

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年6月23日

【事業年度】 第87期(自2010年4月1日至2011年3月31日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊東孝紳

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 埜野靖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 埜野靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	2006年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	2007年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入 (百万円)	11,087,140	12,002,834	10,011,241	8,579,174	8,936,867
営業利益 (百万円)	851,879	953,109	189,643	363,775	569,775
税引前利益 (百万円)	792,868	895,841	161,734	336,198	630,548
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	592,322	600,039	137,005	268,400	534,088
当社株主に帰属する 包括利益 (百万円)	693,518	245,007	403,625	383,066	246,870
当社株主に帰属する 株主資本 (百万円)	4,488,825	4,550,479	4,007,288	4,328,640	4,449,975
純資産額 (百万円)	4,611,732	4,692,285	4,130,344	4,456,430	4,582,912
総資産額 (百万円)	12,036,500	12,615,543	11,818,917	11,629,115	11,570,874
1株当たり 当社株主に帰属する 株主資本 (円)	2,463.69	2,507.79	2,208.35	2,385.45	2,469.05
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	324.62	330.54	75.50	147.91	295.67
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	324.62	330.54	75.50	147.91	295.67
当社株主に帰属する 株主資本比率 (%)	37.3	36.1	33.9	37.2	38.5
当社株主に帰属する 株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率 (%)	13.8	13.3	3.2	6.4	12.2
株価収益率 (倍)	12.7	8.6	30.7	22.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	904,525	1,126,918	383,641	1,544,212	1,070,837
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,130,704	1,686,399	1,133,364	595,751	731,390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	423,410	688,001	530,862	559,244	100,416
現金及び現金等価物 の期末残高 (百万円)	945,546	1,050,902	690,369	1,119,902	1,279,024
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	167,231 (21,271)	178,960 (23,794)	181,876 (23,464)	176,815 (18,666)	179,060 (23,124)

(注) 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第2条第3項が定める、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 売上高及びその他の営業収入には、消費税等は含まれていません。

3 当社は、2006年7月1日をもって、株式1株につき、2株の割合で分割しています。各連結会計年度の1株当たり当社株主に帰属する株主資本、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式にて算出しています。

4 連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約(2) 連結の方針および範囲」を参照ください。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
事業年度	2006年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	2007年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高 (百万円)	4,030,881	4,088,029	3,404,554	2,717,736	2,915,416
営業利益又は 営業損失() (百万円)	201,719	140,490	158,447	71,594	13,994
経常利益又は 経常損失() (百万円)	306,145	351,154	3,244	241,391	229,769
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	214,106	298,594	59,666	232,600	86,657
資本金 (百万円)	86,067	86,067	86,067	86,067	86,067
発行済株式総数 (株)	1,834,828,430	1,834,828,430	1,834,828,430	1,834,828,430	1,811,428,430
純資産額 (百万円)	1,782,099	1,870,921	1,648,373	1,836,346	1,791,854
総資産額 (百万円)	2,631,818	2,680,111	2,521,280	2,539,284	2,475,984
1株当たり純資産額 (円)	977.67	1,031.03	908.39	1,011.98	994.20
1株当たり配当額 (円)	67.00	86.00	63.00	38.00	54.00
(第1四半期末) (円)	()	(20.00)	(22.00)	(8.00)	(12.00)
(第2四半期末) (円)	(30.00)	(22.00)	(22.00)	(8.00)	(12.00)
(第3四半期末) (円)	(17.00)	(22.00)	(11.00)	(10.00)	(15.00)
(期末) (円)	(20.00)	(22.00)	(8.00)	(12.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	117.32	164.44	32.88	128.18	47.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.7	69.8	65.4	72.3	72.4
自己資本利益率 (%)	12.2	16.3		13.3	4.8
株価収益率 (倍)	35.0	17.3		25.7	65.1
配当性向 (%)	57.1	52.3		29.6	112.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	26,652 (4,921)	26,583 (5,287)	26,471 (4,199)	26,121 ()	25,673 ()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 当社は、2006年7月1日をもって、株式1株につき、2株の割合で分割しています。第83期以降の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は当期純損失()については、当該株式分割後の発行済株式にて算出しています。
 3 第83期第3四半期より、四半期配当を実施しています。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。なお、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。
 5 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
1946年10月	本田宗一郎が静岡県浜松市に本田技術研究所を開設、内燃機関および各種工作機械の製造ならびに研究に従事
1948年9月	本田技術研究所を継承して本田技研工業株式会社を設立
1949年8月	二輪車生産開始
1952年4月	本社を東京都に移転
9月	汎用製品生産開始
1953年5月	大和工場(1973年1月より 埼玉製作所 和光工場)稼働開始
1954年4月	浜松製作所葵工場(1954年11月より 浜松製作所)稼働開始
1957年12月	株式を東京証券取引所に上場
1958年3月	株式を大阪証券取引所に上場
1959年6月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドを設立
1960年5月	鈴鹿製作所稼働開始
7月	本田技術研究所を当社より分離し、株式会社本田技術研究所を設立
1963年6月	四輪車生産開始
1964年10月	タイにアジアホンダモーターカンパニー・リミテッドを設立
11月	狭山製作所(1973年1月より 埼玉製作所 狭山工場)稼働開始
1969年3月	カナダオンタリオ州トロントにホンダカナダ・インコーポレーテッドを設立
1970年9月	狭山製作所第2工場工機部門を当社より分離し、ホンダ工機株式会社(1974年7月より ホンダエンジニアリング株式会社)を設立
12月	真岡工場(1992年6月より 栃木製作所 真岡工場)稼働開始
1971年10月	ブラジルにホンダモーター・ド・ブラジル・リミターダ(2000年4月より ホンダサウスアメリカ・リミターダ)を設立
1975年7月	ブラジルにモトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダを設立
1976年3月	熊本製作所稼働開始
1977年2月	A D R (米国預託証券)をニューヨーク証券取引所に上場
1978年3月	米国オハイオ州にホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドを設立
8月	アルゼンチンブエノスアイレス州にホンダモートル・デ・アルヘンティーナ・エス・エーを設立
1980年2月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダファイナンス・コーポレーションを設立
1981年6月	株式をロンドン証券取引所に上場
1985年2月	英国ウィルシャー州スウィンドンにホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッドを設立
1987年1月	カナダオンタリオ州トロントにホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッドを設立
3月	米国カリフォルニア州に北米子会社事業の統轄機能を有するホンダノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立
1989年8月	英国パークシャー州レディング(2000年7月より スラウ)に欧州子会社事業の統轄機能を有するホンダモーターヨーロッパ・リミテッドを設立
1990年6月	栃木工場(1992年6月より 栃木製作所 高根沢工場)稼働開始
1992年7月	タイにホンダカーズマニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー・リミテッド(2000年12月より ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド)を設立
1996年5月	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッドにアセアン子会社事業の統轄機能を設置
同月	ブラジルにホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダを設立
1999年12月	米国アラバマ州にホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シーを設立
2000年4月	ホンダサウスアメリカ・リミターダに南米子会社事業の統轄機能を設置
2002年6月	埼玉製作所 和光工場の四輪車用エンジンの生産を終了し、その生産機能を埼玉製作所 狭山工場(2002年10月より 埼玉製作所)に移管 (埼玉製作所 和光工場跡地については、2004年7月よりHonda和光ビルとして活用)
2004年1月	中国北京市に中国事業の統轄機能を有する本田技研工業(中国)投資有限公司を設立
2004年4月	栃木製作所 高根沢工場の四輪車の生産を終了し、その生産機能を鈴鹿製作所に移管

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および国内外474社の関係会社(連結子会社383社、持分法適用会社91社)により構成され、事業別には、二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用事業及びその他の事業からなっています。

二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用事業及びその他の事業における主要製品、所在地別の主な会社は以下のとおりです。

なお、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第2条第3項が定める、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。第2「事業の状況」および第3「設備の状況」においても同様の取扱いです。

事業	主要製品	所在地	主な会社
二輪事業	二輪車 A T V 関連部品	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 八千代工業(株) (株)ホンダモーターサイクルジャパン 北海道ホンダ販売(株) (株)ショーワ (株)ケーヒン ティ・エス テック(株) (株)エフ・シー・シー 日信工業(株) (株)エイチワン 武蔵精密工業(株)
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・プライ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダフランス・エス・エー・エス(注2) ホンダドイチェランド・ゲー・エム・ペー・ハー(注3) ホンダイタリアインダストリアーレ・エス・ピー・エー
		アジア	本田技研工業(中国)投資有限公司 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド ホンダベトナムカンパニー・リミテッド ホンダアールアンドディサウスイーストアジアカンパニー・リミテッド ピー・ティ・アストラホンダモーター エー・ビー・ホンダカンパニー・リミテッド
		その他の地域	ホンダモートル・デ・アルヘンティーナ・エス・エー モトホンダ・ダ・アマゾンニア・リミターダ ホンダターキー・エー・エス

：連結子会社
 ：持分法適用会社

事業	主要製品	所在地	主な会社
四輪事業	四輪車 関連部品	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 八千代工業(株) (株)ホンダカーズ東京中央 (株)ショーワ (株)ケーヒン テイ・エス テック(株) (株)エフ・シー・シー 日信工業(株) (株)エイチワン 武蔵精密工業(株) (株)エフテック
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー ホンダトランスミッションマニュファクチュアリングオブアメリカ・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダオブユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド ホンダフランス・エス・エー・エス(注2) ホンダドイチェランド・ゲー・エム・ペー・ハー(注3) ホンダアールアンドディヨーロッパ(ユー・ケー)・リミテッド
		アジア	本田技研工業(中国)投資有限公司 本田自動車部品製造有限公司 本田自動車(中国)有限公司 ホンダシェルカーズインディア・リミテッド 台湾本田股? 有限公司 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド ホンダベトナムカンパニー・リミテッド 広汽本田汽车有限公司 東風本田汽车有限公司 東風本田発動機有限公司
		その他の地域	ホンダモトール・デ・アルヘンティナ・エス・エー ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダ ホンダターキー・エー・エス ホンダオーストラリア・プロプライアトリー・リミテッド
		金融サービス事業	金融 保険
		北米	アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド
		欧州	ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー
		アジア	ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド
		その他の地域	バンコホンダ・エス・エー

: 連結子会社

: 持分法適用会社

事業	主要製品	所在地	主な会社
汎用事業 及びその他の 事業	汎用製品 関連部品 その他	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 北海道ホンダ販売(株) (株)ショーワ (株)ケーヒン (株)エフ・シー・シー (株)エイチワン 武蔵精密工業(株)
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダパワーエクイップメントマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダフランス・エス・エー・エス(注2) ホンダドイチェランド・ゲー・エム・ベー・ハー(注3) ホンダイタリアインダストリアーレ・エス・ピー・エー
		アジア	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド
		その他の 地域	ホンダモトル・デ・アルヘンティーナ・エス・エー モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ

- (注) 1 主な会社のうち、複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。
- 2 ホンダフランス・エス・エー・エスは、2010年4月より、ホンダモーターヨーロッパ(サウス)・エス・エー・エスが商号変更したものです。
- 3 ホンダドイチェランド・ゲー・エム・ベー・ハーは、2010年4月より、ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ベー・ハーが商号変更したものです。

: 連結子会社
: 持分法適用会社

事業の系統図は以下のとおりです。(主な会社のみ記載しています。)



(注) 1 ホンダフランス・エス・エー・エスは、2010年4月より、ホンダモーターヨーロッパ(サウス)・エス・エー・エスが商号変更したものです。
 2 ホンダドイチェランド・ゲー・エム・ペー・ハーは、2010年4月より、ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ペー・ハーが商号変更したものです。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員 の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
(株)本田技術研究所	埼玉県 和光市	百万円 7,400	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	研究開発	100.0	有		当社製品を研 究開発してい る	
ホンダ エンジニアリング(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	百万円 3,600	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	設備製造 販売 生産技術 開発	100.0	有	当社は運 転 資金を貸付 けている	当社製品の製 造用設備を製 造し、生産技 術を開発してい る	
八千代工業(株)	埼玉県 狭山市	百万円 3,685	二輪事業 四輪事業	生産	50.5 (0.1)	有		当社製品を製 造している	有価証券報 告書を提出 している
(株)ホンダファイナンス	東京都 武蔵野市	百万円 11,090	金融サー ビス事業	金融	100.0	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社 有価証券報 告書を提出 している
アメリカンホンダモ ーターカンパニー・イン コーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 200,000	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社 主要な連結 子会社 (注2)
ホンダノースアメリカ インコーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,000	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社	100.0	有			
ホンダオブアメリカ マニュファクチュア リング・インコーポ レーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 578,000	四輪事業	生産	100.0 (97.6)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
アメリカンホンダファイ ナンス・コーポレー ション	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,366,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダマニュファク チュアリングオブアラバ マ・エル・エル・シー	米国 アラバマ州	千米ドル 400,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダマニュファク チュアリングオブイン ディアナ・エル・エル ・シー	米国 インディア ナ州	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダトランスミ ッションマニュファク チュアリングオブア メリカ・インコー ポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 42,380	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品の部 品を製造してい る	特定子会社
ホンダオールア ンドディ アメリカズ・イン コーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 22,300	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	研究開発	100.0 (100.0)	有		当社製品を研 究開発してい る	
ホンダカナダ・ インコーポレーテ ッド	カナダ トロント	千カナダ・ ドル 226,090	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (49.9)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	カナダ トロント	千カナダ・ ドル 285,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダ・デ・メキシコ・ エス・エー・デ・シー・ バイ	メキシコ エルサルト	千メキシコ・ ペソ 257,166	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (91.7)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダモーターヨーロ ッパ・リミテッド	英国 スラウ	千英ポンド 606,085	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社
ホンダオブザユー・ケー ・マニュファクチャリ ング・リミテッド	英国 スウィンドン	千英ポンド 670,000	四輪事業	生産	100.0 (86.3)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダファイナンスヨー ロッパ・パブリックリミ テッドカンパニー	英国 スラウ	千英ポンド 38,251	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	
ホンダフランス・エス・ エー・エス(注3)	フランス マルヌ・ ラ・バレ	千ユーロ 45,000	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を販 売している	
ホンダバンク・ゲー・ エム・ペー・ハー	ドイツ フランクフ ルト	千ユーロ 78,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダドイチェランド・ ゲー・エム・ペー・ハー (注4)	ドイツ オッフエン バッハ	千ユーロ 70,678	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を販 売している	特定子会社
ホンダイタリアインダ ストリアル・エス・ピー ・エー	イタリア アテッサ	千ユーロ 8,320	二輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	
本田技研工業(中国)投資 有限公司	中国 北京市	千米ドル 115,946	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社
本田自動車部品製造有限 公司	中国 広東省	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品の部 品を製造して いる	特定子会社
本田汽車(中国)有限公司	中国 広東省	千米ドル 82,000	四輪事業	生産	65.0 (10.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダシェルカーズ インディア・リミテッド	インド グレート ノイダ	千インド・ ルピー 3,600,000	四輪事業	生産販売	97.4	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
台湾本田股? 有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 3,580,000	四輪事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社
アジアホンダモーター カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	千バーツ 442,700	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販 売している	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
ホンダリーシング(タイ ランド)カンパニー・リ ミテッド	タイ バンコック	千バーツ 3,800,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダオートモービル (タイランド)カンパニー ・リミテッド	タイ アユタヤ	千バーツ 5,460,000	四輪事業	生産販売	89.0 (13.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
タイホンダマニュファク チュアリングカンパニー ・リミテッド	タイ バンコック	千バーツ 150,000	二輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	60.0	有		当社製品を製 造している	
ホンダベトナムカンパ ニー・リミテッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 62,900	二輪事業 四輪事業	生産販売	70.0 (28.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	
ホンダモトール・デ・アル ゼンティナ・エス・エ ー	アルゼンチ ン ブエノスア イルス	千アルゼンチ ン・ペソ 816,281	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (95.8)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダサウスアメリカ・ リミターダ	ブラジル サンパウロ	千レアル 119,027	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社	100.0	有			特定子会社
ホンダオートモーバイ ス・ド・ブラジル・リミ ターダ	ブラジル サンパウロ	千レアル 882,786	四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
モトホンダ・ダ・ アマゾン・リミターダ	ブラジル マナウス	千レアル 902,578	二輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダターキー・エー・ エス	トルコ ゲブゼ	千トルコ ・リラ 180,000	二輪事業 四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダオーストラリア・ プロプライアトリー・ リミテッド	オーストラ リア メルボルン	千豪ドル 22,500	四輪事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	
その他345社 (注5)									

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えています。同社の売上高は所在地別北米セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

3 ホンダフランス・エス・エー・エスは、2010年4月より、ホンダモーターヨーロッパ(サウス)・エス・エー・エスが商号変更したものです。

4 ホンダドイチェランド・ゲー・エム・ベー・ハーは、2010年4月より、ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ベー・ハーが商号変更したものです。

5 その他345社の内訳は国内の二輪販売会社8社、四輪販売会社32社、その他の国内連結子会社55社およびその他の海外連結子会社250社です。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
(株)ショーワ	埼玉県 行田市	百万円 12,698	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	33.5	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)ケーヒン	東京都 新宿区	百万円 6,932	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	42.2 (0.8)	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
テイ・エス テック(株)	埼玉県 朝霞市	百万円 4,700	二輪事業 四輪事業	生産	22.7 (0.1)	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エフ・シー・シー	静岡県 浜松市 北区	百万円 4,175	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	21.7	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
日信工業(株)	長野県 上田市	百万円 3,693	二輪事業 四輪事業	生産	34.7	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エイチワン	埼玉県 さいたま市 大宮区	百万円 3,240	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	23.5	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
武蔵精密工業(株)	愛知県 豊橋市	百万円 2,973	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	26.2	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エフテック	埼玉県 久喜市	百万円 2,677	四輪事業	生産	20.6	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
广汽本田汽车有限公司	中国 広東省	千米ドル 283,290	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有		当社製品を 製造および 販売してい る	
東風本田汽车有限公司	中国 湖北省	千米ドル 350,000	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有		当社製品を 製造および 販売してい る	
東風本田発動機有限公司	中国 広東省	千米ドル 121,583	四輪事業	生産	50.0 (10.0)	有		当社製品の 部品を製造 している	
ピー・ティ・アストラ ホンダモーター	インドネシ ア ジャカルタ	千インドネシ ア ルピア 185,000,000	二輪事業	生産販売	50.0	有		当社製品を 製造および 販売してい る	
エー・ピー・ホンダカン パニー・リミテッド	タイ サムットプ ラカン	千バーツ 40,000	二輪事業	販売	49.0 (33.0)	有		当社製品を 販売してい る	
その他78社 (注2)									

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2 その他78社の内訳は国内の四輪販売会社6社、その他の国内持分法適用関連会社19社およびその他の海外持分法適用関連会社53社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(名)		
	前連結会計年度 2010年3月31日	当連結会計年度 2011年3月31日	増減
二輪事業	34,808(10,153)	35,454(12,345)	646(2,192)
四輪事業	129,663(6,620)	130,900(8,258)	1,237(1,638)
金融サービス事業	2,145(37)	2,145(64)	(27)
汎用事業及びその他の事業	10,199(1,856)	10,561(2,457)	362(601)
合計	176,815(18,666)	179,060(23,124)	2,245(4,458)

(注) 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

	前事業年度 2010年3月31日	当事業年度 2011年3月31日	増減
従業員数 (名)	26,121	25,673	448
平均年齢 (才)	43.3	43.3	
平均勤続年数 (年)	22.1	22.1	
平均年間給与 (千円)	6,976	7,319	342

セグメントの名称	従業員数(名)		
	前事業年度 2010年3月31日	当事業年度 2011年3月31日	増減
二輪事業	3,288	3,055	233
四輪事業	21,756	21,598	158
汎用事業及びその他の事業	1,077	1,020	57
合計	26,121	25,673	448

(注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 本田技研労働組合
 (全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟)
 組合員数 24,067名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、個人消費や設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、信用収縮や高い失業率が続いていることなどによる停滞の懸念があります。欧州においては、個人消費が増加するなど景気は総じて持ち直しているものの、金融システムへの懸念や高い失業率が続いていることなど低迷を続ける懸念があります。また、アジアでは、中国およびインドの景気は拡大し、その他の国においても総じて景気は回復していますが、先行きはその伸びが緩やかになるものと見込まれます。日本においては、景気はこのところ足踏み状態となっています。設備投資は持ち直しているものの、個人消費に一部弱い動きがみられ、また失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあります。また、東日本大震災による当面の景気の下振れが予想されます。

主な当社関連市場のうち、二輪車市場は、前連結会計年度にくらべ、インド、インドネシアおよびベトナムで引き続き大きく拡大し、タイおよびブラジルでも大きく拡大しました。一方、米国市場は引き続き大幅に縮小しました。四輪車市場は、前連結会計年度にくらべ、中国およびインドでは引き続き大きく拡大し、米国およびロシアでも大きく拡大しました。また、ブラジルでも全体需要が拡大した一方、欧州および日本では縮小しました。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

当連結会計年度の連結売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、8兆9,368億円と前連結会計年度にくらべ4.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響、東日本大震災の影響などはあったものの、売上変動及び構成差、増産に伴うコスト影響、コストダウン効果などにより、5,697億円と前連結会計年度にくらべ56.6%の増益となりました。税引前利益は、営業利益の増益要因に加え、合弁事業の解消に伴う営業外収益などにより、6,305億円と前連結会計年度にくらべ87.6%の増益、当社株主に帰属する当期純利益は、5,340億円と99.0%の増益となりました。

東日本大震災の影響についての詳細は、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (b) 東日本大震災に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。

合弁事業の解消についての詳細は、連結財務諸表注記の「8 関連会社に対する投資及び貸付金」を参照ください。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

・新製品の発売状況

二輪事業では、日常の移動手段や業務用途において活用されている製品として、低炭素社会の実現に寄与しながら人と物を運ぶ新時代の電動二輪車として開発された「EV-neo」を配達業務などを行う企業や個人事業主を対象に日本で新たにリース販売いたしました。アジアにおいては、インドネシアで新型エンジンを搭載し燃費性能を向上させた150ccモーターサイクル「メガプロ」を、タイではスタイリングを刷新しハーフタイプのヘルメットの収納を可能にしたカブタイプの110ccバイク「ウェーブ110i」をフルモデルチェンジし発売いたしました。その他の地域においては、アフリカ諸国や南米のペルーなどで高い走破性と実用性を両立したモーターサイクル「XR125L」を中国の持分法適用会社で生産し新たに発売いたしました。

一方、スポーツやレジャーのパートナーとして親しまれている製品においては、二輪車用としては世界で初めてデュアルクラッチトランスミッションを搭載した大型二輪スポーツアラー「VFR1200F Dual Clutch Transmission」を日本で生産し、日本および欧州において新たに発売いたしました。さらに、力強い出力特性と高い環境性能を両立した新開発エンジンを搭載したグローバル戦略機種の新軽二輪ロードスポーツモデル「CBR250R」をタイで生産し、タイ、日本、インドネシアおよびマレーシアで新たに発売するとともに、インドにおいても現地で生産し新たに発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

売上台数は、アジア地域や南米を含むその他の地域で増加したことなどにより、1,144万5千台と前連結会計年度に比べ18.7%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の増加、ライセンス契約に伴う収益などにより、1兆2,881億円と前連結会計年度に比べ13.0%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差、増産に伴うコスト影響、ライセンス契約に伴う利益などにより、1,385億円と前連結会計年度に比べ135.6%の増益となりました。

海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

ライセンス契約についての詳細は、連結財務諸表注記の「8 関連会社に対する投資及び貸付金」を参照ください。

(四輪事業)

・新製品の発売状況

四輪事業では、日本において、コンパクトなボディにゆとりのある室内空間を確保したコンパクトハイトワゴン「フリード スパイク」を新たに発売いたしました。また、日本および欧州においては、「フィット」(欧州現地機種名:「ジャズ」)をマイナーモデルチェンジし燃費性能や使い勝手をさらに向上させ発売するとともに、新たにタイプ設定したハイブリッドカー「フィット ハイブリッド」(欧州現地機種名:「ジャズ ハイブリッド」)を日本で生産し発売いたしました。北米、中近東および南米においては、スタイリッシュで斬新なデザインに、可変シリンダーシステム搭載のV6エンジンに加え上級グレードには6速オートマチックトランスミッションを採用したことで燃費性能を向上させた米国製のミニバン「オデッセイ」をフルモデルチェンジし発売いたしました。さらに、北米において、快適かつ機能的な居住空間と優れた操縦安定性を兼ね備えたステーションワゴン「アキュラT SXスポーツワゴン」を日本で生産し新たに発売いたしました。また、中国において、高級セダンの快適性とSUVの高いユーティリティを高次元で融合した新価値を提案する高級CUV「クロスツアー」を持分法適用会社で生産し新たに発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

売上台数は、日本や欧州地域で減少したものの、北米地域やアジア地域で増加したことなどにより、351万2千台と前連結会計年度に比べ3.5%の増加となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、売上台数の増加などにより、6兆7,940億円と前連結会計年度に比べ3.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響、震災影響などはあったものの、台数変動及び構成差、増産に伴うコスト影響、コストダウン効果などにより、2,645億円と前連結会計年度に比べ108.7%の増益となりました。

当社の国内金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、5,618億円と前連結会計年度に比べ7.3%の減収となりました。営業利益は、クレジットリスクやリース残価に関わる費用の減少などはあったものの、為替影響などにより、1,862億円と前連結会計年度に比べ4.4%の減益となりました。

(汎用事業及びその他の事業)

・新製品の発売状況

汎用事業では、日本において、家庭用カセットガス燃料を使用し簡単な操作で電気を出力できるガスパワー発電機「エネポ E U 9 i G B」を新たに発売いたしました。さらに、フルモデルチェンジし燃費性能を向上させた4ストローク船外機「B F 115」を日本で生産し、世界各地域で発売いたしました。また、日本を除く世界各地域においては、フルモデルチェンジし安定した電圧特性を実現した発電機「E G 4000」、「E G 5000」および「E G 6500」(欧州現地機種名:「E G 3600」、「E G 4500」および「E G 5500」)を中国で生産し発売いたしました。欧州においては、フルモデルチェンジし操作性能を向上させた歩行芝刈機「H R X 476」や電動歩行芝刈機「H R E 330」および「H R E 370」をフランスで生産し発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

汎用事業の売上台数は、全ての地域で増加したことにより、550万9千台と前連結会計年度に比べ16.1%の増加となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、汎用事業の売上台数の増加などにより、2,926億円と前連結会計年度に比べ5.4%の増収となりました。その他の事業の営業損失を含めた、汎用事業及びその他の事業の営業損失は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、汎用事業の台数変動及び構成差などにより、55億円と前連結会計年度に比べ111億円の改善となりました。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、四輪事業の売上高の増加、ライセンス契約に伴う収益などにより、3兆6,112億円と前連結会計年度にくらべ9.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響、震災影響などはあったものの、売上変動及び構成差、コストダウン効果、ライセンス契約に伴う利益などにより、661億円と前連結会計年度にくらべ952億円の増益となりました。

(北米)

売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業の売上高の増加などにより、4兆1,478億円と前連結会計年度にくらべ6.1%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差、増産に伴うコスト影響などにより、3,009億円と前連結会計年度にくらべ27.3%の増益となりました。

(欧州)

売上高は、四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、6,992億円と前連結会計年度にくらべ15.3%の減収となりました。営業損失は、売上変動及び構成差、為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費の減少などにより、102億円と前連結会計年度にくらべ6億円の改善となりました。

(アジア)

売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、1兆8,411億円と前連結会計年度にくらべ21.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差などにより、1,506億円と前連結会計年度にくらべ33.3%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業や四輪事業の売上高の増加、為替換算上の影響などにより、9,820億円と前連結会計年度にくらべ9.5%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差、為替影響などにより、695億円と前連結会計年度にくらべ51.8%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆2,790億円と、前連結会計年度末に比べ1,591億円の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、その前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1兆708億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪売上台数の増加などに伴う顧客からの現金回収の増加などはあったものの、四輪生産台数の増加などに伴う部品や原材料などの支払いの増加などにより、前連結会計年度に比べ4,733億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、7,313億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の回収の増加、オペレーティング・リース資産の売却の増加などはあったものの、金融子会社保有債権の取得の増加、オペレーティング・リース資産の購入の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,356億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、1,004億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、自己株式の取得、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入金が減少から増加に転じたことなどにより、前連結会計年度に比べ4,588億円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	増減	
	台数(千台)	台数(千台)	台数(千台)	増減率(%)
二輪事業	9,279	11,364	2,085	22.5
四輪事業	3,311	3,541	230	6.9
汎用事業及び その他の事業	4,380	5,982	1,602	36.6

- (注) 1 生産台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の生産台数の合計です。
 2 二輪事業には二輪車およびA T Vが含まれています。
 3 汎用事業及びその他の事業には汎用製品の生産台数を記載しています。

(2) 受注実績

見込生産のため、大口需要等の特別仕様のものを除いては、特に受注生産はしていません。

(3) 販売実績

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上台数・金額は以下のとおりです。

事業	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		増減			
	台数(千台)	金額(百万円)	台数(千台)	金額(百万円)	台数(千台)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合計		8,579,174		8,936,867			357,693	4.2
国内		1,577,318		1,503,842			73,476	4.7
海外		7,001,856		7,433,025			431,169	6.2
北米		3,736,447		3,921,393			184,946	4.9
欧州		764,785		610,113			154,672	20.2
アジア		1,543,397		1,852,470			309,073	20.0
その他		957,227		1,049,049			91,822	9.6
二輪事業計	9,639	1,140,292	11,445	1,288,194	1,806	18.7	147,902	13.0
(うち二輪車)	(9,530)		(11,329)		(1,799)	(18.9)		
国内	190	70,461	190	70,244	0	0.0	217	0.3
(うち二輪車)	(190)		(190)		(0)	(0.0)		
海外	9,449	1,069,831	11,255	1,217,950	1,806	19.1	148,119	13.8
(うち二輪車)	(9,340)		(11,139)		(1,799)	(19.3)		
北米	189	103,956	185	96,664	4	2.1	7,292	7.0
(うち二輪車)	(98)		(90)		(8)	(8.2)		
欧州	199	124,665	202	103,890	3	1.5	20,775	16.7
(うち二輪車)	(192)		(195)		(3)	(1.6)		
アジア	7,628	461,067	9,178	577,669	1,550	20.3	116,602	25.3
(うち二輪車)	(7,628)		(9,178)		(1,550)	(20.3)		
その他	1,433	380,143	1,690	439,727	257	17.9	59,584	15.7
(うち二輪車)	(1,422)		(1,676)		(254)	(17.9)		
四輪事業計	3,392	6,554,848	3,512	6,794,098	120	3.5	239,250	3.6
国内	646	1,383,855	582	1,310,734	64	9.9	73,121	5.3
海外	2,746	5,170,993	2,930	5,483,364	184	6.7	312,371	6.0
北米	1,297	3,013,432	1,458	3,252,852	161	12.4	239,420	7.9
欧州	249	575,326	198	441,696	51	20.5	133,630	23.2
アジア	950	1,041,258	1,008	1,221,704	58	6.1	180,446	17.3
その他	250	540,977	266	567,112	16	6.4	26,135	4.8
金融サービス事業計		606,352		561,896			44,456	7.3
国内		24,635		26,349			1,714	7.0
海外		581,717		535,547			46,170	7.9
北米		553,169		503,960			49,209	8.9
欧州		10,428		9,263			1,165	11.2
アジア		4,318		3,728			590	13.7
その他		13,802		18,596			4,794	34.7
汎用事業及び その他の事業計	4,744	277,682	5,509	292,679	765	16.1	14,997	5.4
国内	322	98,367	388	96,515	66	20.5	1,852	1.9
海外	4,422	179,315	5,121	196,164	699	15.8	16,849	9.4
北米	1,818	65,890	2,085	67,917	267	14.7	2,027	3.1
欧州	1,066	54,366	1,174	55,264	108	10.1	898	1.7
アジア	1,069	36,754	1,325	49,369	256	23.9	12,615	34.3
その他	469	22,305	537	23,614	68	14.5	1,309	5.9

- (注) 1 売上台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の売上台数の合計です。
 2 当社の国内金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。
 3 汎用事業及びその他の事業の売上台数は汎用製品の売上台数であり、売上金額には汎用製品、レジャー、貿易等が含まれています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

そこで、商品競争力の向上をはかるため、研究開発力や生産力の強化、そして販売力の増強に取り組んでまいります。さらに、製品品質の一層の向上をはかるとともに、安全や地球環境への取り組みなど企業活動全体を通じて社会からの信頼と共感の向上に努めてまいります。

研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。

販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組む、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなど各領域の機能とそれらの連携をより強化することで、さらなる品質のレベルアップをはかり、ますます高まるお客様のご期待に応えてまいります。

安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。太陽電池事業についても、着実な展開をはかってまいります。また、生産・物流・販売など全領域において環境負荷分析(LCA(注))を行い、世界レベルで環境負荷低減の目標を定め、取り組んでいくなど地球環境への影響を最小化するよう努めてまいります。

(注) LCA : Life Cycle Assessment

製品のライフサイクルにおける資源・エネルギー消費量や廃棄物の排出量などを考慮して、環境負荷を包括的に評価する手法

社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

これらの課題を達成するために、2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかがげ、全力で取り組んでまいります。

特筆すべき直近の課題

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、部品供給の不足などのため、国内の生産拠点における生産活動を一時休止いたしました。また、栃木県に所在する研究開発子会社をはじめとする、当社グループ事業所においても、大きな被害が生じました。4月11日までに、全ての生産拠点での生産活動を再開いたしました。国内四輪工場の完成車および海外拠点用部品の生産については、5割程度の操業率となっております。日本国内の四輪車の生産については、6月下旬から、おおむね正常な生産を行っております。また海外の四輪生産拠点も操業率を下げた生産を行っておりますが、8月から9月には、おおむね正常化する見通しです。このようななかで、引き続き、部品の安定供給を図り、一日も早い通常稼働をめざしてまいります。当社グループは、生産の回復に伴う販売の挽回に取り組み、全力をあげて早急な事業回復に努めてまいります。また、この経験をふまえ、今回発生した部品の供給不足リスクをはじめとする、震災により顕在化したリスクについても、その極小化に取り組んでまいります。

また、当社連結子会社である株式会社ホンダトレーディングから不適切な取引について報告を受け、当社は、外部専門家の協力のもと調査委員会を設置いたしました。調査委員会による当社取締役会への調査結果の報告と再発防止策の提案をふまえ、グループのガバナンスの強化、コンプライアンス意識の向上、人事制度の見直しを含むリスク管理体制の強化に取り組むことにより、法令、社内規則の遵守ならびに適切な経営判断を行える体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2011年6月23日)現在において当社が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

東日本大震災の影響

2011年3月11日に発生した東日本大震災および原子力発電所事故により、日本経済に甚大な被害が生じています。3月11日以降、当社グループでは、国内外の四輪生産拠点において、生産休止または操業率を下げた生産を行ってまいりましたが、国内の生産は6月下旬からおおむね正常化しており、海外の生産は8月から9月にかけておおむね正常化する見通しです。また、栃木県に所在する研究開発子会社をはじめとする、当社グループ事業所において、大きな被害が生じましたが、現在までに復旧の目処が立ちました。

上記の通り、事業活動の回復の見通しが明らかになってきていますが、現時点で供給が制約されている一部部品の今後の供給状況、電力・物流をはじめとする社会インフラの状況によっては、当社グループの生産活動に影響が生じる可能性があります。また、国内・海外の市場において、販売が低下する可能性があります。これらの影響の大きさによっては、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

市場の変化によるリスク

・市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、欧州およびアジアを含む世界各国で事業を展開しております。これらの市場の長期にわたる経済低迷、消費者の価値観の変化、燃料価格の上昇および金融危機などによる購買意欲の低下は、二輪車、四輪車および汎用製品の需要の低下につながり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

市場によっては、二輪車、四輪車および汎用製品の価格が、短期間で急激に変動する可能性があります。このような価格変動は、競争の熾烈化、不安定な経済状況による短期間での需要変動、関税、輸入規制、その他の租税の改正、特定の原材料や部品の不足、原材料価格の高騰およびインセンティブなど、さまざまな要因によって引き起こされます。このような価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような価格変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。なお、当業界は供給能力過剰な状況にあり、当社グループが事業展開している主要な市場における景気がさらに悪化すると、その状況が拡大する可能性が高く、さらなる価格変動圧力につながる可能性があります。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な価格変動は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

事業等の変化によるリスク

(為替、金利に関するリスク)

・為替変動

当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品の多くを複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建てで購入する原材料および部品や、販売する製品および部品があります。したがって、為替変動は、購入価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの業績、財政状態および将来の業績に影響する当社グループの競争力に影響を与えます。また、当社グループは、特に日本から世界各国への製品および部品の輸出の割合が高く、その取引の多くは、日本円以外の通貨が占めているため、当社グループの業績は、日本円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

・為替変動および金利のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替および金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動および金利リスクのキャッシュ・フローや財政状況への実質影響を軽減するために、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約および金利スワップ契約などのヘッジ契約を締結しています。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約には、あらゆるヘッジ契約と同様に別のリスクが伴います。例えば、このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替および金利がヘッジ契約で想定した範囲を超えた変動により、機会損失の可能性があります。また、このようなヘッジ契約を締結した取引相手の債務不履行が発生するリスクにさらされています。当社グループは、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑えるよう努めていますが、このような取引相手の債務不履行があれば、当社グループに悪影響を与える可能性があります。

(法律、規制に関するリスク)

・二輪車、四輪車および汎用製品の業界に係る、気候変動への対応を含む環境およびその他の規制

製品の排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性、有害物質および生産工場からの汚染物質排出レベルなどに関して、二輪車、四輪車および汎用製品の業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、特に近年、気候変動に対する懸念が拡大しており、多くの場合、規制は強化されています。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を与える可能性があります。

・知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要であったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があります。

・法的手続

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。係争中の法的手続で不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

(事業特有のリスク)

・金融事業特有のリスク

当社グループの金融サービス事業は、お客様にさまざまな資金調達プログラムを提供しており、それらは、製品の販売をサポートしています。しかしながら、お客様は当社グループの金融サービス事業からではなく、競合する他の銀行およびリース会社等を通して、製品の購入またはリースの資金を調達することができます。当社グループが提供する金融サービスは、残存価額および資本コストに関するリスク、信用リスク、資金調達リスクなどを伴います。お客様獲得に関する競合および上記金融事業特有のリスクは、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

・特定の原材料および部品の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料および部品については、特定の取引先に依存しています。効率的かつ低コストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因のなかには、取引先が継続的に原材料および部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。また、特に主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

・世界各国での事業展開

当社グループは、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って、世界各国において事業を展開しており、これらに変化があった場合は、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、いくつかの国においては、その国の要件に従い、合併による事業を行っており、合併先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

・戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・政情不安・自然災害・伝染病・ストライキなどの影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・政情不安・自然災害・伝染病・ストライキなどの影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延、混乱および停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱および停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

・情報の漏洩

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報を含む機密情報に関して、外部への流出防止のために、社内体制、手続きを構築しています。しかし、不測の事態により、それらの情報が外部に流出してしまった場合、影響を受けた顧客やその他の関係者から損害賠償を求められるなど、当社グループに悪影響を与える可能性があります。また、業務や技術に関する機密情報が漏洩した場合も当社グループの競争力の損失に繋がる可能性があります。

・年金およびその他の退職後給付に関わるリスク

当社グループは、退職給付および年金制度などを有しております。年金、一時金およびその他の退職後給付額は、基本的に従業員の給与および勤続年数に基づいています。当該制度への拠出は、該当国の関連法令の規定に従い定期的に行っています。給付債務および年金費用は、割引率、昇給率、長期期待運用収益率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。費用の実績額との差異や仮定の変更は、年金費用、給付債務および制度への必要拠出額に影響を与えることにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発は、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的としております。そのために、主要な研究開発部門は、子会社として独立し、技術者が自由闊達に研究開発活動を行っております。製品に関する研究開発につきましては、(株)本田技術研究所、ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド、ホンダアールアンドディヨーロッパ(ユー・ケー)・リミテッドを中心に、また、生産技術に関する研究開発につきましては、ホンダエンジニアリング(株)およびホンダエンジニアリングノースアメリカ・インコーポレーテッドを中心に、それぞれ現地に密着した研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、4,875億円となりました。

セグメントごとの研究開発活動の状況につきましては、以下のとおりです。

(二輪事業)

二輪事業では、世界中のお客様のニーズに合わせた新しい価値を創造し海外におけるスピーディな現地開発の推進に努めるとともに、商品の安全性や環境性能の向上に力点を置いた技術開発に取り組んでおります。

主な成果としては、日本、タイ、インド、インドネシアおよびマレーシアにおいて、DOHCエンジンを搭載する二輪車では世界初となるローラーロッカーアームを採用することなどにより低回転域から高回転域まで力強く滑らかな出力特性と低燃費を両立した新開発エンジンと、軽快なハンドリングと操縦安定性を実現したトラス構造の新開発フレームを採用したグローバル戦略機種の軽二輪ロードスポーツモデル「CBR250R」を発売しました。日本において、低炭素社会の実現に寄与しながら人と物を運ぶ新時代の電動二輪車としてリース販売を開始した「EV-neo」では、低回転からトルクのあるモーターの特性により、荷物積載時にも力強い発進性能を実現するとともに、約30分でフル充電(気温25環境下)が可能な急速充電器などを専用開発し、EVの充電操作を容易にしました。さらに、日本において、ファッションに敏感な若者層を中心に、幅広いお客様の嗜好に合わせるモデルとして“丸くてかわいい”スタイルを採用した原付スクーター「ジョルノ」を発売しています。また、タイにおいて、現行のものより更に小型軽量化した電子制御噴射装置(PGM-FI)をカブタイプで初めて搭載し、より上質で安心感のある外観に刷新するとともに、収納性を大幅に向上し、ハーフメットの収納を可能としたカブタイプ「ウェーブ110i」を、さらに、インドネシアにおいて、デザインや装備を刷新し高級感と力強さを演出するとともに、フリクション低減技術や冷却性能向上技術に加え、燃費効率をさらに追求した新型エンジンを搭載した実用スポーツモデル「メガプロ」をフルモデルチェンジし、発売しました。

当事業に係る研究開発費は、678億円となりました。

(四輪事業)

四輪事業では、お客様のニーズに応えるため、革新技术の創造と新価値商品創りに努めるとともに、安全性の向上と環境への対応に向けた技術開発を積極的に展開しております。

主な成果としては、国内において、取り回しの良いコンパクトなボディサイズでありながら、使いやすいゆとりのある室内空間を確保したコンパクトハイトワゴン「フリード スパイク」を新たに発売いたしました。さらに、マイナーモデルチェンジした「レジェンド」では、動力性能と燃費性能を向上させるHonda初の新開発6速オートマチックトランスミッションを搭載と、世界で初めてホイールに消音装置を採用しタイヤ内部で発生する騒音を低減する18インチノイズリデュースアルミホイールを搭載いたしました。また、国内および欧州においては、ハイブリッド用バッテリーを荷室下に収めることで「フィット」(欧州現地機種名:「ジャズ」)ならではの居住性能やシートアレンジといった特長をそのままに、優れた燃費性能と気持ちの良い走りを実現した「フィット ハイブリッド」(欧州現地機種名:「ジャズ ハイブリッド」)を新たにタイプ設定し発売いたしました。アジアにおいては、タイでコンパクトな車体サイズにゆとりある室内空間を確保するとともに、タイ政府のエコカー認定基準を満たす燃費性能と欧州の排出ガス規制Euro4に対応する環境性能を実現した低価格な新型小型車「プリオ」を発売いたしました。

その他の研究開発といたしましては、ドライブモードの選択が可能で、ギアボックス同軸モーターの特性を活かした2.0Lクラスのエンジンと同等の力強い加速感によるキビキビした走り、電力消費量を抑えたより高効率な走行を両立したEV(電気自動車)のコンセプトモデル「フィット EVコンセプト」や、専用開発の高効率で低燃費な2.0L i-VTECエンジンと2つの高出力モーターの組み合わせによりモーター走行、ハイブリッド走行、エンジン走行の3つのモードでの走行が可能なプラグインハイブリッドの技術コンセプトを発表いたしました。また、将来の低炭素モビリティ社会の実現に向けた効果検証のために、EVやプラグインハイブリッド車を用いた実証実験を日本および米国で開始いたしました。

当事業に係る研究開発費は、3,898億円となりました。

(汎用事業及びその他の事業)

汎用事業では、豊かな生活をもたらす新価値商品の開発に努めるとともに、環境に配慮した商品ラインアップの強化に取り組んでおります。

主な成果としては、世界各地域においてフルモデルチェンジし発売した船外機「BF115」では、空燃比連動点火時期制御(BLAST)の採用により、広い回転域で優れたトルク特性と加速性能を実現するとともに、リーンバーン(希薄燃焼)制御により、従来機に比べ燃費率を20%向上させました。また、北米、欧州、アジアにおいて、環境対応低燃費エンジン搭載により連続運転時間の向上とさらなる発電性能の向上を実現した円筒型発電機「EG4000」、「EG5000」および「EG6500」(欧州現地機種名:「EG3600」、「EG4500」および「EG5500」)をフルモデルチェンジし、発売しました。さらに、新形状の大型ディフレクター(飛散防護カバー)を採用することで、作業中の草詰まりを大幅に軽減した4ストローク刈払機シリーズ「UMK425」、「UMK435」を欧州で発売しました。また、日本において発表した新型薄膜太陽電池では、現行モデルよりコンパクトで、様々な形状の屋根に効率良く設置・レイアウトできるサイズにするとともに、試作したプロトタイプでは、現在市販されている同タイプの薄膜太陽電池において世界最高レベルとなる13.0%のモジュール交換効率を達成しており、今後の発売に向けてさらなるモジュール変換効率の向上をめざしてまいります。

その他の事業では、米国における航空機事業の子会社であるホンダエアクラフトカンパニーは、小型ビジネスジェット機「Honda Jet」の米国連邦航空局(FAA)の型式認定取得に向け、量産型初号機の初飛行に成功しました。

当事業に係る研究開発費は、299億円となりました。

基礎研究分野においては、将来を担う技術の研究活動を着実にかつ多角的に展開しております。
なお、基礎研究分野に係る研究開発費は各事業に配分されています。

当連結会計年度末時点において、当社および連結子会社は、国内で16,400件以上、海外で24,600件以上の特許権を保有しています。また、出願中の特許が国内で14,800件以上、海外で17,500件以上あります。当社および連結子会社は、特許の重要性を認識していますが、特許のうちのいくつか、または、関連する一連の特許が終了または失効したとしても、当社および連結子会社の経営に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の立場から分析し、説明したものです。

なお、この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2011年6月23日)現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、米国では、個人消費や設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、信用収縮や高い失業率が継続しました。欧州においては、個人消費が増加するなど景気は総じて持ち直しましたが、高い失業率が継続し、金融システムへの懸念などもありました。アジアでは、中国およびインドの景気は拡大し、その他の国においても総じて景気は回復しました。日本においては、景気は足踏み状態となりました。設備投資は持ち直しているものの、個人消費に一部弱い動きがみられ、また失業率が高水準にあるなど厳しい状況にありました。また、東日本大震災による当面の景気の下振れが予想されます。

当社グループの業績

このようななか、当連結会計年度の連結売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、前連結会計年度に比べ増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響、東日本大震災の影響などはあったものの、売上変動及び構成差、増産に伴うコスト影響、コストダウン効果などにより、増益となりました。

東日本大震災の影響についての詳細は、(2) 経営成績に重要な影響を与える要因についてを参照ください。

二輪事業の概要

当連結会計年度の売上台数は、アジア地域や南米を含むその他の地域で増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ増加となりました。

アジア地域では、好調な経済を背景に需要が堅調に拡大しました。特にタイでのカブタイプの110cc新型バイク「ウェーブ110i」、スクーター「スクーピーi」、インドのモーターサイクル「CBツイスター」、スクーター「アクティバ」が牽引となり販売を大きく伸ばしました。一方、北米地域では、まだ本格的な需要の回復には至らず、ユーティリティATVを中心に緩やかな回復はあるものの、レジャー要素の強いスポーツATVやレクリエーション領域のモーターサイクルなどの市場は回復が遅れています。南米を含むその他の地域の販売は、年央以降の与信緩和や所得の向上が購買活動を活性化させ、主にブラジル市場で、「CG150」、「NXR150」、「CG125」などの販売が好調でした。

四輪事業の概要

当連結会計年度の売上台数は、日本や欧州地域で減少したものの、北米地域やアジア地域で増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ増加となりました。

日本では、年度後半に補助金終了の反動減など、厳しい状況が続き、「フィット ハイブリッド」など新車投入で販売のてこ入れを行いました。需要縮小の影響が大きく、売上台数が減少しました。欧州地域では、新型車「CR-Z」の投入などはありませんでしたが、各国での販売支援策終了に伴い購買意欲が冷え込む中、競争が激化し、販売は総じて低迷しました。一方、北米地域では、米国において緩やかな景気回復を受け、新型「オデッセイ」などライトトラック機種の販売が拡大しました。アジア地域では、中国において需要が拡大する中、特に「CR-V」の販売が大幅に増加し、タイ、インドネシアなどにおいても好調な景気を背景に、販売が拡大しました。

汎用事業及びその他の事業の概要

当連結会計年度の売上台数は、全ての地域で増加したことにより、前連結会計年度に比べ増加となりました。

北米地域、欧州地域、日本、南米を含むその他の地域では、景気回復による建機需要増に伴い、主にOEM(注)用エンジンの売上台数が増加しました。アジア地域では、市場拡大や、一部政府による農業支援策や天候の影響などにより、売上台数が増加しました。

(注) OEM: Original Equipment Manufacturing

相手先ブランドで販売される商品や、その部品などの受託生産のこと

[次へ](#)

(当連結会計年度の連結業績の概況)

売上高及びその他の営業収入

当連結会計年度の連結売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、8兆9,368億円と前連結会計年度にくらべ3,576億円、4.2%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約7,433億円、約8.7%の増収と試算されます。

営業費用

営業費用は、8兆3,670億円と前連結会計年度にくらべ1,516億円、1.8%の増加となりました。売上原価は、コストダウン効果、為替影響などはあったものの、増収に伴う費用の増加、原材料価格の変動影響などにより、6兆4,968億円と前連結会計年度にくらべ821億円、1.3%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、金融サービス事業におけるクレジットリスクに関わる費用の減少、為替影響などはあったものの、増収に伴う販売費の増加、震災影響などにより、1兆3,826億円と前連結会計年度にくらべ453億円、3.4%の増加となりました。研究開発費は、安全・環境技術や商品の魅力向上に向けた費用などの増加により、4,875億円と前連結会計年度にくらべ242億円、5.2%の増加となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響、震災影響などはあったものの、増収に伴う利益の増加、コストダウン効果などにより、5,697億円と前連結会計年度にくらべ2,060億円、56.6%の増益となりました。なお、為替影響1,376億円の減益要因を除くと、3,436億円の増益と試算されます。

ここで記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。なお、「実質為替影響」については、主な取引を対象に分析しており、米ドル、カナダドル、ユーロ、ポンド、ブラジルリアルなどの、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。

税引前利益

税引前利益は、6,305億円と前連結会計年度にくらべ2,943億円、87.6%の増益となりました。

営業利益の増加を除く増減益要因は、以下のとおりです。

期末におけるデリバティブの評価に関わる損益は、304億円の減益要因となりました。一方、その他の営業外収支は、合併事業の解消に伴う関連会社に対する投資売却益、売上入金レート差(注)の影響などにより、1,188億円の増益要因となりました。

合併事業の解消についての詳細は、連結財務諸表注記の「8 関連会社に対する投資及び貸付金」を参照ください。

(注) 売上入金レート差：

外貨建売上高を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額

法人税等

法人税等は、2,068億円と前連結会計年度にくらべ599億円、40.8%の増加となりました。また、当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度より10.9ポイント低い32.8%となりました。前連結会計年度に対する実効税率の減少は、当連結会計年度において、当社と海外関連会社との国外関連取引に関わる未認識税務ベネフィットの一部が減少したことなどによるものです。

関連会社持分利益

関連会社持分利益は、日本およびアジア地域の持分法適用会社における増収に伴う利益の増加、コストダウン効果などにより、1,397億円と前連結会計年度にくらべ464億円、49.8%の増益となりました。

非支配持分損益控除前当期純利益

非支配持分損益控除前当期純利益は、5,634億円と前連結会計年度にくらべ2,808億円、99.4%の増益となりました。

非支配持分損益

非支配持分利益は、293億円と前連結会計年度にくらべ151億円、106.8%の増加となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、5,340億円と前連結会計年度にくらべ2,656億円、99.0%の増益となりました。

[次へ](#)

(二輪事業)

売上台数は、アジア地域や南米を含むその他の地域で増加したことなどにより、1,144万5千台と前連結会計年度に比べ18.7%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の増加、ライセンス契約に伴う収益などにより、1兆2,881億円と前連結会計年度に比べ1,479億円、13.0%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約1,713億円、約15.0%の増収と試算されます。

営業費用は、1兆1,496億円と前連結会計年度に比べ681億円、6.3%の増加となりました。売上原価は、為替影響などはあったものの、増収に伴う費用の増加などにより、8,879億円と前連結会計年度に比べ612億円、7.4%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、1,938億円と前連結会計年度に比べ38億円、2.0%の増加となりました。研究開発費は、678億円と前連結会計年度に比べ30億円、4.7%の増加となりました。

営業利益は、増収に伴う利益の増加、ライセンス契約に伴う利益などにより、1,385億円と前連結会計年度に比べ797億円、135.6%の増益となりました。

ライセンス契約についての詳細は、連結財務諸表注記の「8 関連会社に対する投資及び貸付金」を参照ください。

日本

日本の2010年度二輪車総需要(注)は、引き続き若年人口の減少や、消費志向の変化などはあるものの、新車投入効果などもあり、約42万台と前年度に比べ約3%の増加となりました。

当連結会計年度の売上台数は、「PCX」や新型スクーター「ジョルノ」などが販売を伸ばし、19万台と、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

また、電動二輪車として走行時にCO₂を一切排出しない、新時代のビジネススクーター「EV-neo」のリース販売を開始しました。

(注) 出典：JAMA(日本自動車工業会)

北米

米国の2010年(暦年)二輪車・ATV総需要(注)は、ユーティリティATVを中心に緩やかな回復が見られたものの、まだ本格的な需要の回復には至っておらず、約70万台と前年に比べ約17%の減少となりました。

当連結会計年度の北米地域の売上台数は、18万5千台と前連結会計年度に比べ2.1%の減少となりました。二輪車の売上台数は「ゴールドウィング」などのツーリングモデルや、「シャドウ」などのクルーザーモデルは好調に推移しましたが、「CBR1000R」などのスポーツモデルや「CRF230M」などのモトクロスモデルなどが減少し、9万台と8.2%の減少となりました。

また、ATVなどの売上台数は、「フォートラックスランチャー」などのユーティリティATVの需要が好調に推移し、9万5千台と4.4%の増加となりました。

(注) 出典：MIC(米国二輪車工業会)

欧州

欧州の2010年(暦年)二輪車総需要(注)は、イタリアにおける政府インセンティブ終了の反動減により、市場が大幅に減少したことや、スペインでのVAT(付加価値税)の引き上げ影響などにより、約92万台と前年に比べ約13%の減少となりました。

当連結会計年度の売上台数は、125ccスクーターの市場減少の影響などはありませんでしたが、「PCX」の販売が好調に推移したことや、ネイキッドタイプの「CBF1000」、新型スポーツツアラー「VFR1200F」などの増加を受けて、20万2千台と前連結会計年度に比べ1.5%の増加となりました。

(注) 英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、スイス、ポルトガル、オランダ、ベルギー、オーストリアの10カ国の合計、会社調べ

アジア

アジア主要国の2010年(暦年)二輪車総需要(注1)は、一部の国々においてはガソリン価格をはじめとする物価の上昇、金融引き締めなどはあったものの、引き続き需要が順調に拡大し、約4,380万台と前年にくらべ約10%の増加となりました。

国別の状況は、インドでは約1,130万台と前年にくらべ約29%の増加、インドネシアでは約736万台と前年にくらべ約26%の増加、タイでは約185万台と前年にくらべ約12%の増加となりました。

当連結会計年度の売上台数(注2)は、インドのモーターサイクル「CBツイスター」、スクーター「アクティバ」、タイのカブタイプの110cc新型バイク「ウェーブ110i」、スクーター「スクーピーi」が販売を伸ばしたことなどにより、917万8千台と前連結会計年度にくらべ20.3%の増加となりました。

生産面では、インドの連結子会社であるホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッドにおいて、成長著しいインド二輪市場の需要に対応するために、すでに建設中の第二工場のさらなる生産能力拡大、および第三工場の建設を決定しました。既存工場の能力拡大と合わせて、第二工場が生産能力を拡大し稼働する2012年前半には、同社の年間生産能力は合計で280万台となり、第三工場が稼働する2013年前半には、400万台となる予定です。

また、ベトナムの連結子会社であるホンダベトナムカンパニー・リミテッドの第二工場において、好調な二輪車市場の需要拡大に対応するために、生産能力を拡大することを決定いたしました。生産能力が拡大する2011年後半には、同社の年間生産能力は合計で200万台となる予定です。

インドネシアにおいては、持分法適用関連会社であるピー・ティ・アストラホンダモーターにおいて、引き続き旺盛な二輪車需要に対応するために、新工場の建設を決定しました。新工場が稼働する2011年後半には、同社の年間生産能力は合計で400万台となる予定です。

なお、当社は、2010年12月16日開催の取締役会において、インドの持分法適用関連会社であるヒーローホンダモーターズ・リミテッド(以下、H H M L)の合弁パートナーとの合弁事業を解消するため、当社保有のH H M L株式を売却することを決議し、2011年1月22日に株式譲渡契約を締結しました。本契約に基づき、当社は、2011年3月22日付で全株式を合弁パートナーへ譲渡しました。

- (注) 1 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、パキスタン、中国の8カ国の合計、
会社調べ
2 当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の売上台数合計

その他の地域

主要市場であるブラジルの2010年(暦年)二輪車総需要(注)は、雇用環境と所得の好転による消費意欲の高まりや、年央以降の与信緩和などにより、約180万台と前年にくらべ約12%の増加となりました。

その他の地域(南米・中東・アフリカ・大洋州など)における当連結会計年度の売上台数は、ブラジルのモーターサイクル「CG150FAN」、「NXR150」などの主力機種が増加などにより、その他の地域全体では169万台と前連結会計年度にくらべ17.9%の増加となりました。

(注) 出典：A B R A C I C L O(ブラジル二輪車製造者協会)

[前へ](#) [次へ](#)

(四輪事業)

売上台数は、日本や欧州地域で減少したものの、北米地域やアジア地域で増加したことなどにより、351万2千台と前連結会計年度に比べ3.5%の増加となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、売上台数の増加などにより、6兆7,940億円と前連結会計年度に比べ2,392億円、3.6%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約5,457億円、約8.3%の増収と試算されます。なお、セグメント間取引を含む四輪事業の売上高は、6兆8,023億円と前連結会計年度に比べ2,474億円、3.8%の増収となりました。

営業費用は、6兆5,377億円と前連結会計年度に比べ1,096億円、1.7%の増加となりました。売上原価は、コストダウン効果、為替影響などはあったものの、増収に伴う費用の増加、原材料価格の変動影響などにより、5兆1,057億円と前連結会計年度に比べ392億円、0.8%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、1兆421億円と前連結会計年度に比べ499億円、5.0%の増加となりました。研究開発費は、安全・環境技術や商品の魅力向上に向けた費用などの増加などにより、3,898億円と前連結会計年度に比べ204億円、5.5%の増加となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響、震災影響などはあったものの、増収に伴う利益の増加、コストダウン効果などにより、2,645億円と前連結会計年度に比べ1,377億円、108.7%の増益となりました。

日本

日本の2010年度四輪車総需要(注1)は、年度前半は、エコカー減税・補助金による需要喚起の効果などもあり、四輪販売は堅調に推移しましたが、後半には補助金終了の反動減影響を受けて、年度全体で約460万台と前年度に比べ約6%の減少となりました。

当連結会計年度の売上台数(注2)は、新型「フリード スパイク」、「CR-Z」、ミニバンのカテゴリで2010年累計販売台数1位を獲得した「ステップワゴン」や「フィット ハイブリッド」の非常に好調な立ち上がりなどはあったものの、補助金終了の反動減により、58万2千台と前連結会計年度に比べ9.9%の減少となりました。

生産面では、国内向けは補助金終了の影響を受け減少しましたが、輸出に関しては主に販売が好調な北米向けの「CR-V」による台数の増加により、当連結会計年度の日本での生産台数は91万2千台と、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

なお、東日本大震災の影響により、生産活動を一時休止しました。これによる当連結会計年度における生産台数への影響は約3万9千台となりました。

(注) 1 出典：JAMA(日本自動車工業会：登録車+軽自動車)

2 当社の国内金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

北米

米国の2010年(暦年)四輪車総需要(注)は、約1,177万台と、前年に比べ約11%の増加となりました。とりわけ、ライトトラック市場は堅調に回復し、前年に比べ約18%の増加となりました。

当連結会計年度の売上台数は、「CR-V」、「パイロット」、「MDX」や9月にフルモデルチェンジした新型「オデッセイ」などのライトトラック機種の販売が好調に推移し、また「アコードクロスツアー」、新型車「TSXスポーツワゴン」、新型「TL」などの投入効果もあり、北米全体で145万8千台と前連結会計年度に比べ12.4%の増加となりました。

生産面では、販売好調な「CR-V」、「パイロット」、新型「オデッセイ」などの増産により、当連結会計年度の北米地域での生産台数は129万2千台と前連結会計年度に比べ12.1%の増加となりました。

(注) 出典：Ward's auto

欧州

欧州の2010年(暦年)四輪車総需要(注1)は、約1,379万台と、前年にくらべ約5%の減少となりました。前半は、主要国における政府補助金により市場が支えられましたが、後半は主要国の緊縮財政の影響から消費者心理が著しく冷え込み、特に個人向け市場が大きく落ち込みました。一方、ロシアの総需要(注2)は約191万台と前年にくらべ約30%の増加となりました。

当連結会計年度の売上台数は、個人向け市場の落ち込みの影響や競合激化などにより、19万8千台と前連結会計年度にくらべ20.5%の減少となりました。

生産面では、当連結会計年度の英国工場での生産台数は、13万9千台と生産休止の影響などがあつた前連結会計年度にくらべ40.0%の増加となりました。

(注) 1 出典：ACEA(欧州自動車工業会)乗用車部門(EU27ヵ国+EFTA3ヵ国)

2 出典：AEB(欧州ビジネス協会)

アジア

アジア地域主要国の2010年(暦年)四輪車総需要は、好調な経済による需要増、各社の新車投入効果により、引き続き市場が拡大し、中国では約1,806万台(注1)と前年にくらべ約32%増加し、中国を除くアジアでは約748万台(注2)と前年にくらべ約27%増加しました。

当連結会計年度の売上台数の合計は、順調な経済成長を背景に、タイ、インドネシア、マレーシアなどにおいて「CR-V」、タイにおいて「シティ」の販売が好調に推移したことや、中国向けの出荷台数が増加したことなどにより、100万8千台と前連結会計年度にくらべ6.1%の増加となりました。

生産面では、拡大が続く中国四輪市場の需要に対応するために、持分法適用関連会社である广汽本田汽车有限公司においては、2011年後半までに年間生産能力を現在の36万台から48万台へ拡大する予定です。また、持分法適用関連会社である東風本田汽车有限公司において第二工場の建設に着工し、2012年後半には同社の年間生産能力は合計で34万台を予定しています。

(注) 1 出典：中国汽车工業会

2 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、台湾、韓国、インド、パキスタンの10ヵ国の合計、会社調べ

その他の地域

主要国であるブラジルの2010年(暦年)の総需要は、雇用・所得環境の好転による消費意欲の高まりや、金利引き下げと融資条件の緩和による新車購入環境の改善などにより約333万台(注1)と前年にくらべ約11%の増加となりました。また、オーストラリアでは、引き続き好調な経済に下支えされた自動車需要の伸びにより約104万台(注2)と前年にくらべ約11%の増加となりました。

当連結会計年度の売上台数は、オーストラリアでの競合激化や、中東などの地域での減少はありましたが、ブラジルでの「シティ」の増加などにより、26万6千台と前連結会計年度にくらべ6.4%の増加となりました。

(注) 1 出典：ANFAVEA(ブラジル自動車製造業者協会：乗用車+軽商用車)

2 出典：FCAI(オーストラリア自動車産業連邦会議所)

[前へ](#) [次へ](#)

(汎用事業及びその他の事業)

汎用事業の売上台数は、全ての地域で増加したことにより、550万9千台と前連結会計年度にくらべ16.1%の増加となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、汎用事業の売上台数の増加などにより、2,926億円と前連結会計年度にくらべ149億円、5.4%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約275億円、約9.9%の増収と試算されます。なお、セグメント間取引を含む汎用事業及びその他の事業の売上高は、3,182億円と前連結会計年度にくらべ136億円、4.5%の増収となりました。

営業費用は、3,238億円と前連結会計年度にくらべ24億円、0.8%の増加となりました。売上原価は、増収に伴う費用の増加などはあったものの、コストダウン効果などにより、2,386億円と前連結会計年度にくらべ7億円、0.3%の減少となりました。販売費及び一般管理費は、552億円と前連結会計年度にくらべ24億円、4.6%の増加となりました。研究開発費は、299億円と前連結会計年度にくらべ7億円、2.5%の増加となりました。

その他の事業の営業損失を含めた、汎用事業及びその他の事業の営業損失は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、汎用事業の増収に伴う利益の増加などにより、55億円と前連結会計年度にくらべ111億円の改善となりました。

日本

当連結会計年度の売上台数は、米国向けや中東・アフリカ向けの建機用のOEM用エンジンの販売が増加したことや、日本での発電機、耕うん機、除雪機などの販売が増加したことなどにより、38万8千台と前連結会計年度にくらべ20.5%の増加となりました。2010年5月には、家庭用カセットガス燃料により手軽で簡単に扱えるガスパワー発電機「エネポ E U 9 i G B」を新たに発売いたしました。

北米

当連結会計年度の売上台数は、景気回復に伴い、芝刈機、建機、高圧洗浄機用などのOEM用エンジンや発電機などの販売が増加し、208万5千台と前連結会計年度にくらべ14.7%の増加となりました。

欧州

当連結会計年度の売上台数は、芝刈機の競合激化などはありませんでしたが、景気回復による建機、発電機用のOEM用エンジンの需要回復、および除雪機などの販売が好調に推移したことにより、117万4千台と前連結会計年度にくらべ10.1%の増加となりました。

アジア

当連結会計年度の売上台数は、景気の拡大、農家向け政府支援の継続、天候の影響などにより、農機用エンジンやポンプ、発電機、刈払機の販売が好調に推移し、132万5千台と前連結会計年度にくらべ23.9%の増加となりました。

その他の地域

当連結会計年度の売上台数は、中東や南米においては、景気回復による建機需要増に伴いOEM用エンジンやポンプの販売が好調に推移したことなどにより、53万7千台と前連結会計年度にくらべ14.5%の増加となりました。

(金融サ - ビス事業)

当社グループは、製品販売のサポートを主な目的として、日本・米国・カナダ・英国・ドイツ・ブラジル・タイなどにある金融子会社を通じて、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースおよび直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。

金融子会社保有債権およびオペレーティング・リース資産残高の合計は、為替換算上の影響などはあったものの、新会計基準適用に伴う金融子会社保有債権の増加などにより、4兆8,376億円と前連結会計年度に比べ679億円、1.4%の増加となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約5,959億円、約12.5%の増加と試算されます。

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、5,618億円と前連結会計年度に比べ444億円、7.3%の減収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約12億円、約0.2%の減収と試算されます。なお、セグメント間取引を含む金融サービス事業の売上高は、5,734億円と前連結会計年度に比べ453億円、7.3%の減収となりました。

営業費用は、3,871億円と前連結会計年度に比べ367億円、8.7%の減少となりました。売上原価は、リース残価に関わる費用の減少などにより、3,098億円と前連結会計年度に比べ116億円、3.6%の減少となりました。販売費及び一般管理費は、クレジットリスクに関わる費用の減少などにより、773億円と前連結会計年度に比べ250億円、24.5%の減少となりました。

営業利益は、クレジットリスクやリース残価に関わる費用の減少などはあったものの、為替影響などにより、1,862億円と前連結会計年度に比べ86億円、4.4%の減益となりました。

北米地域の金融子会社は、すべてのリース契約を直接金融リースとして会計処理していましたが、2006年度より、直接金融リースの要件を満たさなくなったリース契約について、オペレーティング・リースとして会計処理をしています。一般に直接金融リースでは、顧客から支払われるリース料のうち利息分のみが売上計上されますが、オペレーティング・リースでは、リース料全額が売上計上され、またリース車両の減価償却費が費用計上されます。原則として、これによる利益への重要な影響はありませんが、オペレーティング・リースについては、金融子会社の売上高および売上原価が直接金融リースに比べ、大きく表示されることとなります。なお、当社は、当連結会計年度の期首より、前連結会計年度まで簿外としていた従来の適格特別目的会社を連結の範囲に含めています。このため、従来の適格特別目的会社が保有していた金融子会社保有債権が当連結会計年度の期首において増加しています。また、証券化取引に係る残存持分の公正価値の変動による損益等については、当連結会計年度より収益として認識していません。従来の適格特別目的会社の連結についての詳細は、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (2) 連結の方針および範囲」を参照ください。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(東日本大震災)

2011年3月11日に発生した東日本大震災および原子力発電所事故により、日本経済に甚大な被害が生じています。当社グループ事業所においても、栃木県に所在する研究開発子会社をはじめとして大きな被害が生じ、有形固定資産の損壊、たな卸資産の滅失などの被害がありました。また、3月11日以降、当社グループでは、部品供給の不足や設備の損壊等を含む当該震災の影響により、国内の生産拠点および研究開発拠点の操業を一時的に休止しました。

当連結会計年度における当該災害による損失は457億円であり、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に174億円、販売費及び一般管理費に282億円含まれています。その主なものは、売上原価に含まれている国内生産拠点の一時的な操業休止期間中の固定費150億円、および販売費及び一般管理費に含まれている有形固定資産の損壊に係る損失156億円です。また、国内研究開発拠点の一時的な操業休止期間中に発生した研究開発部門の固定費77億円についても、研究開発費ではなく、販売費及び一般管理費に含めています。これらの当連結会計年度における当該災害による損失は、主に四輪事業に係るものです。なお、災害により損壊した有形固定資産の撤去や原状回復に関する費用のうち次連結会計年度以降に発生すると見込まれる金額については、当連結会計年度の連結財務諸表に計上していません。また、当該災害が、当連結会計年度における当社グループの販売活動に与える影響は軽微です。

当社は、4月11日までに、全ての生産拠点で生産活動を再開しましたが、一部の部品供給の不足等の影響により、国内外の四輪生産拠点において、一時的に操業率を下げた生産を行ってきました。しかしながら、有価証券報告書提出日現在において、不足していた一部の部品供給に一定の回復の目処がたっています。このため、当社グループの四輪車生産は、引き続き部品供給に制約が残る一部のモデル・タイプを除き、国内は6月下旬頃から、海外は8月から9月頃にかけておおむね正常化する見通しです。次連結会計年度における利益への影響については、一時的な減産実施による在庫不足に伴う四輪車売上の減少および減産に伴うコスト影響、災害により損壊した有形固定資産の撤去や原状回復に関する費用など、主に四輪事業において利益を圧迫する要因の発生が予想されるものの、正常な生産再開後は、四輪車販売についても回復が見込まれるため、当社は、当該震災影響は当社の連結財政状態及び経営成績に甚大な影響を与えるものではなく、また、長期間にわたり継続するものではないと考えています。

栃木県に所在する研究開発拠点は、設備の復旧に時間を要することが見込まれたため、生産拠点等の他事業所にサテライトオフィスを設け、3月28日より業務を再開しています。これにより、当該震災に伴う研究開発活動への影響は最小限に留めることができます。なお、当該サテライトオフィスは、6月初旬に解消されています。

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 特に重要な見積りを伴う会計方針について

特に重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次連結会計年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態および経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。また、消費者の価値観の変化、燃料価格の上昇などによる購買意欲の低下や、東日本大震災の影響などの要因は、これらの見積りの不確実性を増大させます。

次に挙げるものは、当社および連結子会社のすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。当社および連結子会社の重要な会計方針は、連結財務諸表注記の「2 一般の事項及び重要な会計方針についての要約」に全て記載されています。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

(製品保証)

当社および連結子会社の製品は、一定期間、保証書に基づき保証されています。

製品保証は製品の種類、販売地域の特性およびその他の要因により異なっています。

製品保証引当金には、保証書に基づく無償の補修費用、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれます。製品保証引当金は、製品を顧客に販売した時点、または新しい保証項目が発生した時点で、過去の補修実績、過去の売上実績、予測発生台数および予測台当たり補修費用等を含む将来の見込みに基づいて見積り、計上しています。当社および連結子会社の製品の構成部品の一部は、部品供給会社によって製造され、部品取引基本契約書に基づき、当社および連結子会社に対し、保証されています。したがって、製品保証引当金の計上金額からは、当社および連結子会社の部品供給会社に求償されると見込まれる金額が控除されています。

当社は、見積りの変化が当社株主に帰属する当期純利益に重要な影響を及ぼす可能性があり、本質的に不確実な将来のクレームの頻度と金額を見積ることが必要となるため、製品保証引当金に関する見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

当社および連結子会社は、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認しています。したがって、発生が見込まれる製品保証に関連する費用について、必要十分な金額を引当計上していると考えています。

実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

製品保証引当金の増減および売上高及びその他の営業収入は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
製品保証引当金の増減		
期首残高	233,979	226,038
当期支払額	86,886	82,080
当期引当金繰入額	79,520	84,920
前期末引当金の見積変更額	3,571	3,550
外貨換算差額	2,996	11,385
期末残高	226,038	213,943
売上高及びその他の営業収入	8,579,174	8,936,867

(クレジット損失)

当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースを金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融および直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る債権は、その他の流動資産に含めています。

クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、失業率の上昇や中古車価格の下落など一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。当社の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権(以下、顧客に対する金融債権)について、将来発生する損失を見積り、クレジット損失引当金を計上しています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る損失見積額については、クレジット損失引当金として計上しています。なお、顧客の不払いによるオペレーティング・リース資産の損失見積額は、損失が資産の処分によって実現するため、クレジット損失引当金ではなく、オペレーティング・リース資産の減損として計上しています。顧客に対する金融債権は、一件あたりの債権は少額ですが、膨大な契約件数によって構成されているため、当社の金融子会社は、当該債権を類似した性質を持つ小グループに分類し、そのグループ毎に債権の履行状況を評価し、引当金を見積っています。具体的には、過去の貸倒率を使用した分析や延滞推移状況分析など様々な手法を考慮しています。過去の貸倒率を使用した分析では、顧客に対する金融債権を、まず小売金融債権および直接金融リース債権に区分し、さらに担保となる製品や、顧客の信用度、契約期間などに応じて、小グループに分類します。その後、小グループ毎に過去の貸倒率を踏まえながら、将来の貸倒率を見積り、直近の貸倒れの傾向および経済状況の変化などを考慮し、最終調整をします。延滞推移状況分析は主に当社の北米地域の金融子会社で使用されており、延滞発生時から最終的に貸倒れになるまでの過程を通じ、各過程での延滞債権の推移を追跡します。延滞推移率は、過去からの実績に基づき見積っていますが、直近の延滞の傾向や経済状況の変化なども併せて考慮しています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る債権については、顧客に対する金融債権と同様に、グループ毎にクレジット損失引当金を見積っています。なお、オペレーティング・リース資産についても、グループ毎に早期処分によって実現する減損損失を見積っています。

卸売金融に係る債権については、契約期間内で全額を回収することが不可能であると明らかになった場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。卸売金融に係るクレジットリスクは、主に販売店の財務体質に影響されるため、当社の金融子会社は、当該債権に係るクレジット損失引当金を販売店毎に見積っています。また、損失の兆候があるか否かを明らかにするために、販売店に対し、継続的に評価を行います。評価には、支払実績や、販売店の財政状態および経営成績などを含めています。

当社は、基本的に不確実な要因に基づいて重要な判定を行わなければならないため、クレジット損失引当金およびオペレーティング・リース資産の減損損失に関する会計上の見積りが「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社および連結子会社は、クレジット損失引当金およびオペレーティング・リース資産の減損損失が適切かどうかを定期的に確認しています。これらの見積りは、期末時点で利用可能な情報に基づいていますが、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

引当金計算の影響度に関して、引当金計算における主な前提条件の1つの変化が、クレジット損失引当金の繰入額および引当金残高にどのくらい影響を及ぼすかについてですが、もし、当社の金融子会社の金融子会社保有債権において、当連結会計年度のクレジット損失実績が10%増加した場合、クレジット損失引当金繰入額およびクレジット損失引当金残高は、それぞれ約46億円、約28億円の増加となります。これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関してのものです。

[前へ](#) [次へ](#)

クレジット損失の変動に関する追加説明

当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失の引当金は、以下のとおりです。

前連結会計年度

	小売金融 (億円)	直接金融リース (億円)	卸売金融 (億円)	合計 (億円)
クレジット損失引当金の変動				
期首残高	343	18	18	380
当期引当金繰入額	300	19	3	323
クレジット損失	437	32	6	476
回収分	139	11	0	151
為替換算調整額	6	1	0	5
期末残高	339	17	16	373
期末金融債権残高	32,464	4,494	3,317	40,276
平均金融債権残高	31,810	4,978	3,255	40,045
クレジット損失(回収分控除後) / 平均金融債権残高	0.94%	0.42%	0.18%	0.81%
クレジット損失引当金 / 期末金融債権残高	1.05%	0.40%	0.49%	0.93%

当連結会計年度

	小売金融 (億円)	直接金融リース (億円)	卸売金融 (億円)	合計 (億円)
クレジット損失引当金の変動				
期首残高(調整前)	339	17	16	373
変動持分事業体に関する 新会計基準適用による調整額 (連結財務諸表注記2(2))	8			8
期首残高(調整後)	348	17	16	382
当期引当金繰入額	103	7	3	113
クレジット損失	276	15	5	297
回収分	111	5	0	117
為替換算調整額	30	0	0	32
期末残高	255	14	14	284
期末金融債権残高	33,680	3,621	3,016	40,317
平均金融債権残高	33,465	3,749	3,095	40,310
クレジット損失(回収分控除後) / 平均金融債権残高	0.49%	0.26%	0.15%	0.45%
クレジット損失引当金 / 期末金融債権残高	0.76%	0.40%	0.47%	0.71%

当社の金融子会社における、顧客の不払いに伴う、オペレーティング・リースに係る損失の実績は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)
支払期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る クレジット損失引当金繰入額	19	16
オペレーティング・リース資産の早期処分に伴う減損 損失	33	8

当社の金融子会社における、当連結会計年度のクレジット損失引当金繰入額は、前連結会計年度にくらべ209億円(65%)減少し、クレジット損失(回収分控除後)は145億円(45%)減少しました。また、オペレーティング・リース資産の早期処分に伴う減損損失は、前連結会計年度にくらべ24億円(75%)減少しました。これらの損失の減少は、主に北米地域において、全般的な信用品質が改善したことや、経済状況の改善および好調な中古車価格などによるものです。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース残価損失)

当社の北米地域の金融子会社は、リース開始時において、第三者機関のデータを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りに基づいて、リース車両の契約上の残存価額を設定しています。車両をリースしている顧客は、リース契約期間満了時において、そのリース車両を契約上の残存価額で買い取るか、もしくは販売店経由で金融子会社に返却する選択権を持っています。同様に、販売店は、リース契約期間満了時に顧客から返却されたリース車両を買い取るか、もしくは金融子会社へ返却する選択権を持っています。顧客または販売店がリース車両を買い取る可能性は、契約上の残存価額とリース契約満了時点の実際の市場価格などとの差異の金額によっています。

リース契約期間が満了し、当社の北米地域の金融子会社にリース車両が返却された際に、リース車両の売却額が契約上の残存価額を下回っている場合、その差額が損失となるリスクがあります。なお、直接金融リースについては、契約上の残存価額の一部が補償される保険契約を締結しています。

当社の北米地域の金融子会社は、定期的に見積残存価額を見直しており、オペレーティング・リースについては、見積残存価額の修正を、リース資産の減価償却費として、残存リース期間にわたり均等償却しています。また、直接金融リースについては、見積残存価額の下落が一時的でないと考えられる場合に減額修正を行っており、当該減額修正については、見積損失のうち残存価額の未補償部分を、その期のリース残価損失として計上しています。

当社の北米地域の金融子会社は、以下の2つの重要な構成要素に基づき、リース残価損失の見積りを行います。

予測リース車両返却率、すなわちリース契約満了時に、顧客から金融子会社に返却されると予測されるリース車両の割合

予測リース残価損失の金額、すなわち見積残存価額と、車両売却金額および保険の対象となっている場合は保険で手当てされる予測金額との差額

また、過去の中古車価格の実績、予測中古車価格および一般的な経済指標等を含む上記以外のさまざまな要素も勘案してリース残価損失を見積っています。

なお、当社の北米地域の金融子会社は、オペレーティング・リース資産の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象の発生および状況変化がある場合、減損の判定を行っています。当社の北米地域の金融子会社が保有しているオペレーティング・リース資産の回収可能性は、その帳簿価額と当該資産から生じると予測される将来のキャッシュ・フローの純額(現在価値への割引前および支払利息控除前)を比較することによって判定しています。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち見積公正価値を上回る金額を減損損失として認識します。

市場の変動(ボラティリティ)に影響を受けやすいこと、本質的に不確定な将来の経済状況およびリース残存価額についての仮定を要求されることから、当社は、当該リース残価損失および減損損失に関する会計上の見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社および連結子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、実際に発生するリース残価損失および減損損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

当連結会計年度の当社の北米地域の金融子会社のオペレーティング・リースに関して、他の条件は一定とみなして、販売店で扱っているすべての車両の将来の中古車価格が現在の見積りよりも、それぞれ約1万円下落した場合、減価償却費は、残存リース期間において、約20億円の増加となります。また、当連結会計年度末の販売店で扱っているすべてのリース車両についての将来の返却率が現在の見積りより1%増加した場合、減価償却費は、残存リース期間において、約2億円の増加となります。同様の条件で、直接金融リース債権に関しては、中古車価格が約1万円下落した場合、リース残価損失は、約2億円の増加となります。また、返却率が1%増加した場合、リース残価損失に与える影響は軽微です。

これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関するものです。また、中古車価格が下落した場合、返却率が増加する可能性が高いため、影響度が変化する可能性があります。

当連結会計年度における前連結会計年度との比較

当連結会計年度において、中古車価格は、中古車の供給低下の影響などにより、引き続き回復しました。当社の北米地域の金融子会社のリース残価に関連する損失は、見積残存価額の上昇により、減少しました。なお、当連結会計年度において、見積残存価格の下落により認識した減損損失はありません。

見積残存価額の修正に伴い増加したオペレーティング・リース資産に係る減価償却費は、前連結会計年度にくらべ114億円(81%)減少しました。また、直接金融リースに係るリース残価損失は、前連結会計年度にくらべ39億円(56%)減少しました。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職年金およびその他の退職後給付)

当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼすべての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。給付債務および年金費用は、割引率、昇給率、長期期待運用収益率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。割引率については、現在利用可能で、かつ、年金給付の支払期日まで利用可能と予想される高格付の社債の利回りなどを考慮して決定しています。昇給率の仮定については、直近の見通しと実績を反映しています。当社および連結子会社は、資産運用方針に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産運用方針で定める投資対象資産、過去の運用実績、運用環境から合理的に推測される各資産の長期的な期待収益率や、各資産への長期的な資産配分目標を考慮しています。当連結会計年度末の国内制度における割引率と昇給率は、それぞれ2.0%、2.2%であり、当連結会計年度における長期期待運用収益率は、3.0%となっています。また、当連結会計年度末の海外制度における割引率と昇給率は、それぞれ5.5%～6.0%、1.5%～4.6%であり、当連結会計年度における長期期待運用収益率は、6.5%～8.0%となっています。

当社は、見積りの変化が当社および連結子会社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があることから、給付債務および年金費用に関する会計上の見積りを「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

実際の結果は、当社および連結子会社の仮定と異なることがあり、当該差異は、将来の期間にわたって償却されます。その結果、通常将来の期間にわたり費用として反映されます。当社および連結子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、費用の実績額との差異や仮定の変更は年金費用、給付債務および制度への必要拠出額に影響を与える可能性があります。

割引率または長期期待運用収益率が±0.5%変動した場合の当連結会計年度末の年金資産を上回る予測給付債務、連結純資産および当連結会計年度の年金費用に与える影響は、以下のとおりです。

国内制度

仮定	変化率	年金資産を上回る 予測給付債務(億円)	連結純資産 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5 / -0.5	- 848 / + 955	+ 343 / - 453	- 31 / + 40
長期期待運用収益率	+0.5 / -0.5			- 38 / + 38

海外制度

仮定	変化率	年金資産を上回る 予測給付債務(億円)	連結純資産 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5 / -0.5	- 399 / + 457	+ 169 / - 199	- 41 / + 41
長期期待運用収益率	+0.5 / -0.5			- 18 / + 18

- (注) 1 これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関するものです。
 2 年金資産を上回る予測給付債務の仮定は、当連結会計年度末におけるものです。また、年金費用の仮定は、前連結会計年度末におけるものです。

(法人税等)

当社および連結子会社は、さまざまな国でビジネスを展開しており、各国の税務当局による税務調査を受ける可能性があります。法人所得税の申告が確定していない状況における税務ベネフィットは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で当局に認められると予想される場合に、50%を超えて実現する最大額で連結財務諸表に計上され、50%超の基準を満たさない部分については未認識税務ベネフィットとして負債に計上されます。当社および連結子会社は不確実な税務ポジションについて、広範囲に検討を行っています。

当社および連結子会社は、税務当局により最終的に決定される結論について、発生の可能性を見積る必要があります。また、当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る見積りおよび前提は妥当であると考えていますが、未認識税務ベネフィットに係る見積りは、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果、または時効の到来などにより変化することがあり、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。したがって、当社は、未認識税務ベネフィットに関する見積りが、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 流動性と資金の源泉

(資金需要、源泉、使途に関する概要)

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。当社および連結子会社は、主に二輪車、四輪車および汎用製品の製造販売を行うとともに、製品の販売をサポートするために、顧客に対する小売金融および自動車リース、販売店に対する卸売金融を提供しています。生産販売事業における主な運転資金需要は、製品を生産するために必要となる部品および原材料や完成品の在庫資金のほか、販売店向けの売掛金資金です。また設備投資資金需要のうち主なものは、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充のための必要資金です。

生産販売事業における必要資金については、主に営業活動から得られる資金および銀行借入金、社債の発行などによりまかなっております。これら生産販売事業の資金調達に伴う当連結会計年度末の債務残高は、3,998億円となっています。また、顧客および販売店に対する金融サービスでの必要資金については、主にメディアムタームノート、コマーシャルペーパー、社債の発行や銀行借入金、金融債権の証券化および事業会社からの資金調達でまかなっております。これら金融子会社の資金調達に伴う当連結会計年度末での債務残高は、4兆2,079億円となっています。

(流動性)

当社および連結子会社の当連結会計年度末の現金及び現金等価物1兆2,790億円は、売上高の約1.7ヵ月相当の水準となっており、当社および連結子会社の事業運営上、十分な流動性を確保していると考えています。

しかしながら、景気後退による市場の縮小や金融市場・為替市場の混乱などにより、流動性に一部支障をきたす場合も考えられます。このため、特に1兆3,694億円の短期債務を負う金融子会社では、継続的に債務を借り換えしているコマーシャルペーパーについて、代替流動性として合計7,883億円相当の契約信用供与枠(コミテッドライン)を保有しています。さらに、有価証券報告書提出日(2011年6月23日)現在、当社および連結子会社は世界的に有力な銀行から契約に基づかない信用供与限度額を十分にいただいています。

また、当社および連結子会社が発行する短期および長期債券は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズおよび格付投資情報センターなどから、2011年3月31日現在、以下の信用格付を受けております。

	信用格付	
	短期格付	長期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	P - 1	A 1
スタンダード・アンド・プアーズ	A - 1	A +
格付投資情報センター	a - 1 +	A A

なお、これらの信用格付は、当社および連結子会社が格付機関に提供する情報または格付機関が信頼できると考える他の情報に基づいて行われるとともに、当社および連結子会社の発行する特定の債券に係る信用リスクに対する評価に基づいています。各格付機関は当社および連結子会社の信用格付の評価において異なった基準を採用することがあり、かつ各格付機関が独自に評価を行っております。これらの信用格付はいつでも格付機関により改訂または取り消しされることがあります。また、これらの格付は債券の売買・保有を推奨するものではありません。

(5) 簿外取引

(証券化取引)

当社の金融子会社は、流動性の確保および資金調達目的で、定期的に金融子会社保有債権の証券化を行っています。これらの証券化において、当社の金融子会社は、金融子会社保有債権を特別目的会社(Special Purpose Entity、以下「S P E」という。)に譲渡します。このS P Eは、金融子会社保有債権を購入し、再譲渡するという目的に限定して設立されています。当社の金融子会社は、金融子会社保有債権の回収業務を行い、その回収業務代行料としてS P Eよりサービス・フィー(手数料)を受け取ります。S P Eは、購入した債権を、証券化を行う際に新規に設立されたトラスト(信託)、又は銀行のコンデュイットに譲渡します。トラストは資産担保証券を、またコンデュイットはコマーシャルペーパーを、それぞれ投資家に対して発行します。

当社の金融子会社は、劣後債権、サービス業務資産、そして投資家に対する信用補完として供給される準備金などの残余持分の形態で譲渡した債権の劣後持分の一部を保有します。当社の金融子会社は、トラストまたはコンデュイットからの期待キャッシュ・フローを見積るのに、期限前支払、クレジット損失、および平均利率に関する重要な仮定を使用しており、当該仮定は、当社の金融子会社の保有する残存持分の回収可能性にも影響を与えます。当社および連結子会社は、この債権の実際の状況を反映させるため、定期的にこれらの仮定を再検討し、必要であれば修正しています。

なお、当社は前連結会計年度まで、従来の適格特別目的会社の適格要件を満たした一部のトラストを連結対象外としていましたが、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」および会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に關与する企業の財務報告の改善」を適用したことに伴い、全てのトラストを連結の範囲に含めています。このため、当連結会計年度における簿外取引はありません。

(注) 連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (2) 連結の方針および範囲」、「6 変動持分事業体および証券化」を参照ください。

(保証)

当社および連結子会社は、当連結会計年度末において、従業員のための銀行住宅ローン303億円を保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は、保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に、当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、当連結会計年度末において、上記の金額です。2011年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(6) 契約上の債務

当連結会計年度末における契約上の債務は、以下のとおりです。

	期間別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
長期債務	3,005,695	962,455	1,369,943	555,551	117,746
オペレーティング・リース	102,783	19,100	24,370	15,115	44,198
発注残高(注1)	28,466	28,466			
支払利息(注2)	218,226	92,907	97,696	25,112	2,511
確定給付制度への拠出(注3)	92,815	92,815			
合計	3,447,985	1,195,743	1,492,009	595,778	164,455

- (注) 1 当社および連結子会社の発注残高は、設備投資に関するものです。
 2 支払利息は、当連結会計年度末現在の債務およびデリバティブ商品に対する平均利息に基づき計算しています。
 3 2012年度以降の拠出額は未確定であるため、確定給付制度への拠出は、次連結会計年度に拠出するもののみ記載しています。

未認識税務ベネフィットに係る見積りは、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果、または時効の到来などにより変化することがあり、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。また、行政手続や訴訟手続を行うこともあるため、未認識税務ベネフィットの将来の現金支出額を合理的に見積ることは困難です。したがって、上記の表には、未認識税務ベネフィット46,265百万円を記載していません。

当連結会計年度末において、当社および連結子会社には、上記に記載されている以外で、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいた連結貸借対照表に計上されている重要なキャピタル・リース債務および長期債務はありません。

(7) 市場リスクに関する定量および定性情報の開示

当社および連結子会社は、外国為替・金利・市場性のある持分証券の変動による市場リスクを有しています。

当社および連結子会社は、外国為替または金利の変動によるリスクを管理するため、通常の営業の過程においてデリバティブ取引を行っています。当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

(為替リスク)

為替予約および外貨買建オプション契約は、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクを管理するために行っています。

外貨売建オプション契約は、買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。

前連結会計年度および当連結会計年度の為替変動リスクに関連するデリバティブ商品の情報は以下のとおりです。以下の表は、為替予約および通貨オプションについて契約残高と公正価値を表しています。全ての為替予約および通貨オプションは、償還期限1年以内のものです。

外国為替リスク

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)			当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		
	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均約定 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均約定 レート (円)
為替予約						
米ドル売予約	257,822	6,076	90.80	285,212	1,229	82.77
ユーロ売予約	32,188	456	126.70	34,183	1,701	111.63
カナダドル売予約	24	57	88.58	19	1	83.44
ポンド売予約	29,931	108	139.69	13,857	253	131.40
その他通貨売予約	20,761	829		58,330	3,660	
米ドル買予約	3,207	102	90.02	8,175	41	82.73
その他通貨買予約	3,537	34		3,046	65	
クロス・カレンシー	231,657	1,134		223,587	1,212	
合計	579,127	7,498		626,409	7,950	
通貨オプション						
ドル売目的 買建オプション	27,865	78		14,746	144	
ドル売目的 売建オプション	55,731	829		29,491	108	
その他通貨売目的 買建オプション	3,123	50				
その他通貨売目的 売建オプション	6,246	26				
合計	92,965	827		44,237	36	

[前へ](#) [次へ](#)

(金利リスク)

当社および連結子会社は、主に債務契約および金融子会社保有債権に関連する金利変動リスクを有しています。当社および連結子会社は、コマーシャルペーパーのような短期調達資金に加え、固定または変動金利の長期債務を保有しています。通常金融子会社債権は、固定金利です。金利スワップ契約については、主に金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し、金融収益と金融費用を対応させることを目的として、変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。通貨金利スワップ契約は、上記の金利スワップ契約を他通貨間で行う際のもので、為替変動リスクのヘッジ機能を併せもつものです。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当社および連結子会社が保有している金利変動の影響を受ける金融商品は、以下のとおりです。金融子会社保有債権および長期債務についての表は、元本のキャッシュ・フロー、公正価値および平均利率を表しています。金利スワップおよび通貨金利スワップについての表は、想定元本、公正価値および平均利率について表しています。変動金利は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やインデックス等に基づいて決定されます。

金利リスク

金融子会社保有債権

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)								公正価値 (百万円)	平均利率 (%)
	合計 (百万円)	公正価値 (百万円)	予定満期日									
			合計 (百万円)	1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
直接金融リース												
日本円	29,401		31,329	14,512	8,591	4,819	2,344	1,063				4.39
米ドル	7,349											
その他通貨	412,709		330,807	116,559	99,741	63,982	48,781	1,744				2.83
小計	449,459		362,136	131,071	108,332	68,801	51,125	2,807				
その他金融子会社 保有債権												
日本円	456,525	449,776	500,213	160,317	123,363	93,468	61,286	39,444	22,335	505,615		4.39
米ドル	2,504,187	2,536,110	2,554,404	926,042	626,043	476,240	323,853	160,972	41,254	2,588,307		4.81
その他通貨	617,507	625,523	615,039	283,393	151,909	99,213	55,871	19,209	5,444	607,296		6.50
小計	3,578,219	3,611,409	3,669,656	1,369,752	901,315	668,921	441,010	219,625	69,033	3,701,218		
証券化に係る 残存持分	27,555	27,555										
合計	4,055,233		4,031,792									

- (注) 1 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則は、直接金融リース債権の公正価値の開示を要求していません。
- 2 証券化に係る残存持分は、売買目的の有価証券に分類され、公正価値にて評価されています。
- 3 上記の金融子会社保有債権には、受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めた金融子会社保有債権の金額が含まれています。詳細情報については、連結財務諸表注記の「5 金融債権」を参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

長期債務(1年以内期限到来分を含む)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)								公正価値 (百万円)	平均利率 (%)
	合計 (百万円)	公正価値 (百万円)	合計 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)		
				1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
円建社債	320,000	323,852	320,000	70,000	120,000	40,000	30,000	60,000		322,270	1.01	
円建ミディアム タームノート (固定利率)	151,998	153,250	102,226	33,909	25,306	6,502	6,001	27,507	3,001	102,896	1.35	
円建ミディアム タームノート (変動利率)	114,676	114,599	80,619	16,504	58,614	3,501		2,000		80,770	0.49	
米ドル建ミディアム タームノート (固定利率)	391,272	420,970	451,891	28,967	41,381	141,526	45,521	82,764	111,732	477,827	4.38	
米ドル建ミディアム タームノート (変動利率)	211,685	213,695	297,285	146,160	89,963	10,014	8,276	42,872		299,014	0.98	
資産担保証券	311,222	316,596	453,802	239,339	148,699	60,403	5,361			458,794	1.94	
借入金等 (主に固定利率)	1,534,478	1,582,083	1,299,872	427,576	310,459	313,575	160,431	84,818	3,013	1,322,989	3.31	
合計	3,035,331	3,125,045	3,005,695	962,455	794,422	575,521	255,590	299,961	117,746	3,064,560		

金利スワップ

想定元本 通貨	受取 / 支払	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)								平均受取 利率 (%)	平均支払 利率 (%)
		契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)		
					1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
日本円	変動 / 固定	770	24	420			180	240			14	1.34	3.16
米ドル	変動 / 固定	2,476,108	47,762	2,357,658	305,929	594,618	940,725	427,415	88,971		20,292	0.37	1.84
	固定 / 変動	525,362	24,473	519,895	29,103	61,336	183,762	50,291	83,150	112,253	16,611	4.40	1.75
カナダ ドル	変動 / 変動			12,473		12,473					16	0.74	0.60
	変動 / 固定	525,099	10,905	458,092	71,298	97,491	141,507	94,553	47,966	5,277	4,218	1.30	2.87
ポンド	固定 / 変動	233,677	10,036	179,904	51,401	51,401	77,102				5,373	5.29	2.68
	変動 / 固定	45,075	528	32,134	21,422	10,712					136	1.78	1.95
ユーロ	変動 / 固定			6,029	2,681	2,118	1,230				17	0.88	2.24
合計		3,806,091	24,710	3,566,605	481,834	830,149	1,344,506	572,499	220,087	117,530	2,677		

通貨・金利スワップ

受取 通貨	支払 通貨	受取/ 支払	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)								平均 受取 利率 (%)	平均 支払 利率 (%)
			契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)		
						1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
日本円	米ドル	固定/ 変動	124,721	29,735	82,078	23,820	17,563	5,087	5,537	27,734	2,337	21,523	1.35	0.73
		変動/ 変動	137,850	17,403	105,671	58,564	42,348	2,877		1,882		25,179	0.76	1.09
その他	その他	固定/ 変動	405,289	12,613	313,576		88,093	100,068	125,415			6,444	5.03	1.74
		変動/ 変動	51,104	3,953	47,774	27,962			19,812			3,064	1.29	2.81
合計			718,964	55,798	549,099	110,346	148,004	108,032	150,764	29,616	2,337	50,082		

(株価リスク)

当社および連結子会社は、市場性のある持分証券を保有していることから価格変動リスクを有しています。市場性のある持分証券は、売買以外の目的で保有しており、公正価値にて評価され、それに伴って認識される税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。前連結会計年度末および当連結会計年度末の市場性のある持分証券の公正価値は、それぞれ94,560百万円、92,421百万円です。

[前へ](#)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを行いました。

なお、当連結会計年度の設備投資実施額は311,360百万円となり、前連結会計年度にくらべ18,375百万円減少しました。

セグメントごとの設備投資は以下のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) (百万円)
二輪事業	38,332	37,084
四輪事業	267,257	260,149
金融サービス事業	398	164
汎用事業及びその他の事業	23,748	13,963
合計	329,735	311,360
オペレーティング・リース資産(外数)	544,027	798,420

(注) 上記の表には、無形固定資産を含めていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより37,084百万円の設備投資を実施しました。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより260,149百万円の設備投資を実施しました。なお、当社の連結子会社であるホンダモートル・デ・アルヘンティーナ・エス・エーの四輪車工場が2011年3月に稼働を開始しました。

金融サービス事業では、164百万円、汎用事業及びその他の事業では、汎用製品生産設備の拡充、合理化および更新ならびに汎用製品の研究開発施設の拡充などにより13,963百万円の設備投資を実施しました。

オペレーティング・リース資産については、金融サービス事業におけるリース車両の取得により、798,420百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備の除却・売却等については、重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社および連結子会社の主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名	主な所在地	従業員数 (名)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
埼玉製作所	埼玉県 狭山市	5,290	四輪事業	製造設備等	(211) 638	7,515	19,717	15,583	42,815
栃木製作所	栃木県 真岡市	1,342	四輪事業	製造設備等	211	2,807	5,020	3,981	11,808
浜松製作所	静岡県 浜松市中区	2,506	四輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備等	(101) 298	4,110	10,297	13,148	27,555
鈴鹿製作所	三重県 鈴鹿市	6,706	四輪事業	製造設備等	(85) 1,497	5,445	25,415	25,695	56,555
熊本製作所	熊本県 菊池郡 大津町	3,188	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備等	1,627	3,103	17,490	12,226	32,819
本社他	東京都 港区他	6,641	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	管理施設及び 貸与資産等	(856) 20,704	313,059	183,405	20,998	517,462
合計		25,673			(1,253) 24,975	336,039	261,344	91,631	689,014

(2) 国内子会社

会社名	主な所在地	従業員数 (名)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
(株)本田技術研究所	栃木県 芳賀郡 芳賀町	13,716	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	研究開発用設 備等	(136)		8,207	25,371	33,578
ホンダエンジニア リング(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	2,680	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備及び 研究開発用設 備等			1,611	5,814	7,425
八千代工業(株)	三重県 四日市市	2,353	二輪事業 四輪事業	製造設備等	(54) 577	15,456	9,003	10,015	34,474

(3) 在外子会社

会社名	主な所在地	従業員数(名)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	帳簿価額			
						土地(百万円)	建物(百万円)	機械装置及び備品(百万円)	合計(百万円)
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	米国カリフォルニア州	2,622	二輪事業 四輪事業 汎用事業及びその他の事業	管理及び販売施設等	(22) 20,681	17,302	28,166	14,427	59,895
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	10,229	四輪事業	製造設備等	35,799	1,481	21,809	82,765	106,055
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	米国アラバマ州	4,032	四輪事業	製造設備等	5,506	4,206	22,637	22,128	48,971
ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー	米国インディアナ州	1,141	四輪事業	製造設備等	6,334	5,994	24,422	17,003	47,419
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダアリントン	4,489	二輪事業 四輪事業 汎用事業及びその他の事業	製造設備等	3,988	6,364	27,222	26,230	59,816
ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国スウィンドン	3,127	四輪事業	製造設備等	1,517	802	8,056	20,449	29,307
ホンダシェルカーズインディア・リミテッド	インドグレート・ノイダ	2,172	四輪事業	製造設備等	(2,401)	2,779	5,833	9,555	18,167
ホンダオートモビル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ	4,007	四輪事業	製造設備等	(34) 896	3,720	9,696	12,225	25,641
ホンダオートモベイス・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジルサンパウロ	3,400	四輪事業	製造設備等	1,475	297	11,540	33,435	45,272
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ	ブラジルマナウス	8,374	二輪事業 汎用事業及びその他の事業	製造設備等	(260) 11,148	1,103	14,866	28,579	44,548

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。

2 提出会社には、(株)本田技術研究所およびホンダエンジニアリング(株)などの連結子会社に対する土地、建物等の賃貸物件が含まれています。

3 連結会社以外の者から賃借している主な設備には、駐車場、事務所および事務用機器等があり、当連結会計年度の「土地」、「建物」、「機械装置及び備品」にかかる賃借料はそれぞれ11,479百万円、14,901百万円、12,261百万円です。

なお、提出会社および子会社が連結会社以外の者から賃借している土地面積については、上記の表の()に記載しており、外数です。

4 連結会社以外の者に賃貸している重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

次連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)の設備投資は430,000百万円を計画しています。

新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを計画しています。

セグメントごとの設備投資計画は以下のとおりです。

セグメントの名称	投資予定金額(百万円) (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
二輪事業	65,300
四輪事業	350,000
金融サービス事業	300
汎用事業及びその他の事業	14,400
合計	430,000

- (注) 1 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 2 所要資金については主に自己資金および借入金などで充当する予定です。
 3 オペレーティング・リースに係る設備投資は、上記の金融サービス事業における設備投資計画に含まれていません。
 4 上記の表には、無形固定資産を含めていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、65,300百万円の設備投資を計画しています。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、350,000百万円の設備投資を計画しています。

金融サービス事業では、300百万円、汎用事業及びその他の事業では、汎用製品の生産設備の拡充、合理化および更新ならびに汎用製品の研究開発施設の拡充などに、14,400百万円の設備投資を計画しています。

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった計画の変更は、以下のとおりです。

埼玉県大里郡寄居町に建設中の四輪車完成車工場は、稼動予定時期を2013年としました。

当社の連結子会社である八千代工業(株)は、三重県四日市市に建設中の四輪車新工場の計画を中止しました。

当社および連結子会社は、主に各地域の経済や需要の動向、他社との競合状況を勘案し、事業戦略(新機種計画等)に基づき、投資計画を見直しています。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2011年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2011年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・大阪・ニュー ヨーク・ロンドン各 証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430		

(注) 東京・大阪は市場第一部に、ニューヨーク市場はA D R(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年7月1日	917,414	1,834,828		86,067		170,313
2010年8月6日	23,400	1,811,428		86,067		170,313

(注) 1 2006年7月1日の増加は、同日をもって、株式1株につき、2株の割合で分割したことによるものです。

2 2010年8月6日の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

2011年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		270	68	1,536	893	117	199,245	202,129	
所有株式数 (単元)		7,842,924	291,054	1,798,412	6,318,576	9,468	1,849,953	18,110,387	389,730
所有株式数 の割合(%)		43.31	1.61	9.93	34.89	0.05	10.21	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,500株は、「その他の法人」の欄に25単元含めて表示しています。

2 自己株式9,126,716株は、「個人その他」の欄に91,267単元、「単元未満株式の状況」の欄に16株をそれぞれ含めて表示しています。

(7) 【大株主の状況】

2011年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	136,341	7.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	77,869	4.30
モクスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	74,903	4.14
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	米国・ニューヨーク (東京都中央区月島四丁目16番13号)	66,214	3.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	56,361	3.11
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	51,199	2.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	35,039	1.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	34,766	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,700	1.92
計		604,084	33.35

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。
- 2 モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェースバンクの株式名義人です。
- 3 ジェーピー モルガン チェース バンク 380055は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、その株式名義人となっています。
- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2009年7月21日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2009年7月13日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社については、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	74,106	4.04
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	4,639	0.25
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,808	0.48
計		124,241	6.77

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2011年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,126,700		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,899,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,012,100	17,900,121	同上
単元未満株式	普通株式 389,730		
発行済株式総数	1,811,428,430		
総株主の議決権		17,900,121	

【自己株式等】

2011年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	9,126,700		9,126,700	0.50
日信工業(株)	長野県上田市国分 840番地	3,111,600		3,111,600	0.17
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	2,230,000		2,230,000	0.12
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800		1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	457,200	1,256,500	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	48,700	1,248,700	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 二丁目3番4号	660,000	457,200	1,117,200	0.06
柳河精機(株)	東京都府中市緑町 二丁目12番地の8	280,800	353,400	634,200	0.04
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	71,300	492,900	0.03
高尾金属工業(株)(注3)	滋賀県甲賀市土山町 南土山乙41番地		386,500	386,500	0.02
(株)エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区 渡ヶ島1500番地	20,000	6,400	26,400	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700		700	0.00
計		19,245,500	1,780,700	21,026,200	1.16

- (注) 1 武蔵精密工業(株)他6社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。
 2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未滿を切捨て表示しています。
 3 2011年4月より、高尾金属工業(株)と菊池プレス工業(株)が合併し、(株)ジーテクトとなりました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得ならびに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2010年5月14日)での決議状況 (取得期間2010年5月19日～2010年6月4日)	3,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,500,000	9,807,306,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		192,694,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		1.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		1.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2010年7月30日)での決議状況 (取得期間2010年8月3日～2010年9月15日)	12,000,000	25,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,795,500	24,974,019,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,204,500	25,981,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.7	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.7	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,376	19,622,094
当期間における取得自己株式	443	1,337,761

(注) 当期間における取得自己株式数には、2011年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	23,400,000	87,461,010,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	854	3,015,777	54	155,073
保有自己株式数	9,126,716		9,127,105	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2011年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式には、2011年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、年4回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会としております。ただし、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項としております。

配当と自己株式取得をあわせた金額の当社株主に帰属する当期純利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり15円、年間配当金では、第1四半期末配当金12円、第2四半期末配当金12円、第3四半期末配当金15円と合わせ、1株当たり16円増配の54円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2010年7月30日 取締役会決議	21,733	12.00
2010年10月29日 取締役会決議	21,627	12.00
2011年1月31日 取締役会決議	27,034	15.00
2011年6月23日 定時株主総会決議	27,034	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
最高(円)	8,570 4,940	4,600	3,910	3,410	3,745
最低(円)	6,540 3,410	2,610	1,643	2,300	2,470

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

2 当社は、2006年7月1日をもって、株式1株につき、2株の割合で分割しています。なお、印は、株式分割権利落後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2010年 10月	11月	12月	2011年 1月	2月	3月
最高(円)	3,045	3,195	3,315	3,555	3,745	3,620
最低(円)	2,880	2,713	3,030	3,195	3,465	2,820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	コンプライ アンスオ フィサー	近 藤 広 一	1947年 2月13日生	1970年4月 当社入社 1996年6月 ホンダモーター・ド・ブラジル・リミ ターダ(現ホンダサウスアメリカ・リミ ターダ)取締役社長 1996年6月 モトホンダ・ダ・アマゾンア・リミター ダ取締役社長 1996年6月 ホンダオートモーベース・ド・ブラジル ・リミターダ取締役社長 1997年6月 当社取締役 2000年4月 同 南米本部長 2002年6月 同 常務取締役 2003年4月 アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド取締役副社長 2003年6月 同 取締役社長 2004年4月 当社北米地域本部長 2005年4月 ホンダノースアメリカ・インコーポレー テッド取締役社長 2005年6月 当社専務取締役 2007年4月 同 日本営業本部長 2007年4月 アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド取締役会長 2007年6月 当社取締役副社長 2010年4月 同 コンプライアンスオフィサー(現在) 2010年4月 同 渉外担当 2011年4月 同 取締役会長(現在)	(注3)	21
代表取締役社長 社長執行役員	四輪事業本 部長	伊 東 孝 紳	1953年 8月29日生	1978年4月 当社入社 1998年4月 ホンダアールアンドディアメリカズ・イ ンコーポレーテッド副社長 2000年6月 当社取締役 2001年6月 ㈱本田技術研究所専務取締役 2003年6月 当社常務取締役 2003年6月 同 モータースポーツ担当 2003年6月 ㈱本田技術研究所取締役社長 2004年4月 当社モータースポーツ統括 2005年4月 同 生産本部鈴鹿製作所長 2005年6月 同 常務執行役員 2007年4月 同 四輪事業本部長 2007年6月 同 専務取締役 2009年4月 ㈱本田技術研究所取締役社長 2009年6月 当社取締役社長 2011年4月 同 取締役社長 社長執行役員(現在) 2011年4月 同 四輪事業本部長(現在)	(注3)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		畔柳 信雄	1941年 12月18日生	2005年10月 2008年4月 2009年6月 2010年4月	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役社長 (株)三菱東京UFJ銀行取締役会長(現在) 当社取締役(現在) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役	(注3)	0
取締役相談役		福井 威夫	1944年 11月28日生	1969年4月 1987年5月 1987年5月 1988年6月 1990年6月 1994年6月 1996年6月 1996年6月 1998年6月 1999年6月 1999年6月 2003年6月 2009年6月	当社入社 (株)ホンダ・レーシング取締役社長 (株)本田技術研究所常務取締役 当社取締役 (株)本田技術研究所専務取締役 ホンダオブアメリカマニュファクチュア リング・インコーポレーテッド取締役副 社長 当社常務取締役 ホンダオブアメリカマニュファクチュア リング・インコーポレーテッド取締役社 長 (株)本田技術研究所取締役社長 当社モータースポーツ担当 同 専務取締役 同 取締役社長 同 取締役相談役(現在)	(注3)	36
取締役 執行役員	汎用事業本 部長	山田 琢二	1956年 9月28日生	1980年4月 2004年12月 2005年6月 2006年4月 2008年4月 2008年6月 2011年4月	当社入社 アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド副社長 当社執行役員 ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ ゲー・エム・ペー・ハー(現 ホンダドイ チェランド・ゲー・エム・ペー・ハー) 取締役社長 当社汎用事業本部長(現在) 同 取締役 同 取締役 執行役員(現在)	(注3)	16
取締役 執行役員	管理本部長	吉田 正弘	1957年 3月5日生	1979年4月 2007年4月 2007年6月 2008年4月 2010年4月 2010年6月 2011年4月	当社入社 同 人事・労政担当 同 執行役員 同 生産本部浜松製作所長 同 管理本部長(現在) 同 取締役 同 取締役 執行役員(現在)	(注3)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		恩田 徹	1949年 3月18日生	1977年1月 当社入社 1998年6月 同 購買本部四輪購買一部長 1999年6月 同 取締役 2000年4月 同 購買本部長 2002年6月 同 常務取締役 2008年6月 同 監査役(常勤)(現在)	(注4)	18
常勤監査役		岡田 秀樹	1953年 6月1日生	1977年4月 当社入社 2004年6月 同 事業管理本部経理部長 2006年6月 同 執行役員 2007年4月 同 北米地域本部地域事業企画室長 2007年4月 アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド取締役副社長 2009年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注5)	16
監査役		齊藤 文彦	1945年 6月9日生	1973年4月 弁護士登録 2003年6月 ハーマン・ヘンメルラート・齊藤法律事 務所パートナー 2004年6月 当社監査役(現在) 2006年2月 齊藤法律事務所代表(現在)	(注4)	1
監査役		阿部 紘武	1944年 11月13日生	1970年1月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法 人トーマツ)入社 1974年3月 公認会計士登録 1990年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人 トーマツ)代表社員 1995年6月 同 常務代表社員 1999年6月 同 東京事務所地区業務執行社員 2001年6月 同 包括代表社員(CEO) 2004年6月 デロイト トウシュ トーマツ リミテッ ド エグゼクティブメンバー 2007年6月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人 トーマツ)シニアアドバイザー 2010年1月 公認会計士阿部紘武事務所(現在) 2011年6月 当社監査役(現在)	(注6)	
監査役		岩下 智親	1946年 11月14日生	1969年7月 東京海上火災保険(株)(現 東京海上日動火 災保険(株))入社 1998年6月 同 取締役自動車営業第二部長 1999年6月 同 取締役経営企画部長 2000年4月 同 常務取締役経営企画部長 2000年9月 同 取締役 2000年9月 (株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞら銀 行)専務執行役員 2000年12月 同 専務取締役 2002年6月 東京海上火災保険(株)(現 東京海上日動火 災保険(株))常務取締役 2003年6月 同 専務取締役 2004年10月 東京海上日動火災保険(株)専務取締役 2005年6月 同 取締役副社長 2005年6月 (株)ミレアホールディングス(現 東京海上 ホールディングス(株))取締役 2006年6月 東京海上日動あんしん生命保険(株)取締役 社長 2011年6月 当社監査役(現在)	(注6)	
計						220

- (注) 1 取締役 法眼健作および畔柳信雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2 監査役 齋藤文彦、阿部紘武および岩下智親は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3 2011年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 2008年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 2009年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 2011年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 当社では、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しています。執行役員の構成はつぎのとおりです。

社長執行役員	伊 東 孝 紳	四輪事業本部長
副社長執行役員	浜 田 昭 雄	生産本部長
専務執行役員	岩 村 哲 夫	北米地域本部長、 ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長、 アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド取締役社長
専務執行役員	大 山 龍 寛	二輪事業本部長、安全運転普及本部長
専務執行役員	池 史 彦	事業管理本部長、リスクマネジメントオフィサー、システム統括
専務執行役員	川 鍋 智 彦	品質・認証担当
常務執行役員	山 本 卓 志	生産本部四輪生産企画室長
常務執行役員	山 下 雅 也	購買本部長
常務執行役員	岩 田 秀 信	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・ インコーポレーテッド取締役社長
常務執行役員	西 前 学	欧州地域本部長、 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役社長
常務執行役員	福 尾 幸 一	四輪事業本部第一事業統括
常務執行役員	小 林 浩	アジア・大洋州本部長、 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役社長
常務執行役員	峯 川 尚	日本営業本部長
常務執行役員	山 本 芳 春	(株)本田技術研究所取締役社長 社長執行役員
常務執行役員	野 中 俊 彦	四輪事業本部商品担当、 (株)本田技術研究所取締役 専務執行役員
執行役員	山 田 琢 二	汎用事業本部長
執行役員	武田川 雅 博	南米本部長、 ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役社長、 モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ取締役社長、 ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長
執行役員	松 本 宜 之	四輪事業本部第三事業統括
執行役員	片 山 行	生産本部埼玉製作所長
執行役員	吉 田 正 弘	管理本部長
執行役員	倉 石 誠 司	中国本部長、 本田技研工業(中国)投資有限公司総経理
執行役員	永 井 高 志	ホンダシェルカーズインディア・リミテッド取締役社長、 ホンダモーターインディアプライベート・リミテッド取締役社長
執行役員	渡 部 勝 資	生産本部熊本製作所長
執行役員	神子柴 寿 昭	広汽本田汽車有限公司総経理
執行役員	山 根 庸 史	本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理
執行役員	関 口 孝	ホンダカナダ・インコーポレーテッド取締役社長
執行役員	八 郷 隆 弘	生産本部鈴鹿製作所長
執行役員	笹 本 裕 詞	ホンダエンジニアリング(株)取締役社長 社長執行役員
執行役員	山 田 博 之	カスタマーサービス本部長
執行役員	横 田 千 年	四輪事業本部第二事業統括
執行役員	藤 野 道 格	ホンダエアクラフトカンパニー・インコーポレーテッド取締役社長
執行役員	滝 澤 惣 一郎	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長、 ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド 取締役社長
執行役員	志 賀 雄 次	欧州地域本部C I S・中近東・アフリカ担当
執行役員	竹 内 弘 平	事業管理本部経理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

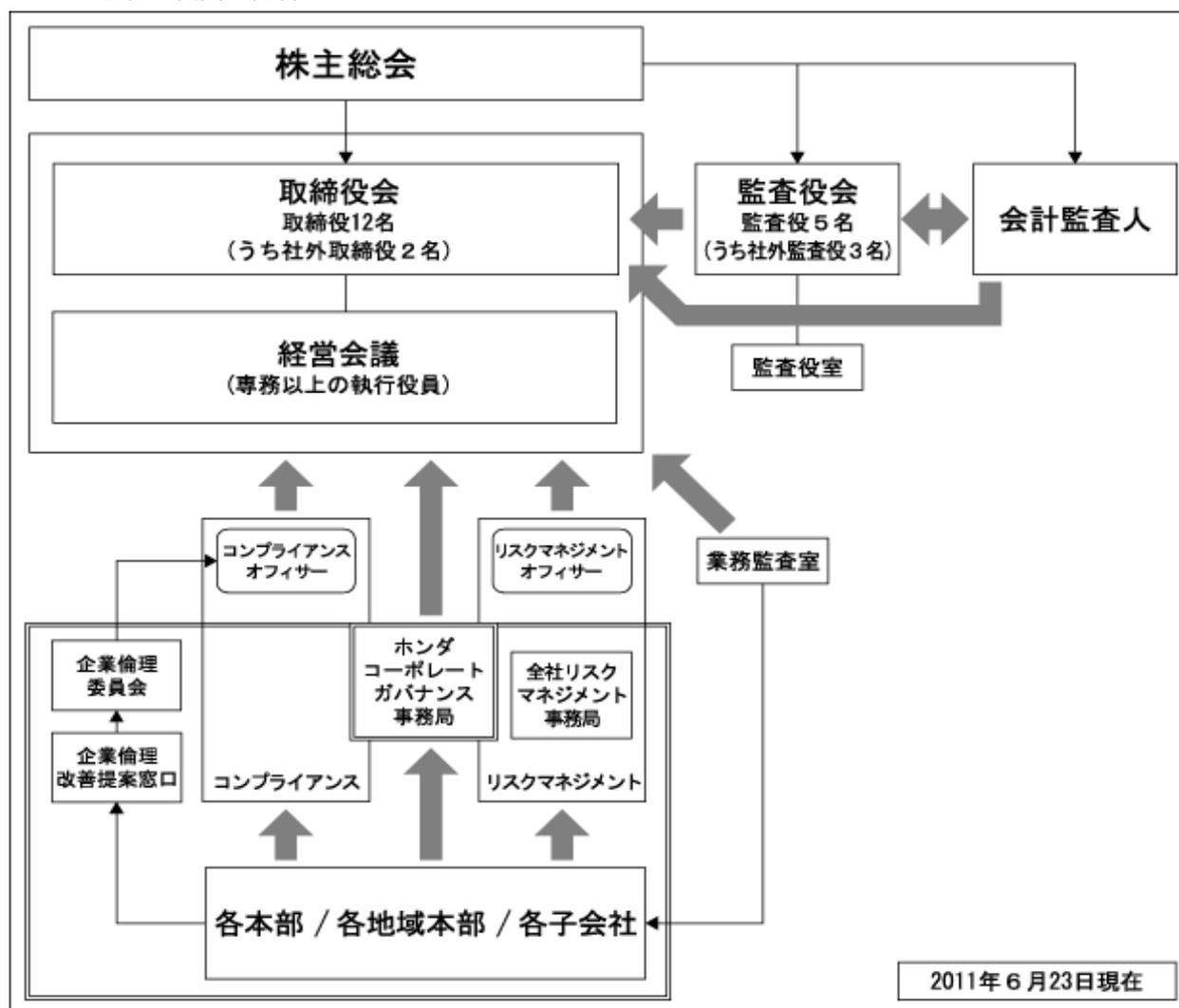
経営の監視を客観的に行うため、社外取締役および社外監査役をおき、取締役会および監査役会において監督・監査を行っております。また、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、任期を1年としているほか、業績との連動性も考慮した報酬体系としております。

業務執行においては、基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築しております。

内部統制においては、取締役会にて決議した内部統制システム整備の基本方針に従い、コンプライアンス体制やリスク管理体制などの整備を適切に行っております。

株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示など、企業情報の適切な開示をはかり、企業の透明性を今後も高めていきます。

2 会社の機関の内容



< 取締役会 >

取締役会は、取締役12名(うち社外取締役2名)で構成され、重要な業務執行その他法定の事項を含む経営の重要事項について、審議基準に基づいて付議し、事業リスクを評価、検討した上で決定するとともに、業務執行の監視・監督を行っております。

当事業年度において、取締役会を12回開催しました。

< 監査役会 >

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)の体制としており、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当事業年度において、監査役会を12回開催しました。

< 監査役機能強化に係る取組み状況 >

当社では、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

監査役 岡田秀樹は、当社および当社の子会社における財務・経理部門において十分な業務経験を有しており、また、監査役 阿部紘武は公認会計士として豊かな知識と経験を有しており、両名は会社法施行規則第121条第8号において規定される「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」に該当いたします。また、当社の監査役会は、岡田秀樹および阿部紘武を、米国企業改革法第407条に基づく米国証券取引委員会規則において規定される「監査役会における財務専門家」に認定しております。

< 役員候補者の決定 >

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

< 組織運営体制 >

執行体制は、基本理念に立脚し、長期的視点に立ち、世界各地域に根ざした事業展開を行うため、6つの地域本部をしております。

二輪車・四輪車・汎用製品の事業本部が、製品別の中・長期展開を企画するとともに、世界での最適な事業運営を円滑に遂行するための調整をしております。また、カスタマーサービス本部、生産本部、購買本部、管理本部および事業管理本部といった各機能本部が各機能面での支援・調整を行うなど、当社グループ全体としての効果・効率の向上に努めております。

研究開発は、主に独立した子会社において行われており、製品については、(株)本田技術研究所を中心に、生産技術については、ホンダエンジニアリング(株)を中心に、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的とした自由闊達な研究開発活動を行っております。

< 業務執行役員体制 >

地域・事業・機能の各本部および研究開発子会社その他の主要な組織に執行役員を配置し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行うことのできる体制としております。

< 経営会議 >

当社は、専務以上の執行役員から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

< 地域執行会議 >

各地域が自立性を高め、迅速な意思決定を行うため、各地域本部におかれた地域執行会議が、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議しております。

<現状の体制を採用している理由>

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、株主、お客様、社会からの信頼と考えております。そのためには、現場が主体的にコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底をはかり、それを経営管理機構がチェックするという仕組みが大切であり、当社としては、監査役制度の下、会社の業務に精通した社内取締役および2名の社外取締役によって構成された取締役会と、社外監査役を半数以上とする監査役会により、業務執行に対する監督・監査を行う体制が最適と考えております。

3 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、以下の基本方針に従い、内部統制の整備に取り組んでおります。なお、2011年3月11日開催の取締役会において、執行役員体制の変更、リスクマネジメントオフィサーの役割の拡大および企業集団ガバナンスの強化に伴い、同年4月1日付で基本方針を以下のとおり改定する旨の決議をしております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社役員および従業員が共有する行動の指針として法令および社内規則の遵守等について規定した「わたしたちの行動指針」を制定し、周知徹底をはかる。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当役員として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「企業倫理委員会」や「企業倫理改善提案窓口」など、コンプライアンス体制の整備を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の議事録などの取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理方針に従い、適切に保存および管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の重要事項に関しては、審議基準に基づき取締役会、経営会議または地域執行会議などに付議し、リスクを評価、検討した上で決定する。

リスク管理に関する取り組みを推進する担当役員としてリスクマネジメントオフィサーを任命する。リスクマネジメントオフィサーを中心に、リスク情報を収集・評価し、重大なリスクについては速やかに担当部門に対策を指示するとともに、その進捗状況をモニタリングする。

また、大規模災害などの全社レベルの危機管理については、「全社危機管理方針」および「Honda危機対応規程」を制定するなど、体制の整備を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築する。

効率的かつ効果的な経営を行うため、中期および年度毎の事業計画等を定め、その共有をはかる。

当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は「わたしたちの行動指針」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、子会社においても、各国の法令や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

当社が、子会社の内部統制の状況を検証するとともに、各子会社の役員への啓発や、各子会社のコンプライアンスオフィサーとの連携などにより、各子会社における内部統制システムの整備・運用状況を確認する。

子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要事項に関しては、社内規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正性を確認する。

当社の企業論理改善室が、各子会社における提案窓口等と連携し、リスク・問題に対する適切・迅速な対応を支援する。

社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、各部門・各子会社の業務遂行状況について実効的な監査を行うほか、子会社の内部監査部門と連携し、当社グループにおける内部監査体制の充実に努める。

持分法適用会社については当社のガバナンスに関する基本方針への理解と協力を求め、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会直属のスタッフ組織として設置された監査役室が、監査役へのサポートを実施する。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、当社や子会社などの事業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況>

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢を貫くことを基本方針とし、対応総括部署を定め、警察等の関連する外部機関と連携して対応しております。

4 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

<内部監査>

取締役社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室は29名で構成され、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、当社グループにおける内部監査体制の充実に努めております。

<会計監査>

当社は、有限責任 あずさ監査法人による会社法、金融商品取引法および米国証券取引法に基づく会計監査を受けております。

有限責任 あずさ監査法人においては、会計監査業務を執行した公認会計士3名(金井沢治、田中賢二および小山秀明)とその補助者48名(公認会計士17名、米国公認会計士5名、その他26名)の計51名が監査業務に従事しました。

<相互連携>

当事業年度において、監査役と会計監査人との間で会合を10回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施しました。

監査役は、内部監査部門である業務監査室から、監査方針、監査計画および監査結果について定期的に報告を受けております。また、監査役と業務監査室が単独ないしは連携して、業務監査を実施しております。

「監査役報告基準」に基づき、経理部門、法務部門などの統制部門から、監査役に対して、監査役監査に必要な情報を定期的に報告しております。

5 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

<社外取締役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただける方を社外取締役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外取締役を含めることとしております。

当社は、社外取締役 法眼健作を、外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

当社は、社外取締役 畔柳信雄を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

社外取締役 法眼健作は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役 畔柳信雄は、(株)三菱東京UFJ銀行取締役会長であります。当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

また、社外取締役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

< 社外監査役 >

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方を社外監査役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外監査役を含めることとしております。

当社は、社外監査役 齊藤文彦を、法律の専門家としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 阿部紘武を、公認会計士としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 岩下智親を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

社外監査役 齊藤文彦は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 阿部紘武は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 岩下智親は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

また、社外監査役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

社外監査役と会計監査人および内部監査部門との連携については、上記「4 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載の相互連携に社外監査役も参加しております。

6 定款の定め

< 取締役会にて決議できる株主総会決議事項 >

剰余金の配当等について、取締役会の決議によって決定することができる旨を定款で定めております。(期末配当金については、定時株主総会の決議によって決定する方針としております。)

これは、機動的な資本政策および配当政策が遂行できるようにするためです。

< 株主総会の特別決議要件 >

株主総会における特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議について、定足数の確保をより確実にするためです。

< 取締役選任の決議要件 >

取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。(取締役の選任の決議は、累積投票によらないこととしております。)

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

7 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

< 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況 >

株主総会の活性化をはかるため、可能な限り早い時期に定時株主総会を開催することとし、スライドを用いたわかりやすい事業報告、併設した展示会場における当社製品の展示などを行っております。

また、株主総会の招集通知を法定の期限より早い時期に発送し、パーソナルコンピュータまたは携帯電話を使用したインターネットによる議決権行使ができるようにするほか、外国人株主向けに英文招集通知を提供するなど、議決権行使の円滑化に向けた施策を実施しております。

< I R に関する活動状況 >

株主ならびに投資家の当社グループの事業内容等に対する理解を深めていただくために、アナリスト・機関投資家向けに、決算説明会を年4回、社長執行役員による会見を必要に応じて行うとともに、国内外の主要な機関投資家向けには、適宜、当社グループの事業戦略等の説明を実施しております。

情報開示については、当社ホームページ上(日本語版 <http://www.honda.co.jp/investors/>、英語版 <http://world.honda.com/investors/>)において、株主ならびに投資家向けに各種会社情報を公開しております。適時開示は日本語と英語にて同時に行っております。

さらに、株主に対しては、定期的に「株主通信」を発行し、当社の事業、製品、財務状況などに係る情報を提供しております。

< ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況 >

お客様や社会からの信頼をより確かなものとするため、当社グループで働く一人ひとりが共有する行動指針として、「わたしたちの行動指針」を制定しております。

先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、生産・物流・販売などの全領域における環境保全活動や、安全運転普及活動、社会活動などに取り組み、企業活動全体を通して社会から信頼と共感を得られるよう努めております。

法令に基づく財務報告書などを公開することにより、企業活動に係る情報の提供を行うほか、環境保全活動、安全運転普及活動、社会活動について、年次レポートや報告書を作成・発行し、ホームページにも掲載しております。また、環境・安全・社会の各領域の活動を総合的にまとめた『CSRレポート』を発行しております。

< 企業情報の開示 >

決算発表や財務報告書による企業情報の開示にあたっては、担当執行役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、開示内容の正確性・的確性について審議しております。

8 役員報酬

< 役員報酬等の総額、種類別の総額および対象となる役員の人数 >

(単位：名、百万円)

区分	取締役 (社外取締役を除く)		監査役 (社外監査役を除く)		社外役員		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
役員報酬	18	643	2	84	5	53	25	781
役員賞与	18	326	2	30	5	16	25	372
計		969		114		69		1,153

(注) 1 役員報酬限度額は、取締役分月額90百万円以内、監査役分月額18百万円以内です。

2 上記の「役員報酬」については、当事業年度において、当社が当社役員に対して支給した役員報酬の金額を記載しており、2010年6月24日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名に対する支給額を含んでおります。

3 上記の「役員賞与」については、第87回定時株主総会の第5号議案(第87期役員賞与支給の件)で可決承認された額を記載しております。

< 役員ごとの連結報酬等の総額および種類別の額 >

(単位：百万円)

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額	会社区分	連結報酬等の種類別の額	
			役員報酬	役員賞与
伊東 孝紳 (取締役)	130	当社	91	38

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 上記の「役員報酬」については、当該役員に対する当事業年度の支給額であり、「役員賞与」については、第87回定時株主総会の第5号議案(第87期役員賞与支給の件)で可決承認された支給総額のうち、当該役員に対する額を記載しております。

< 役員報酬等の決定に関する方針 >

当社の役員報酬制度は、職務執行の対価としての役員報酬と、当該事業年度の業績に連動した役員賞与によって構成されております。

役員報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役については、取締役会で承認された報酬基準に基づいて支給し、監査役については、監査役の協議によって支給しております。

役員賞与については、2010年度までは、定時株主総会で各事業年度ごとの支給総額を提案し、ご承認をいただいておりますが、2011年度以降は、取締役賞与については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、各事業年度の業績、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案して、取締役会の決議によって決定いたします。監査役賞与については、2010年度をもって廃止し、職務執行の対価としての監査役報酬に一本化したいたします。

また、取締役および監査役の全員が、報酬のうち一定額を役員持株会に拠出し、自社株を取得するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

9 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 127銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 81,045百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	9,235,527	16,744	原材料等の調達取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	7,106	金融取引等の安定化
大同特殊鋼(株)	13,053,450	5,130	原材料等の調達取引の安定化
パイオニア(株)	14,700,000	5,042	原材料等の調達取引の安定化
新電元工業(株)	13,363,325	4,650	原材料等の調達取引の安定化
日本精機(株)	3,753,238	4,147	原材料等の調達取引の安定化
オリエンタルホールディングス・ ピー・エイチ・ディ	20,932,854	3,651	事業関係の安定化
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,793,250	3,024	原材料等の調達取引の安定化
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	2,877	金融取引等の安定化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	2,591	物流取引等の安定化
新日本製鐵(株)	6,600,000	2,422	原材料等の調達取引の安定化
NOK(株)	1,717,000	2,415	原材料等の調達取引の安定化
タカタ(株)	1,000,000	2,396	原材料等の調達取引の安定化
日本特殊陶業(株)	1,541,693	1,957	原材料等の調達取引の安定化
三櫻工業(株)	2,000,000	1,432	原材料等の調達取引の安定化
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,262	原材料等の調達取引の安定化
住友ゴム工業(株)	1,400,945	1,154	原材料等の調達取引の安定化
(株)商船三井	1,697,955	1,139	物流取引等の安定化
パナソニック(株)	776,414	1,110	原材料等の調達取引の安定化
(株)不二越	3,403,417	1,041	原材料等の調達取引の安定化
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	1,009	原材料等の調達取引の安定化
(株)ミツバ	1,662,549	982	原材料等の調達取引の安定化
旭硝子(株)	863,760	909	原材料等の調達取引の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	9,235,527	12,698	原材料等の調達取引の安定化
大同特殊鋼(株)	13,053,450	6,174	原材料等の調達取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	5,569	金融取引等の安定化
パイオニア(株)	14,700,000	5,086	原材料等の調達取引の安定化
新電元工業(株)	13,363,325	4,984	原材料等の調達取引の安定化
日本精機(株)	3,753,238	3,749	原材料等の調達取引の安定化
オリエンタルホールディングス・ ピー・エイチ・ディ	25,119,424	3,678	事業関係の安定化
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,793,250	2,650	原材料等の調達取引の安定化
N O K(株)	1,717,000	2,530	原材料等の調達取引の安定化
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	2,430	金融取引等の安定化
タカタ(株)	1,000,000	2,380	原材料等の調達取引の安定化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	2,275	物流取引等の安定化
新日本製鐵(株)	6,600,000	1,755	原材料等の調達取引の安定化
日本特殊陶業(株)	1,541,693	1,751	原材料等の調達取引の安定化
(株)不二越	3,403,417	1,606	原材料等の調達取引の安定化
三櫻工業(株)	2,000,000	1,382	原材料等の調達取引の安定化
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,226	原材料等の調達取引の安定化
住友ゴム工業(株)	1,400,945	1,190	原材料等の調達取引の安定化
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	1,190	原材料等の調達取引の安定化
(株)ミツバ	1,662,549	1,133	原材料等の調達取引の安定化
旭硝子(株)	863,760	903	原材料等の調達取引の安定化
パナソニック(株)	776,414	821	原材料等の調達取引の安定化
(株)商船三井	1,697,955	813	物流取引等の安定化
東プレ(株)	964,309	642	原材料等の調達取引の安定化
アルパイン(株)	585,100	545	原材料等の調達取引の安定化
N K S Jホールディングス(株)	1,000,000	543	金融取引等の安定化
(株)ジェイテクト	439,230	475	原材料等の調達取引の安定化
(株)アーレスティ	672,755	473	原材料等の調達取引の安定化
N T N(株)	1,100,663	439	原材料等の調達取引の安定化
住友電気工業(株)	363,000	417	原材料等の調達取引の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	422	10	412	27
連結子会社	58		62	
計	480	10	474	27

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ2,093百万円、1,947百万円、非監査業務に基づく報酬は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ104百万円、52百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、前連結会計年度および当連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言などです。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議の上、当社の規模・特性、監査日程等の諸要素を勘案しています。また、当社は、会計監査人の独立性を保つため、監査報酬については、監査役会による事前同意を受け、取締役会で決議しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第2条第3項が定める、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、2010年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、情報収集に努めています。

(2) 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を適正に作成するため、社内規定を整備し、周知徹底に努めています。

(3) 担当執行役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、開示内容の正確性・的確性について審議しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物		1,119,902	1,279,024
受取手形及び売掛金	3・5・11	883,476	787,691
金融子会社保有短期債権	5・6・11	1,100,158	1,131,068
たな卸資産	7・11	935,629	899,813
繰延税金資産	13	176,604	202,291
その他の流動資産	9・11・19	397,955	390,160
流動資産合計		4,613,724	4,690,047
金融子会社保有長期債権	5・6・11	2,361,335	2,348,913
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資 及び貸付金	8	457,834	440,026
その他	6・9	184,847	199,906
投資及び貸付金合計		642,681	639,932
オペレーティング・リース資産	10		
賃貸用車両		1,651,672	1,645,517
減価償却累計額		343,525	287,885
オペレーティング・リース 資産合計		1,308,147	1,357,632
有形固定資産	11		
土地		489,769	483,654
建物		1,509,821	1,473,067
機械装置及び備品		3,257,455	3,166,353
建設仮勘定		143,862	202,186
		5,400,907	5,325,260
減価償却累計額		3,314,244	3,385,904
有形固定資産合計		2,086,663	1,939,356
その他の資産	3・5・6 ・11・13・ 15・19	616,565	594,994
資産合計		11,629,115	11,570,874

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務	6・11	1,066,344	1,094,740
1年以内に期限の到来 する長期債務	6・11	722,296	962,455
支払手形		24,704	25,216
買掛金		802,464	691,520
未払費用	15	542,521	525,540
未払税金	13	23,947	31,960
その他の流動負債	11・13・19	236,854	236,761
流動負債合計		3,419,130	3,568,192
長期債務	6・11	2,313,035	2,043,240
その他の負債	6・12・13 ・15	1,440,520	1,376,530
負債合計		7,172,685	6,987,962
(純資産の部)			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金		86,067	86,067
(発行可能株式総数)		(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)		(1,834,828,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金		172,529	172,529
利益準備金	14	45,463	46,330
利益剰余金	14	5,304,473	5,666,539
その他の包括利益(損失) 累計額	9・13・15 ・17・19	1,208,162	1,495,380
自己株式		71,730	26,110
(自己株式数)		(20,225,694株)	(9,126,716株)
当社株主に帰属する 株主資本合計		4,328,640	4,449,975
非支配持分		127,790	132,937
純資産合計		4,456,430	4,582,912
契約残高及び偶発債務	20・21		
負債及び純資産合計		11,629,115	11,570,874

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
売上高及びその他の 営業収入	2 (4) (a) ・ 4 ・ 8	8,579,174	8,936,867
営業費用			
売上原価	2 (4) (a) ・ 2 (4) (b) ・ 4	6,414,721	6,496,841
販売費及び一般管理費	2 (4) (a) ・ 2 (4) (b)	1,337,324	1,382,660
研究開発費		463,354	487,591
営業費用合計		8,215,399	8,367,092
営業利益		363,775	569,775
営業外収益(費用)			
受取利息		18,232	23,577
支払利息		12,552	8,474
その他(純額)	2 (3) (m) ・ 8 ・ 9 ・ 19	33,257	45,670
営業外収益(費用)合計		27,577	60,773
税引前利益		336,198	630,548
法人税等	13		
当期分		90,263	76,647
繰延分		56,606	130,180
法人税等合計		146,869	206,827
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益		189,329	423,721
関連会社持分利益	8	93,282	139,756
非支配持分損益 控除前当期純利益		282,611	563,477
非支配持分損益(控除)		14,211	29,389
当社株主に帰属する 当期純利益		268,400	534,088
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	2 (3) (1)	147円91銭	295円67銭

【連結資本勘定計算書】

前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配 持分	純資産 合計
期首残高		86,067	172,529	43,965	5,099,267	1,322,828	71,712	4,007,288	123,056	4,130,344
利益準備金積立額				1,498	1,498					
当社株主への配当金の 支払額					61,696			61,696		61,696
非支配持分への配当金の 支払額									16,278	16,278
資本取引及びその他									127	127
包括利益(損失)										
非支配持分損益控除前 当期純利益					268,400			268,400	14,211	282,611
その他の包括利益 (損失)(税引後)	17									
為替換算調整額						91,097		91,097	5,750	96,847
売却可能な有価証券の 正味未実現利益 (損失)						23,107		23,107	111	23,218
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (損失)						324		324		324
退職年金及びその他 の退職後給付調整額						786		786	813	1,599
包括利益(損失)合計								383,066	20,885	403,951
自己株式の取得							20	20		20
自己株式の処分							2	2		2
自己株式の消却										
期末残高		86,067	172,529	45,463	5,304,473	1,208,162	71,730	4,328,640	127,790	4,456,430

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配 持分	純資産 合計
期首残高(既報告額)		86,067	172,529	45,463	5,304,473	1,208,162	71,730	4,328,640	127,790	4,456,430
変動持分事業体に関する新会計基準 適用による累積的影響額(税効果調 整後)	2(2)				1,432			1,432		1,432
期首残高(調整後)		86,067	172,529	45,463	5,305,905	1,208,162	71,730	4,330,072	127,790	4,457,862
利益準備金積立額				867	867					
当社株主への配当金の 支払額					92,170			92,170		92,170
非支配持分への配当金の 支払額									16,232	16,232
資本取引及びその他									946	946
包括利益(損失)										
非支配持分損益控除前 当期純利益					534,088			534,088	29,389	563,477
その他の包括利益 (損失)(税引後)	17									
為替換算調整額						290,745		290,745	6,796	297,541
売却可能な有価証券の 正味未実現利益 (損失)						575		575	27	548
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (損失)						168		168		168
退職年金及びその他 の退職後給付調整額						2,784		2,784	241	2,543
包括利益(損失)合計								246,870	22,325	269,195
自己株式の取得							34,800	34,800		34,800
自己株式の処分							3	3		3
自己株式の消却					80,417		80,417			
期末残高		86,067	172,529	46,330	5,666,539	1,495,380	26,110	4,449,975	132,937	4,582,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16		
非支配持分損益控除前当期純利益		282,611	563,477
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目			
減価償却費(オペレーティング・リース除く)		401,743	351,496
オペレーティング・リースに係る減価償却費		227,931	212,143
繰延税金		56,606	130,180
関連会社持分利益		93,282	139,756
関連会社からの現金配当		140,901	98,182
関連会社に対する投資売却益	8		46,756
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額		40,062	13,305
有価証券評価損		603	2,133
固定資産評価損及び損壊に係る損失 (オペレーティング・リース除く)	2 (4)(b)	548	16,833
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損		3,312	835
デリバティブ評価損(益)(純額)		37,753	7,788
資産の減少(増加)			
受取手形及び売掛金		6,910	38,700
たな卸資産		352,994	33,676
その他の流動資産		103,071	266
その他の資産		24,150	40,729
負債の増加(減少)			
支払手形及び買掛金		151,345	55,331
未払費用		20,457	39,103
未払税金		14,524	9,461
その他の流動負債		5,662	32,209
その他の負債		30,146	83,115
その他(純額)		44,255	30,335
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,544,212	1,070,837
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資及び貸付金の増加		19,419	11,412
投資及び貸付金の減少		14,078	13,995
売却可能証券購入額		5,871	262
売却可能証券売却額		4,945	2,739
償還期限まで保有する有価証券購入額		21,181	179,951
償還期限まで保有する有価証券償還額		6,283	154,977
関連会社に対する投資売却収入	8		71,073
固定資産購入額		392,062	318,543
固定資産売却額		24,472	24,725
金融子会社保有債権の増加		1,448,146	2,208,480
金融子会社保有債権の回収		1,595,235	2,109,904
金融子会社保有債権の譲渡(再購入)(純額)		55,168	
オペレーティング・リース資産購入額		544,027	798,420
オペレーティング・リース資産売却額		245,110	408,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		595,751	731,390
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の増加(減少)(純額)		649,641	113,669
長期債務の調達額		1,132,222	799,520
長期債務の返済額		963,833	870,406
配当金の支払額	14	61,696	92,170
非支配持分への配当金の支払額		16,278	16,232
自己株式の売却(取得)(純額)		18	34,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		559,244	100,416
為替変動による現金及び現金等価物への影響額		40,316	79,909
現金及び現金等価物の純増減額		429,533	159,122
現金及び現金等価物の期首残高		690,369	1,119,902
現金及び現金等価物の期末残高		1,119,902	1,279,024

注記事項

1 連結財務諸表作成の準拠基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(財務会計基準審議会 会計基準編纂書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準にしたがって帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準にしたがって帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。

当社は1962年に当社普通株式を表章するADR(米国預託証券)を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約

(1) 経営活動の概況

当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、汎用製品の開発、製造、販売、これに関連する販売金融などの事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、イタリア、中国、インド、タイ、ベトナム、アルゼンチン、ブラジル、トルコにあります。

(2) 連結の方針および範囲

当社の連結財務諸表は、当社および連結子会社、ならびに、当社および連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を全て含んでいます。全ての重要な連結会社間債権債務残高および取引高は連結上消去されています。

子会社の純資産に係る非支配持分は連結貸借対照表上、純資産の部に含めて計上されています。子会社の支配獲得後の親会社の持分変動における支配喪失を伴わない取引については、資本取引として処理されています。また、子会社の損益に係る非支配持分は連結損益計算書上、非支配持分損益控除前当期純利益に含めて計上されています。当社および連結子会社が営業および財務政策に重要な影響を及ぼすことができるものの、支配力を有していない関連会社に対する投資は、持分法によって評価されています。なお、一部の連結子会社および関連会社は、12月31日を決算日としています。

連結子会社数(変動持分事業体を含む(注記6))

(前連結会計年度)	390社
前連結会計年度において、10社を連結の範囲に含め、一方16社を連結の範囲から除外しました。	
(当連結会計年度)	383社
当連結会計年度において、20社を連結の範囲に含め、一方27社を連結の範囲から除外しました。	

持分法適用会社数

(前連結会計年度)	102社
(当連結会計年度)	91社

当社は、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」および会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しています。これらの基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」および会計基準編纂書810「連結」を修正するものです。会計基準アップデート2009-16は、従来の適格特別目的会社の概念を廃止すると同時に、従来の適格特別目的会社に対して連結会計基準を適用する際の例外規定を廃止しています。会計基準アップデート2009-17は、従来の適格特別目的会社の連結要否に関する評価を要求し、変動持分事業体の主たる受益者を判定するアプローチとして、主として定量的な評価方法だったものから、定性的な評価のみにより支配的財務持分を特定する方法に変更しています。また会社が、変動持分事業体の主たる受益者に該当するかの判定を行う頻度を増やすよう要請しています。

これらの基準の適用に伴い、当社は、前連結会計年度まで、簿外としていた従来の適格特別目的会社10社を当連結会計年度の期首より変動持分事業体として連結の範囲に含めています。このため、当連結会計年度の期首において、これまで従来の適格特別目的会社が保有していた金融子会社保有債権などの資産282,353百万円および担保付債務274,329百万円を連結貸借対照表に計上しています。また、証券化取引における残存持分およびサービス業務資産などの当該証券化取引に関連する資産および負債は、当連結会計年度の期首より連結貸借対照表において認識していません。なお、これらの基準の適用に伴う利益剰余金に係る累積的影響として、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高(税効果調整後)を1,432百万円増額調整しています。

(3) 会計処理基準

(a) 見積りの使用

当社および連結子会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成するために、資産・負債および収益・費用の計上、偶発資産および債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っています。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、クレジット損失引当金、リース残価損失、証券化に係る残存持分、たな卸資産の実現可能価額、繰延税金資産の実現可能性、長期性資産の減損および損壊に係る損失、未認識税務ベネフィット、製品保証引当金、従業員給付に関連した資産および債務の公正価値およびデリバティブ商品の公正価値などです。消費者の価値観の変化、燃料価格の上昇などによる購買意欲の低下や、東日本大震災の影響などの要因は、これらの見積りの不確実性を増大させます。また、実際の結果は、それらの見積りと異なることもありえます。

(b) 収益の認識

製品の売上高は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、引渡しが実施され、所有権および損失負担が顧客に移転し、売値が決定したあるいは決定可能であり、そして回収可能性が確実となった時点において認識されます。

当社および連結子会社は、顧客に対して、主として市場金利以下の利率によるローンやリースを提供するために、販売店に対して奨励金を支給しています。ローンやリースについては、顧客に提示したレートと市場金利との差が奨励金として支払われた金額として認識されます。また、当社および連結子会社は、販売店に対して、販売店のために奨励金を支給していますが、これは一般的に当社および連結子会社から販売店への値引きに該当します。これらの奨励金は、現金で提供され、この提供の対価として特定の利益を享受しないことから売上の控除項目として処理されます。当該奨励金は、製品が販売店に売却された時点で見積計上されます。

当社および連結子会社は、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理 - 財務会計基準審議会 緊急問題専門委員会の合意」を適用しています。同基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書 605-25「収益認識 - 複数要素契約」を修正するものです。同基準の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はありません。

オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたり定額で収益に計上されます。

金融債権の利息収益は、利息法によって認識しています。金融債権の初期手数料およびある種の初期直接費用は繰延べられ、金融債権の契約期間にわたって利息法により認識されます。

当社の金融子会社は、資産担保証券を発行するために新たに設立したトラスト(信託)に金融債権を譲渡し、定期的に証券化を行っています。譲渡債権の帳簿価額と譲渡対価との差額は、譲渡時に一括して譲渡が行われた年度に損益として認識されます。譲渡債権の帳簿価額は、金融債権への投資額を、譲渡日の公正価値に基づいて譲渡部分と残存部分とに按分することによって算出されます。当社および連結子会社は、売買目的に分類され、見積公正価値で計上されている残存持分の公正価値の変動による損益を認識しています。当社および連結子会社は残存持分の公正価値を、将来のキャッシュ・フローを割引く方法で算定しています。当該キャッシュ・フローは、期限前返済、クレジット損失、その他の入手可能な情報を基礎とした見積金額であり、また、当社および連結子会社がリスクフリーレートにリスクプレミアムを加えたレートに相当すると判断したレートで割引いて算出されています。

当社の金融子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」を適用しています。同基準の適用により、当社の金融子会社は、サービス業務資産および負債を、各決算日の公正価値により測定し、その公正価値の変動額を当該変動が発生した期間の損益として認識しています。前連結会計年度のサービス業務資産および負債は、重要性がありません。

なお、当社は、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」および会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しています。これらの基準の適用に伴い、証券化を目的とする全てのトラストを連結の範囲に含めています。この結果、当連結会計年度より、金融債権の譲渡損益、残存持分の公正価値の変動による損益、サービス業務資産および負債の評価損益は認識していません。これらの基準の適用に伴う影響については、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (2) 連結の方針および範囲」を参照ください。

当社は、連結損益計算書の売上高及びその他の営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(c) 現金等価物

取得日から満期日までが3ヵ月以内の極めて流動性の高い債券および類似金融商品を現金等価物としています。

当社および連結子会社が保有する現金等価物は、主にマネー・マーケット・ファンドおよび譲渡性預金です。

(d) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、原則として先入先出法に基づく低価法によっています。

(e) 有価証券の評価

当社および連結子会社が保有する有価証券には、関連会社に対する投資、負債証券および持分証券が含まれています。

当社および連結子会社が営業および財務政策に重要な影響を及ぼすことができるものの、支配力を有していない関連会社に対する投資は、持分法によって評価されています。また、関連会社に対して投資した金額と、当該関連会社の純資産のうち、当社および連結子会社の持分との差額は、のれんとして認識しています。

当社および連結子会社は、関連会社に対する投資の帳簿価額の回収可能性に関する不利な事象あるいは環境の変化が発生した場合において、当該持分法投資の公正価値が帳簿価額より下落しているかどうかを検討しています。様々な要因を考慮し、投資価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、見積公正価値まで減損損失を認識します。

当社および連結子会社は、保有する負債証券および市場性のある持分証券を売却可能な有価証券・売買目的の有価証券・償還期限まで保有する有価証券の3つに分類しています。償還期限まで保有する有価証券に分類される負債証券は償却原価法により評価されます。売買目的の有価証券に分類される負債証券および市場性のある持分証券は公正価値にて評価され、それに伴って認識される未実現損益は損益計算に含まれています。その他の売却可能な有価証券に分類される負債証券および市場性のある持分証券は公正価値にて評価され、それに伴って認識される税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。売却可能な有価証券を売却した際の原価は移動平均法により評価されます。当社および連結子会社は、金融子会社保有債権に含まれている譲渡した金融債権に関連する残存持分以外に売買目的の有価証券に分類される有価証券を、前連結会計年度および当連結会計年度末現在において保有していません。

当社および連結子会社は、負債証券および市場性のある持分証券の公正価値と帳簿価額を定期的に比較しています。これらの有価証券の公正価値が取得価額より下落し、その下落が一時的でないとは認識される場合は、当該有価証券の減損を行い、公正価値をもって帳簿価額とし、評価差額を当期の損失として処理しています。当該有価証券発行体の状況を勘案することによって、下落が一時的でないかどうか判断しています。当社および連結子会社は、当該有価証券の減損についての判定を行う際に、当該有価証券の公正価値の下落度合いや期間、当該有価証券発行体の財政状態、経営成績、市場・景気動向を踏まえた発行体の業績の将来見通しおよびその他の関連要素を勘案しています。当社および連結子会社が前連結会計年度および当連結会計年度において認識した有価証券の減損損失について、重要なものはありません。

上記以外の市場性のない持分証券は取得原価により計上しており、定期的に減損の可能性を検討しています。

(f) のれん

当社および連結子会社は、報告単位に基づき配賦されたのれんは償却せず、少なくとも年1回、期末日に減損判定を実施しています。また、のれんの減損の兆候が生じた場合にも減損判定を実施しています。当社および連結子会社は、前連結会計年度および当連結会計年度の各連結会計年度において当該判定を実施し、認識すべきのれんの減損はないと判断しました。

前連結会計年度末および当連結会計年度末ののれんの帳簿価額はそれぞれ12,062百万円、12,008百万円であり、連結貸借対照表のその他の資産に含まれています。

(g) オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上されています。リース車両は、一般にリース契約で定められている期間にわたり、見積残存価額まで均等に減価償却されます。オペレーティング・リースに関する車両の残存価額は、第三者機関から集めたデータを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りを用いて、算出されています。

(h) 減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、原則として見積耐用年数および見積残存価額に基づき定率法によっています。

有形固定資産の減価償却費を計算するために使用された見積耐用年数は、以下のとおりです。

資産	見積耐用年数
建物	3年～50年
機械装置及び備品	2年～20年

(i) 保有・使用している長期性資産および処分予定の長期性資産の減損

当社および連結子会社は、長期性資産および利用期間のあるのれん以外の識別可能な無形固定資産について、当該資産の帳簿価額相当が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する判定を行っています。当社および連結子会社が保有・使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を当該資産から生じると期待される将来のキャッシュ・フローの純額(現在価値への割引前および支払利息控除前)と比較することによって判断されます。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち見積公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。当社および連結子会社が前連結会計年度において認識した長期性資産(オペレーティング・リース資産除く)の減損損失について、重要なものはありません。また、当社および連結子会社が当連結会計年度において認識した長期性資産(オペレーティング・リース資産除く)の減損損失について、東日本大震災に関するものも含めて、重要なものはありません。(注記2(4)(b))

売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却費用控除後の見積公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(j) 法人税等

当社および連結子会社は、資産負債法により、法人税等を計算しています。

繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、ならびに、税務上の繰越欠損金および恩典の繰延べに関連する将来の見積税効果に基づいて、認識されています。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されます。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社および連結子会社は、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で当局に認められると予想される場合に、50%を超えて実現する最大額で、税務ベネフィットを連結財務諸表に計上し、50%超の基準を満たさない部分については未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。なお、当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る利息および罰金を法人税等に計上しています。

(k) 製品関連費用

広告宣伝費および販売促進費は、発生した年度に費用処理しています。前連結会計年度および当連結会計年度における広告宣伝費は、それぞれ196,713百万円、210,803百万円です。製品保証に関連する費用は、製品を販売した時点、または新しい保証項目が発生した時点で見積計上しています。製品保証に関連する費用は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っています。製品保証に関連する費用には、保証書に基づく無償の補修費用、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれます。

(l) 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を年間加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算されています。前連結会計年度および当連結会計年度の、年間加重平均発行済普通株式数はそれぞれ1,814,605,803株、1,806,360,505株です。前連結会計年度および当連結会計年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(m) 外貨換算

在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算については、すべての資産および負債は期末日の為替相場により、また、すべての収益および費用は年度の加重平均為替相場により換算されています。この換算により発生する為替換算調整額は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。

外貨建収益および費用は、取引が発生した時点の為替レートで換算され、期末時点の外貨建債権債務は、期末日の為替レートで換算されます。この期末時の換算により生じた損益および決済時の為替換算による損益は、連結損益計算書の営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれています。前連結会計年度および当連結会計年度の為替換算損益は、それぞれ37,417百万円の損、60,514百万円の損となっています。

なお、これらの損益のうち、デリバティブによるリスクヘッジの対象となっている外貨建債権債務の換算損益は、デリバティブ損益と相殺表示しています。(注記19)

(n) デリバティブ

当社および連結子会社は、為替リスクまたは金利リスクを管理するために種々の外国為替契約および金利契約を締結しています。これらの契約には、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約および金利スワップ契約が含まれています。(注記18,19)

当社および連結子会社は、すべてのデリバティブ商品を公正価値で連結貸借対照表に計上しています。また、財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。

当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。当社は、ヘッジ会計を適用した為替予約を、契約が締結された日において、キャッシュ・フローヘッジとして指定します。また、当社は、為替リスク管理の方針を文書化するとともに、ヘッジとして指定するすべてのデリバティブ商品とヘッジ対象の間のヘッジ関係を文書化し、紐つけをしています。当社は、ヘッジとして指定されたデリバティブ商品が、ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高い有効性があるかどうかの評価を行っています。

デリバティブ商品が、ヘッジとして高い有効性がないと認められた場合、また、満期、売却、終了、ならびに予定取引の発生が見込まれなくなったなどの、当該デリバティブ商品をヘッジ手段として指定できなくなった場合には、ヘッジ会計を中止します。デリバティブ商品の公正価値変動のうちキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ有効な部分は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)累計額に含めています。デリバティブ商品の公正価値変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は、直ちに、損益として認識します。ヘッジとして指定されていないデリバティブ商品の公正価値変動は、変動のあった連結会計年度の損益として認識されます。

なお、当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

(o) 運送費および荷造費

販売費及び一般管理費に含まれている運送費および荷造費は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ151,197百万円、160,773百万円です。

(p) 条件付資産除却債務

当社および連結子会社は、条件付資産除却債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除却債務は、企業の意思にかかわらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除却する際に有する法的義務を対象としています。

(4) その他

(a) 過年度の事象に係る調整

当社の国内連結子会社において、一部の取引先との間で行われていた預かり在庫取引に関し、当該取引に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産、売上高及びその他の営業収入および売上原価が過大に計上されていたことが判明しました。当社は、当連結会計年度の期首時点における損失額14,123百万円を、過年度ではなく当連結会計年度の販売費及び一般管理費として計上しました。この調整に伴い、当連結会計年度の営業利益が同額減少しています。当該調整に係る当連結会計年度における連結財政状態および経営成績への影響について重要性はありません。また、当該過大計上に係る、当社の前連結会計年度以前の連結財政状態および経営成績への影響についても重要性はありません。

(注) 預かり在庫取引：

当社連結子会社が取引先である水産物業者から、水産物の仕入れ期(漁期)と販売期のずれを埋める目的で、水産物業者が仕入れた水産物を引き取り、一定期間経過後に売り戻す取引を指します。

(b) 東日本大震災に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社および一部の国内連結子会社で有形固定資産の損壊、国内生産拠点や研究開発拠点の一時的な操業休止、たな卸資産の滅失などの被害がありました。当連結会計年度における当該災害による損失は45,720百万円であり、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に17,450百万円、販売費及び一般管理費に28,270百万円含まれています。その主なものは、売上原価に含まれている国内生産拠点の一時的な操業休止期間中の固定費15,062百万円、および販売費及び一般管理費に含まれている有形固定資産の損壊に係る損失15,647百万円です。また、国内研究開発拠点の一時的な操業休止期間中に発生した研究開発部門の固定費7,723百万円についても、研究開発費ではなく、販売費及び一般管理費に含めています。なお、災害により損壊した有形固定資産の撤去や原状回復に関する費用のうち次連結会計年度以降に発生すると見込まれる金額については、当連結会計年度の連結財務諸表に計上していません。

[次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
3 資産の金額から直接控除した引当金		
受取手形及び売掛金		
貸倒引当金	8,555	7,904
その他の資産		
貸倒引当金	9,319	23,275
4 金融子会社に係る金融収益および関連費用		
売上高及びその他の営業収入および売上原価には、金融子会社に係る金融収益および関連費用が含まれており、金額は以下のとおりです。		
金融収益	618,811	573,458
金融費用	321,491	309,850
5 金融債権		
当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースを金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融ならびに直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る債権は、その他の流動資産に含めています。		
前連結会計年度末および当連結会計年度末における、金融子会社保有債権の残高は以下のとおりです。(注記2(2))		
小売金融	3,246,493	3,368,014
直接金融リース	449,459	362,136
在庫金融	301,418	267,526
販売店に対する貸付	30,308	34,116
小計	4,027,678	4,031,792
証券化に係る残存持分	27,555	
小計	4,055,233	4,031,792
クレジット損失引当金	37,320	28,437
リース残価損失引当金	9,253	7,225
未稼得利益	27,672	19,916
小計	3,980,988	3,976,214
受取手形及び売掛金に含まれる金融債権	361,882	332,195
その他の資産に含まれる金融債権	157,613	164,038
金融子会社保有債権(正味)	3,461,493	3,479,981
1年以内期限到来分	1,100,158	1,131,068
長期分	2,361,335	2,348,913

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)		
(クレジット損失引当金)				
<p>クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、失業率の上昇や中古車価格の下落など一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。当社の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権について、将来発生する損失を見積り、クレジット損失引当金を計上しています。顧客に対する金融債権は、一件あたりの債権は少額ですが、膨大な契約件数によって構成されているため、当社の金融子会社は、当該債権を類似した性質を持つ小グループに分類し、そのグループ毎に債権の履行状況を評価し、引当金を見積っています。具体的には、過去の貸倒率を使用した分析や延滞推移状況分析など様々な手法を考慮しています。過去の貸倒率を使用した分析では、顧客に対する金融債権を、まず小売金融債権および直接金融リース債権に区分し、さらに担保となる製品や、顧客の信用度、契約期間などに応じて、小グループに分類します。その後、小グループ毎に過去の貸倒率を踏まえながら、将来の貸倒率を見積り、直近の貸倒れの傾向および経済状況の変化などを考慮し、最終調整をします。延滞推移状況分析は主に当社の北米地域の金融子会社で使用されており、延滞発生時から最終的に貸倒れになるまでの過程を通じ、各過程での延滞債権の推移を追跡します。延滞推移率は、過去からの実績に基づき見積っていますが、直近の延滞の傾向や経済状況の変化なども併せて考慮しています。</p> <p>また、卸売金融に係る債権については、契約期間内で全額を回収することが不可能であると明らかになった場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。卸売金融に係るクレジットリスクは、主に販売店の財務体質に影響されるため、当社の金融子会社は、当該債権に係るクレジット損失引当金を販売店毎に見積っています。また、損失の兆候があるか否かを明らかにするために、販売店に対し、継続的に評価を行います。評価には、支払実績や、販売店の財政状態および経営実績などを含めています。</p> <p>当社および当社の金融子会社は、クレジット損失引当金が適切か否かを定期的に確認しています。当該見積りは、報告日時点で利用可能な情報に基づいていますが、本質的に不確定である仮定を伴うため、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。</p>				
<p>当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失引当金の当連結会計年度末残高は、以下のとおりです。</p>				
	小売金融	直接金融 リース	卸売金融	合計
金融債権に係る クレジット損失引当金	25,578	1,455	1,404	28,437
<p>なお、当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権については、支払期日から120日以上経過した場合、またはそれ以前に、回収不能であることが明確に確認された場合、その時点で、クレジット損失を計上しています。卸売金融に係る債権については、個別に回収不能であることが確認された時点で、損失を計上します。また、北米以外の地域の金融子会社は、それぞれ各社固有の基準に基づき、実質的に回収不能であることが確認された時点で、クレジット損失を計上しています。</p>				
(リース残価損失引当金)				
<p>当社の金融子会社は、顧客に直接金融リースとしてリースしている車両について見積残存価額の大部分が補償される保険契約を締結しています。リース残価損失引当金は、残存価額のうち補償されない部分に係る見積損失を手当てするのに必要十分な金額を計上しています。当該引当金についても、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して計上しています。</p>				
(延滞の状況)				
<p>当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権について、支払いが滞っている金額の累計が、ひと月の支払予定額の10%以上に達した場合、延滞債権として認識します。また卸売金融に係る債権については、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権とします。北米以外の地域の金融子会社は、全ての債権について、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権として認識します。</p>				

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
当連結会計年度末における、支払期日を過ぎた金融債権の期日経過期間分析は、以下のとおりです。						
	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
小売金融						
四輪新車	14,127	1,625	3,191	18,943	2,762,373	2,781,316
四輪中古車	5,325	591	474	6,390	421,605	427,995
その他	1,666	468	895	3,029	155,674	158,703
小売金融計	21,118	2,684	4,560	28,362	3,339,652	3,368,014
直接金融リース	1,375	179	584	2,138	359,998	362,136
卸売金融						
在庫金融	125	38	273	436	267,090	267,526
販売店に対する貸付					34,116	34,116
卸売金融計	125	38	273	436	301,206	301,642
金融債権計	22,618	2,901	5,417	30,936	4,000,856	4,031,792

(注) 30日未満期日経過の金融債権も含まれています。

(信用品質指標)

当社の金融子会社が保有する顧客に対する金融債権の信用品質指標として回収実績があります。60日以上支払が延滞した債権は、貸倒れの可能性が高くなります。以下の表は、顧客に対する金融債権を、正常債権、長期延滞債権というグループにそれぞれ分類し表示しています。60日以上支払が延滞された債権を長期延滞債権に含め、それ以外の債権を正常債権に含めています。

当連結会計年度末における、顧客に対する金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。

	正常債権	長期延滞 債権	顧客に対 する金融 債権計
小売金融			
四輪新車	2,776,500	4,816	2,781,316
四輪中古車	426,930	1,065	427,995
その他	157,340	1,363	158,703
小売金融計	3,360,770	7,244	3,368,014
直接金融リース	361,373	763	362,136
顧客に対する金融債権計	3,722,143	8,007	3,730,150

卸売金融債権の信用品質指標には、販売店のリスクに応じて内部的に設定している等級があります。当社の金融子会社は、販売店毎に各社の財政状態などを踏まえて等級を設定しています。等級については、少なくとも年に一度見直しを行い、リスクの高い販売店については、より高い頻度で見直しをしています。以下の表は、販売店に対する金融債権残高を、等級を基にグループA、グループB、2つのグループに分類して表示しています。最もリスクの低い販売店に対する金融債権をグループAに分類し、残りの金融債権をグループBに分類しています。損失の可能性は、グループAに比べ、グループBの方が高いものの、当該リスク全般に重要性はありません。

当連結会計年度末における、卸売金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。

	グループ A	グループ B	計
卸売金融			
在庫金融	144,118	123,408	267,526
販売店に対する貸付	14,024	20,092	34,116
計	158,142	143,500	301,642

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
(契約期日明細)		
金融債権の契約期日明細は以下のとおりです。		
2011年4月1日～2012年3月31日		1,500,823
2012年4月1日～2013年3月31日		1,009,647
2013年4月1日～2014年3月31日		737,722
2014年4月1日～2015年3月31日		492,135
2015年4月1日～2016年3月31日		222,432
2016年4月1日以降		69,033
合計		2,530,969
		4,031,792
(その他の金融債権)		
金融子会社が保有する金融債権の他に、当社および連結子会社が保有する財務会計基準審議会 会計基準編纂書310「債権」においてクレジットリスクに係る情報が要請される金融債権は、当連結会計年度末において、59,520百万円であり、その他の流動資産、投資及び貸付金のその他、およびその他の資産に含まれています。当該債権については、相手先の財政状態等を基に回収可能性を個別に見積っています。なお、減損を認識している金融債権は、当連結会計年度末において、19,574百万円であり、同額の貸倒引当金を認識しています。		
減損を認識していない金融債権について、期日経過債権はありません。		
6 変動持分事業体および証券化		
当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に基づき、変動持分事業体に対する関与についての検討を行っています。同基準は、会社が変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動を指揮する能力を有しており、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務や、変動持分事業体にとって潜在的に重要な利益を享受する権利を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。		
当社は、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」および会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しています。これらの基準の適用に伴う影響については、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (2) 連結の方針および範囲」を参照ください。		
(変動持分事業体)		
当社の金融子会社は、流動性の確保および資金調達目的で、定期的に証券化を行っており、証券化を行う際、資産担保証券を発行するために新規に設立したトラスト(信託)に金融債権を譲渡しています。当社の金融子会社は、当該証券化取引におけるサービス業務の権利を保持し、証券化の原資産に対する支払いの延滞や不履行を管理することで、当該トラストの経済実績に最も重要な影響を与える活動を指揮する能力を有していると判断しています。また、当社の金融子会社は、当該トラストの劣後持分の一部を保有し、当該トラストの予想損失の過半を負担することを見込んでおり、当該トラストの潜在的に重要な損失を負担する義務を有していると判断しています。したがって、当社は当該トラストの財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として当該トラストを連結しています。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
変動持分事業体の資産および負債残高は以下のとおりです。		
金融子会社保有債権(正味)	351,386	500,208
引出制限付預金(注1)	5,653	7,931
その他の資産	1,232	1,688
資産合計	358,271	509,827
担保付債務(注2)	348,684	495,695
その他の負債	257	532
負債合計	348,941	496,227
(注1) 担保付債務の支払いのために設定された引出制限付預金は、連結貸借対照表上の投資及び貸付金のその他に含まれています。		
(注2) 担保付債務は、連結貸借対照表上の短期債務および長期債務に含まれています。		
<p>なお、当該変動持分事業体の債権者は、業界の慣行において当社の金融子会社がトラストに提供する表明事項および保証事項を除き、当社の金融子会社の債権一般に対して遡及権を有しません。</p> <p>また、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、当社および連結子会社が主たる受益者でないもので、重要な変動持分を有する変動持分事業体はありません。</p>		
(証券化)		
<p>当社の金融子会社は、限定的な買戻条件付で、定期的に金融債権の証券化を行っています。前連結会計年度において、譲渡の要件を満たした証券化取引の金額は、約13,346百万円です。また、前連結会計年度において認識した当該譲渡に係る損益はありません。なお、当連結会計年度に実施した証券化取引は、譲渡の要件を満たしていません。</p>		
<p>当社は、2010年4月1日より会計基準アップデート2009-16および会計基準アップデート2009-17を適用しています。この結果、前連結会計年度以前に実施された証券化取引を含む、全ての証券化取引を、当連結会計年度より、担保付の資金調達として処理しています。</p>		
<p>以下は、従来の譲渡要件を満たしていた証券化取引に関する情報です。</p>		
証券化に係る残存持分は以下のとおりです。		
劣後債権	19,556	
残余持分	7,999	
合計	27,555	
証券化に係る残存持分を見積るための重要な仮定は以下のとおりです。		
期限前支払率	1.31%	
想定クレジット損失率	0.44%	
残存キャッシュ・フロー割引率	6.53%	
証券化金融資産の残高は以下のとおりです。		
譲渡債権		
小売金融	263,222	

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
7 たな卸資産		
たな卸資産の内訳は以下のとおりです。		
製品	559,569	531,071
仕掛品	35,558	49,606
原材料	340,502	319,136
合計	935,629	899,813

8 関連会社に対する投資及び貸付金

前連結会計年度末および当連結会計年度末における、関連会社に対する投資と、当該関連会社の連結貸借対照表に基づく純資産のうち、当社および連結子会社の持分との差額については、主にのれんであり、その金額に重要性はないと判断しています。

なお、関連会社に対する投資のうち、市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は、以下のとおりです。

連結貸借対照表計上額	177,766	171,198
時価	405,596	177,293

持分法を適用される関連会社に関する合算財務情報は以下のとおりです。(注記2(2),22)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
流動資産	235,197	1,229,286	16,554	1,481,037
その他の資産、主として有形固定資産	232,885	1,033,739	31,049	1,297,673
資産合計	468,082	2,263,025	47,603	2,778,710
流動負債	187,567	973,603	7,501	1,168,671
その他の負債	13,085	254,773	5,166	273,024
負債合計	200,652	1,228,376	12,667	1,441,695
純資産	267,430	1,034,649	34,936	1,337,015
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高	992,264	3,512,551	24,933	4,529,748
当社の関連会社の株主に帰属する当期純利益	83,467	137,471	2,684	223,622

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
流動資産	225,393	1,276,877	20,362	1,522,632
その他の資産、主として有形固定資産	100,796	974,543	26,452	1,101,791
資産合計	326,189	2,251,420	46,814	2,624,423
流動負債	127,984	912,678	8,247	1,048,909
その他の負債	7,392	213,215	5,635	226,242
負債合計	135,376	1,125,893	13,882	1,275,151
純資産	190,813	1,125,527	32,932	1,349,272
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高	1,189,024	3,857,890	24,572	5,071,486
当社の関連会社の株主に帰属する当期純利益	104,790	253,468	1,436	356,822

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)															
前連結会計年度末および当連結会計年度末現在における持分法によって評価された関連会社投資のうち、重要な会社は以下のとおりです。																	
前連結会計年度末																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>会社名</th> <th>当社および連結子会社の出資比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">二輪事業</td> <td>ピー・ティ・アストラホンダモーター</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>ヒーローホンダモーターズ・リミテッド</td> <td>26.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">四輪事業</td> <td>广汽本田汽车有限公司</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>東風本田汽车有限公司</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>東風本田発動機有限公司</td> <td>50.0%</td> </tr> </tbody> </table>	事業	会社名	当社および連結子会社の出資比率	二輪事業	ピー・ティ・アストラホンダモーター	50.0%	ヒーローホンダモーターズ・リミテッド	26.0%	四輪事業	广汽本田汽车有限公司	50.0%	東風本田汽车有限公司	50.0%	東風本田発動機有限公司	50.0%		
事業	会社名	当社および連結子会社の出資比率															
二輪事業	ピー・ティ・アストラホンダモーター	50.0%															
	ヒーローホンダモーターズ・リミテッド	26.0%															
四輪事業	广汽本田汽车有限公司	50.0%															
	東風本田汽车有限公司	50.0%															
	東風本田発動機有限公司	50.0%															
当連結会計年度末																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>会社名</th> <th>当社および連結子会社の出資比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二輪事業</td> <td>ピー・ティ・アストラホンダモーター</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">四輪事業</td> <td>广汽本田汽车有限公司</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>東風本田汽车有限公司</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>東風本田発動機有限公司</td> <td>50.0%</td> </tr> </tbody> </table>	事業	会社名	当社および連結子会社の出資比率	二輪事業	ピー・ティ・アストラホンダモーター	50.0%	四輪事業	广汽本田汽车有限公司	50.0%	東風本田汽车有限公司	50.0%	東風本田発動機有限公司	50.0%				
事業	会社名	当社および連結子会社の出資比率															
二輪事業	ピー・ティ・アストラホンダモーター	50.0%															
四輪事業	广汽本田汽车有限公司	50.0%															
	東風本田汽车有限公司	50.0%															
	東風本田発動機有限公司	50.0%															
<p>当社は、ヒーローホンダモーターズ・リミテッド(以下、H H M L)の合弁事業の解消に伴い、当社所有のH H M L発行済み株式26.0%のすべて(簿価34,275百万円)を当連結会計年度(3月22日)に合弁パートナーに71,073百万円で売却しました。また、当社とH H M Lは、H H M Lが現在の商品の製造・販売・サービスを継続できるライセンス契約を新たに締結しました。当該契約の対価は、45,000百万円であり、2014年までに分割して回収されます。</p> <p>受取対価合計(金利要素控除後)は、合弁契約により定められていた遵守条項の解消による影響を考慮の上、財務会計基準審議会 会計基準編纂書605「収益認識」に従い、相対販売価格法に基づいて各要素への配分を行っています。その結果、ライセンス契約に伴う収益を売上高及びその他の営業収入に32,015百万円計上しています。また、株式を売却したことによる利益を営業外収益(費用)のその他(純額)に46,756百万円計上しています。</p> <p>取引価格については、当社が経済的合理性に基づき金額を見積り、交渉の上決定しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、金融サービス事業に属する会社はありません。</p> <p>当社および連結子会社から関連会社への売上および関連会社間の売上は、通常の顧客に対する売上と同じ基準に従っています。</p>																	
<table> <tbody> <tr> <td>関連会社の未分配利益に対する持分相当額</td> <td>366,592</td> <td>379,179</td> </tr> </tbody> </table>	関連会社の未分配利益に対する持分相当額	366,592	379,179														
関連会社の未分配利益に対する持分相当額	366,592	379,179															
<p>関連会社に対する債権・債務および取引の状況は以下のとおりです。当社および連結子会社は、原材料、部品、サービスなどについて関連会社から供給を受けており、また、製品、生産用部品、設備およびサービスなどを関連会社に対して売上げています。</p> <table> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>152,215</td> <td>131,974</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>133,250</td> <td>94,821</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>771,349</td> <td>789,701</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>510,630</td> <td>590,077</td> </tr> </tbody> </table>	債権	152,215	131,974	債務	133,250	94,821	仕入高	771,349	789,701	売上高	510,630	590,077					
債権	152,215	131,974															
債務	133,250	94,821															
仕入高	771,349	789,701															
売上高	510,630	590,077															

[次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
9 投資及び貸付金		
投資及び貸付金の内訳は以下のとおりです。		
(短期)		
社債	31	331
米国政府・公的機関の負債証券	1,861	
貸付金	1,350	790
譲渡性預金		1,366
その他	472	
合計	<u>3,714</u>	<u>2,487</u>
短期有価証券および貸付金は、連結貸借対照表 のその他の流動資産に表示しています。		
(長期)		
オークション・レート・セキュリティ (市場性なし)	10,041	6,948
市場性のある持分証券	94,560	92,421
国債	1,999	1,999
米国政府・公的機関の負債証券	14,875	37,029
原価法で評価している有価証券		
市場性のない優先株式	2,000	969
その他投資有価証券	9,888	12,178
敷金	25,452	23,735
貸付金	1,517	1,159
その他	24,515	23,468
合計	<u>184,847</u>	<u>199,906</u>
売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に関する情報は以下のとおりです。		
(売却可能な有価証券)		
取得価額	51,045	46,017
公正価値	104,601	99,369
総未実現利益	55,242	56,019
総未実現損失	1,686	2,667
(償還期限まで保有する有価証券)		
償却原価	18,766	40,725
公正価値	18,862	40,649
総未実現利益	98	91
総未実現損失	2	167
償還期限まで保有する有価証券の期間別償還予定額は以下のとおりです。		
1年以内		1,697
1年超5年以内		39,028
5年超10年以内		
合計		<u>40,725</u>
営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる売却可能な有価証券の実現損益は以下のとおりです。		
純実現利益		
純実現損失	3	96
未実現損失が発生している売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に係る公正価値および未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は以下のとおりです。		
	公正価値	未実現損失
(売却可能な有価証券)		
12カ月未満	9,054	1,516
12カ月以上	7,759	1,151
合計	<u>16,813</u>	<u>2,667</u>
(償還期限まで保有する有価証券)		
12カ月未満	31,042	167
12カ月以上		
合計	<u>31,042</u>	<u>167</u>
なお、当社は、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度合いや期間およびその他の関連要素を勘案し、これらの有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断していません。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
10 オペレーティング・リース資産		
オペレーティング・リースの将来の最低支払リース料受取額は、以下のとおりです。		
2011年4月1日～2012年3月31日		241,097
2012年4月1日～2013年3月31日		163,046
2013年4月1日～2014年3月31日		60,470
2014年4月1日～2015年3月31日		3,234
2015年4月1日～2016年3月31日		505
最低支払リース料受取額合計		468,352
上記の、将来の最低支払リース料受取額は、必ずしも将来の現金回収額を示すものではありません。		
11 短期債務および長期債務		
短期債務の内訳は以下のとおりです。		
短期銀行借入金	260,648	268,600
資産担保証券	37,719	35,908
メディアムタームノート	129,903	184,437
コマーシャルペーパー	638,074	605,795
合計	1,066,344	1,094,740
短期債務の期末残高の加重平均利率	0.81%	0.67%
長期債務の内訳は以下のとおりです。		
親会社		
2031年までに期限到来の銀行等借入金		
無担保	298	240
円建無担保普通社債		
償還期 2012年、年利 0.76%	70,000	70,000
小計	70,298	70,240
連結子会社		
2029年までに期限到来の銀行等借入金		
担保付	17,336	19,827
無担保	881,872	804,396
2015年までに期限到来の資産担保証券	311,222	453,802
円建無担保普通社債		
償還期 2010年、年利 0.66%	30,000	
償還期 2010年、年利 0.94%	30,000	
償還期 2011年、年利 1.30%	40,000	40,000
償還期 2011年、年利 1.51%	30,000	30,000
償還期 2012年、年利 1.48%	30,000	30,000
償還期 2012年、年利 0.49%	20,000	20,000
償還期 2013年、年利 1.31%	40,000	40,000
償還期 2014年、年利 1.05%	30,000	30,000
償還期 2015年、年利 0.56%		30,000
償還期 2015年、年利 0.59%		30,000
タイパーツ建無担保普通社債		
償還期 2010年、年利 4.20%	8,610	
償還期 2011年、年利 4.72%	3,731	3,575
2023年までに期限到来の メディアムタームノート	1,498,379	1,408,960
社債発行差金(純額)	6,117	5,105
小計	2,965,033	2,935,455
長期債務および1年以内期限到来分計	3,035,331	3,005,695
1年以内期限到来分	722,296	962,455
長期債務	2,313,035	2,043,240

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
担保に供されている資産		
受取手形及び売掛金	8,655	13,808
たな卸資産	3,777	11,691
その他の流動資産		5,337
有形固定資産の帳簿価額	20,492	24,548
金融子会社保有債権(注記2(2))	352,618	504,587

銀行等借入金には上記のとおり受取手形及び売掛金、たな卸資産、その他の流動資産、および有形固定資産を担保に供しているか、または担保留保を含む借入金が含まれています。これらの借入金の利率は、当連結会計年度末現在年利0.59%から15.13%であり、前連結会計年度末および当連結会計年度末における加重平均利率は、それぞれ3.73%、2.29%です。資産担保証券に対して、金融子会社保有債権を担保として供しています。この資産担保証券の加重平均利率は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ2.15%、1.94%となっています。メディアムタームノートは無担保であり、その利率は、前連結会計年度末は0.61%から5.42%の範囲であり、当連結会計年度末は0.49%から5.29%の範囲となっています。

長期債務の期間別償還又は返済予定額は以下のとおりです。

2011年4月1日～2012年3月31日	962,455
2012年4月1日～2013年3月31日	794,422
2013年4月1日～2014年3月31日	575,521
2014年4月1日～2015年3月31日	255,590
2015年4月1日～2016年3月31日	299,961
2016年4月1日以降	117,746
	2,043,240
合計	3,005,695

一部の連結子会社は、外貨建長期債務の発行に伴い生ずる為替リスクおよび金利リスクをヘッジするため、通貨スワップ契約および金利スワップ契約を行っています。通貨スワップおよび金利スワップに関する契約の公正価値は、連結貸借対照表上の、その他の資産あるいはその他の流動資産・負債に含まれています。(注記18,19)

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社の発行限度額のうち未使用の金額は、2,212,949百万円です。うち598,472百万円はコマーシャルペーパープログラムに関するものであり、1,614,477百万円はメディアムタームノートプログラムに関するものです。これらのプログラムにより、当社および連結子会社は市中金利で資金調達を行うことが出来ます。

当連結会計年度末現在、当社および当社の金融子会社は金融機関からの計788,312百万円の契約信用供与枠(コミテッドライン)を設けていますが、使用残高はありません。この契約は、上記のコマーシャルペーパープログラムを補完するものです。通常、この契約信用供与に基づく借入は、プライムレート(最優遇貸出金利)で行われます。

日本における慣行として、銀行からの短期および長期借入金については、一般的な契約に基づき行われています。すなわち、現在および将来に発生する債務について、銀行の請求に基づき、担保の設定又は保証の差し入れの義務があります。また、銀行からの借入については、支払期日が到来、あるいは債務不履行に陥った場合、銀行は、銀行に対する全ての債務について、銀行預金と相殺する権利を有しています。一部の債務信託契約について、当社および連結子会社は受託者の請求に基づき追加担保提供の義務があります。

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
12 その他の負債						
その他の負債の内訳は以下のとおりです。						
長期製品保証引当金	118,498			98,042		
退職年金及びその他の退職後給付	581,418			542,917		
長期繰延税金負債	403,889			472,378		
その他	336,715			263,193		
合計	1,440,520			1,376,530		
13 法人税等						
法人税等の総額は以下の項目に配分されています。						
連結損益計算書「法人税等合計」	146,869			206,827		
「その他の包括利益(損失)」(注記17)	27,708			4,708		
合計	174,577			202,119		
連結損益計算書の「税引前利益(損失)」の内訳は以下のとおりです。						
	国内	在外	合計	国内	在外	合計
税引前利益(損失)	24,723	360,921	336,198	115,740	514,808	630,548
連結損益計算書の「法人税等」の内訳は以下のとおりです。						
	国内	在外	合計	国内	在外	合計
法人税等						
当期分	9,209	81,054	90,263	52,701	129,348	76,647
繰延分	7,018	63,624	56,606	22,324	107,856	130,180
合計	2,191	144,678	146,869	30,377	237,204	206,827
当社は、前連結会計年度において国内の法人税等当期分に含めて開示した、在外の課税主体への受取配当金およびロイヤルティ収入にかかる源泉税納付額27,424百万円を在外の法人税等当期分へ含める修正を行っています。						
当社および国内の連結子会社の法定税率は前連結会計年度および当連結会計年度のいずれも40%です。海外の連結子会社の所得に対しては、16%から40%の範囲の税率が適用されています。実効税率と日本の法定税率との差異は以下のとおりです。						
法定税率	40.0%			40.0%		
評価性引当金繰入額	6.2			2.3		
海外連結子会社の法定税率との差異	6.3			6.2		
評価性引当金戻入額	0.9			0.7		
試験研究費等税額控除	0.3			0.3		
関係会社からの受取配当金及びロイヤルティ(外国税額控除後)	4.1			6.1		
関係会社未分配利益	3.7			2.8		
過年度の税効果に対する見直し	1.6					
未認識税務ベネフィットに係る調整	0.6			10.3		
その他	1.8			0.9		
実効税率	43.7%			32.8%		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
繰延税金資産および負債を生じさせる主な一時差異の税効果額は以下のとおりです。		
繰延税金資産		
たな卸資産	28,641	27,461
諸引当金	102,128	98,479
未払賞与	30,938	33,531
有形固定資産	67,879	68,417
繰越外国税額控除	1,367	719
繰越欠損金	112,675	69,441
退職年金及びその他の退職後給付調整額	239,087	225,590
その他	136,275	156,636
繰延税金資産総額	718,990	680,274
評価性引当金	53,410	65,479
繰延税金資産純額	665,580	614,795
繰延税金負債		
たな卸資産	8,713	9,351
前払年金費用	26,971	19,948
リース資産を除く有形固定資産	50,134	50,691
直接金融リース取引	27,768	16,181
オペレーティング・リース取引	405,062	468,914
関係会社未分配利益	108,933	100,389
売却可能な有価証券の正味未実現利益	20,057	19,737
その他	38,944	40,454
繰延税金負債総額	686,582	725,665
繰延税金資産(負債)純額	21,002	110,870
繰延税金は連結貸借対照表の以下の科目に表示しています。		
流動資産「繰延税金資産」	176,604	202,291
その他の資産	208,376	160,379
その他の流動負債	2,093	1,162
その他の負債	403,889	472,378
繰延税金資産(負債)純額	21,002	110,870
<p>繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部又は全部が実現する可能性が実現しない可能性より大きいかどうかを考慮しています。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、一時差異が控除可能な期間および税務上の繰越欠損金の繰越可能期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻し入れ、予測される将来課税所得および租税戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、前連結会計年度および当連結会計年度末の評価性引当金控除後における繰延税金資産は、実現する可能性が高いものと考えていますが、消費者の価値観の変化、燃料価格の上昇などによる購買意欲の低下や、東日本大震災の影響などの要因は、将来課税所得の予測の不確実性を増大させます。繰延税金資産に係る評価性引当金の前連結会計年度および当連結会計年度における純増加(減少)金額は、それぞれ4,872百万円、12,069百万円となっています。この評価性引当金は、主に税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る繰延税金資産に対する引当金です。</p>		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
当連結会計年度末における当社および連結子会社の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除はそれぞれ209,470百万円、3,822百万円であり、将来の課税所得および法人税等から控除できます。将来発生する課税所得および法人税等から控除することが可能な繰越可能期間は各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間別の内訳は以下のとおりです。		
	税務上の繰越欠損金	繰越税額控除
1年以内	850	560
1年～5年	4,835	903
5年～20年	116,871	1,770
無期限	86,914	589
合計	209,470	3,822

海外の連結子会社および海外の合併会社で発生した未分配利益の一部については、永久的に再投資を行うため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当該未認識繰延税金負債はそれぞれ104,239百万円、114,260百万円です。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当該未認識繰延税金負債に係る未分配利益はそれぞれ3,497,656百万円、3,718,929百万円です。

前連結会計年度末および当連結会計年度末の未認識税務ベネフィットの合計額は109,473百万円、46,265百万円です。このうち連結損益計算書で認識された場合、実効税率を減少させる金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ105,318百万円、41,264百万円です。なお、前連結会計年度および当連結会計年度の連結損益計算書において、未認識税務ベネフィットに係る利息および罰金は、それぞれ335百万円の益、6,050百万円の益となりました。また、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ9,007百万円、2,685百万円の未払利息および罰金を計上しています。未認識税務ベネフィットの増減は以下のとおりです。

期首残高	125,771	109,473
当連結会計年度に係る税務上のポジションに基づく追加計上額	4,207	12,338
過年度の税務上のポジションに基づく追加計上額	2,422	7,280
過年度の税務上のポジションに基づく減少額(注)	20,225	71,519
税務当局との問題の解決による減少額(注)	716	9,191
時効の到来による減少額		8
為替変動による影響額	1,986	2,108
期末残高	109,473	46,265

(注) 当社は、当社と海外関連会社との国外関連取引に係る移転価格について二国間の相互協議が合意したことに伴い、当連結会計年度に未認識税務ベネフィットを一部減額しています。

当社および連結子会社は、今後12ヵ月以内に不確実な税務ポジションについて問題の解決を予想していないため、未認識税務ベネフィットは、主にその他の負債に計上しています。

2011年3月31日において、当社および連結子会社は、2001年3月期から当連結会計年度までの期間について、主に日本(2005年3月期から当連結会計年度)・米国(2001年3月期から当連結会計年度)・カナダ・英国・ドイツ・フランス・ベルギー・タイ・インド・ブラジル・オーストラリアなどの税務当局から税務調査を受ける可能性があります。

当社および連結子会社は、さまざまな国で税務調査を受けています。税務調査は複雑な問題を含んでおり、調査への対応、行政手続および訴訟によって、問題の解消に数年間を要する可能性があります。当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る見積りが妥当であると考えていますが、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果が確定していないことから、将来の未認識税務ベネフィットの合計額は変動することがあります。

今後12ヵ月以内に、時効の到来や税務当局との問題の解決により、これらの未認識税務ベネフィットに係る見積りは、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。また、行政手続や訴訟手続を行うこともあるため、不確実な税務ポジションの変動の範囲および時期を見積ることは困難です。したがって、当社は、これらの理由により今後12ヵ月以内に未認識税務ベネフィットについて変動が生じることを合理的に見積ることはできません。

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
14 配当および利益準備金				
<p>日本の会社法は、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しています。また、一部の海外の連結子会社についても、各国の法律に基づき、同様の利益準備金を積み立てることが定められています。</p> <p>配当および利益準備金として利益処分された金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において実際に支払いおよび積み立てが行われた金額です。前連結会計年度および当連結会計年度における当社の1株当たり配当金はそれぞれ34円、51円です。なお、当連結会計年度の連結財務諸表中には、2011年6月の株主総会に提案し、決議された期末配当金である1株当たり15円、総額27,034百万円の配当に関する引当等は含まれていません。</p>				
15 退職年金およびその他の退職後給付				
<p>当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼ全ての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。退職年金および一時金の給付額は、基本的に従業員の給与および勤続年数に基づいています。当該制度への拠出は、関連法令の規定に従って定期的に行っています。年金資産は主に国内外の持分証券および負債証券によって構成されています。</p>				
(給付債務と積立状況)				
給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
給付債務の変動				
予測給付債務期首残高	1,129,636	296,305	1,157,951	430,683
勤務費用	37,215	15,210	35,209	18,113
利息費用	22,593	23,135	23,159	24,165
従業員拠出		129		199
数理計算上の利益(損失)	12,484	99,498	2,936	20,033
給付額	43,977	9,352	45,229	7,672
制度変更		1,325		
その他		7,162		742
為替換算調整額		2,729		38,620
予測給付債務期末残高	1,157,951	430,683	1,174,026	446,159
年金資産の変動				
年金資産の公正価値期首残高	578,832	285,214	694,738	379,648
年金資産の実際収益	89,610	94,507	26,760	37,866
事業主拠出	70,273	11,405	72,076	20,617
従業員拠出		129		199
給付額	43,977	9,352	45,229	7,672
為替換算調整額		2,255		35,093
年金資産の公正価値期末残高	694,738	379,648	748,345	395,565
年金資産を上回る予測給付債務	463,213	51,035	425,681	50,594

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
連結貸借対照表で認識される金額の内訳は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
長期資産	1,259	9,479	1,171	4,735
短期負債	360	21	403	86
長期負債	464,112	60,493	426,449	55,243
計	463,213	51,035	425,681	50,594
その他の包括利益(損失)累計額で認識される金額の内訳は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
純損失(利益)	458,609	132,730	436,688	135,868
移行時純債務高		171		140
過去勤務費用(収益)	170,583	537	154,279	532
計	288,026	133,438	282,409	136,540
年金資産を上回る累積給付債務をもつ制度は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務	1,147,349	368,470	1,156,330	298,015
累積給付債務	1,070,640	317,593	1,086,774	273,168
年金資産の公正価値	683,298	307,988	731,018	263,553
国内制度に係る累積給付債務の前連結会計年度および当連結会計年度末現在の金額は、それぞれ1,079,634百万円、1,101,299百万円となっています。海外制度に係る累積給付債務の前連結会計年度および当連結会計年度末現在の金額は、それぞれ369,595百万円、386,686百万円となっています。				
(年金費用とその他の包括利益(損失))				
年金費用およびその他の包括利益(損失)で認識される金額は以下のとおりです。				
年金費用の内訳	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
勤務費用	37,215	15,210	35,209	18,113
予測給付債務の利息費用	22,593	23,135	23,159	24,165
年金資産の期待収益	22,080	27,675	22,972	27,332
純損失(利益)の償却	27,288	1,403	21,871	5,422
移行時純債務高の償却		31		31
過去勤務費用(収益)の償却	16,304	44	16,304	5
その他		7,162		382
計	48,712	19,222	40,963	20,786
その他の包括利益(損失)の内訳	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
純損失(利益)	56,262	32,479	50	8,560
純損失(利益)の償却	27,288	1,403	21,871	5,422
移行時純債務高の償却		31		31
過去勤務費用(収益)		989		
過去勤務費用(収益)の償却	16,304	44	16,304	5
計	67,246	32,078	5,617	3,102
年金費用およびその他の包括利益(損失)で認識される金額の合計	18,534	51,300	35,346	23,888
当社および連結子会社は、国内制度において、次連結会計年度にその他の包括利益(損失)累計額から償却され、年金費用に計上される純損失(利益)および過去勤務費用(収益)の額を、それぞれ20,367百万円、および16,304百万円と見積っています。また海外制度において、次連結会計年度にその他の包括利益(損失)累計額から償却され、年金費用に計上される純損失(利益)、移行時純債務高および過去勤務費用(収益)の額を、それぞれ6,135百万円、33百万円および7百万円と見積っています。				

[前△](#) [次△](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
(前提条件)				
予測給付債務は、以下の仮定に基づき算出されています。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.0%	5.6%～6.5%	2.0%	5.5%～6.0%
昇給率	2.3%	1.5%～5.3%	2.2%	1.5%～4.6%
年金費用は、以下の仮定に基づき算出されています。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.0%	6.9%～8.0%	2.0%	5.6%～6.5%
昇給率	2.3%	1.5%～6.4%	2.3%	1.5%～5.3%
長期期待収益率	3.0%	6.5%～8.0%	3.0%	6.5%～8.0%
<p>当社および連結子会社は、資産運用方針に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産運用方針で定める投資対象資産、過去の運用実績、運用環境から合理的に推測される各資産の長期的な期待収益率や、各資産への長期的な資産配分目標を考慮しています。</p>				
(測定日)				
<p>当社および連結子会社は、貸借対照表日を測定日としています。当社の一部の海外子会社は、2009年3月期より、財務会計基準審議会 会計基準編纂書715-30-35「退職給付 - 確定給付制度 - 年金」の測定日に係る規定に基づき、測定日を12月31日から3月31日へ変更しました。当該変更の影響は、2009年3月期の年金費用およびその他の包括利益(損失)で認識されており、重要性はありません。</p>				
(制度変更)				
<p>当社の取締役会は、当社、一部の国内連結子会社および持分法適用会社が加入しているホンダ企業年金基金の退職給付制度について、2009年4月1日に改定することを2008年12月に決議しました。この制度変更は、2009年4月1日以降退職する従業員に対する年金給付を対象に、主に年金換算率を市場金利と連動させ、上限と下限の範囲内で毎年利率が変動する仕組みへ改定するものです。この制度変更に伴い、当社は、2008年12月31日時点の予測給付債務を減額しており、2009年1月1日より従業員の平均残存勤務期間にわたり過去勤務収益を償却しています。</p> <p>また、2008年12月31日時点における当該基金の関連年金資産の公正価値を再測定しています。連結貸借対照表においては、当該制度変更と関連年金資産の再測定の影響により、退職給付に係る負債を減額しています。</p>				
(年金資産)				
<p>当社および連結子会社の国内制度および海外制度に係る資産運用方針は、従業員の将来の給付を確保するため許容されるリスクのもとで中長期的に総運用収益の最適化をはかるべく策定されています。年金資産は、資産配分目標に基づいて主に国内外の持分証券および負債証券に幅広く分散投資されており、リスクの低減を図っています。資産配分については、長期的なリスク、リターン予想および各資産の運用実績の相関に基づき、中長期的に維持すべき配分の目標を設定しています。この資産配分目標は、年金資産の長期期待運用収益や運用環境等に重要な変化が生じた場合には、適宜見直しを行っています。</p>				

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)
前連結会計年度末および当連結会計年度末における国内制度の年金資産の公正価値の内訳は、以下のとおりです。				
前連結会計年度末(2010年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	12,222	-	-	12,222
短期投資	-	763	-	763
持分証券	221,048	-	139	221,187
社債	3,086	3,205	229	6,520
国債・公債・地方債	170,302	82,542	274	253,118
団体年金保険				
一般勘定	-	9,257	-	9,257
特別勘定	-	13,069	-	13,069
合同運用				
ヘッジファンド	-	-	28,444	28,444
年金投資基金信託および その他の投資信託	316	160,669	-	160,985
デリバティブ商品	49	10,778	-	10,827
合計	406,925	258,727	29,086	694,738
当連結会計年度末(2011年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	24,458	-	-	24,458
持分証券	222,184	4	260	222,448
社債	4,766	2,173	1,022	7,961
国債・公債・地方債	180,841	76,329	-	257,170
団体年金保険				
一般勘定	-	14,029	-	14,029
特別勘定	-	12,906	-	12,906
合同運用				
ヘッジファンド	-	-	55,464	55,464
年金投資基金信託および その他の投資信託	415	158,754	686	159,855
デリバティブ商品	255	6,201	-	5,946
合計	432,919	257,994	57,432	748,345
(注) 公正価値の内訳に使用される3つのレベルの定義については、連結財務諸表注記の「18 公正価値による測定」を参照ください。				

[前△](#) [次△](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
前連結会計年度および当連結会計年度におけるレベル3の国内制度の年金資産の増減は、以下のとおりです。 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)						
	持分証券	社債	国債・公債 ・地方債	合同運用 ヘッジ ファンド	合計	
期首残高	114	332	1,304	72,660	74,410	
年金資産の実際収益：						
期末時点で保有する年金資産 に関する利益(損失)	15	69	7	1,805	1,896	
期中に売却された年金資産 に関する利益(損失)	16	25	359	285	685	
購入、売却および決済(純額)	6	402	1,396	46,306	48,110	
レベル3への(からの)移動	-	205	-	-	205	
期末残高	139	229	274	28,444	29,086	
当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)						
	持分証券	社債	国債・公債 ・地方債	合同運用 ヘッジ ファンド	年金投資基金 信託およびそ の他の投資信 託	合計
期首残高	139	229	274	28,444	-	29,086
年金資産の実際収益：						
期末時点で保有する年金資産 に関する利益(損失)	56	-	-	276	-	332
期中に売却された年金資産 に関する利益(損失)	7	19	-	133	-	121
購入、売却および決済(純額)	290	931	-	27,429	686	29,336
レベル3への(からの)移動	106	157	274	-	-	537
期末残高	260	1,022	-	55,464	686	57,432
国内制度の年金資産の主な評価手法は、以下のとおりです。						
持分証券は、主に市場性のある有価証券であり、これらの公正価値は観察可能な市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、持分証券の公正価値の測定は、主にレベル1に分類されます。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、国内制度の持分証券のうち、それぞれ約13%、約11%が日本株式に、約43%、約41%が米国株式に、約44%、約48%がその他外国株式に投資されています。						
社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場における公表価格に基づいて見積られるものは、レベル1に分類されます。また、公正価値が市場で観察可能な市場金利や発行条件等により算定した価格に基づいて見積られるものは、レベル2に分類されます。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ国内制度の社債および国債・公債・地方債のうち、約26%、約27%が日本債券に、約23%、約22%が米国債券に、約51%、約51%がその他外国債券に投資されています。						
団体年金保険の一般勘定は、生命保険会社が運用する資産で、保険契約者に対して一定の予定利率を保証するとともに、運用リスクを生命保険会社が負うものです。一般勘定の公正価値は、契約条件に定められた利率などに基づいて見積っています。したがって、一般勘定の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。また、団体年金保険の特別勘定は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、構成する資産の純資産価値に当社および連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、団体年金保険の特別勘定の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。						
ヘッジファンドは、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しており、これらの公正価値はファンドの管理会社が提示する観察不能な基礎条件が含まれる価格に基づいて見積っています。したがって、ヘッジファンドの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。なお、ヘッジファンドは、多様なファンドに分散投資がされており、個々のファンドに過度の集中が発生しないよう運営がされています。年金投資基金信託およびその他の投資信託は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、投資信託の純資産価値に当社および連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、年金投資基金信託およびその他の投資信託の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。						

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)
<p>デリバティブ商品は、主に外国為替商品であり、これらの公正価値は為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、デリバティブ商品の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。なお、総額では前連結会計年度末および当連結会計年度末の資産ポジションがそれぞれ1,525百万円、2,813百万円、負債ポジションがそれぞれ12,352百万円、8,759百万円となります。</p> <p>前連結会計年度末および当連結会計年度末における海外制度の年金資産の公正価値の内訳は、以下のとおりです。 前連結会計年度末(2010年3月31日)</p>				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	2,083	-	-	2,083
短期投資	-	15,962	-	15,962
持分証券	161,462	1	208	161,671
社債	6	37,254	278	37,538
国債・公債・地方債	2,651	35,470	3,966	42,087
合同運用				
不動産	-	-	5,366	5,366
未公開株式	-	-	5,228	5,228
年金投資基金信託および その他の投資信託	-	104,360	27	104,387
デリバティブ商品	3	31	1	35
資産担保証券	-	4,955	406	5,361
合計	166,199	197,971	15,478	379,648
<p>当連結会計年度末(2011年3月31日)</p>				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	4,266	-	-	4,266
短期投資	235	5,684	-	5,919
持分証券	140,404	57	-	140,461
社債	-	44,838	47	44,885
国債・公債・地方債	2,597	41,995	100	44,692
合同運用				
不動産	-	-	11,698	11,698
未公開株式	-	-	7,952	7,952
ヘッジファンド	-	-	7,148	7,148
年金投資基金信託および その他の投資信託	-	118,579	1,354	119,933
デリバティブ商品	7	169	1	175
資産担保証券	-	8,692	94	8,786
合計	147,495	219,676	28,394	395,565
<p>(注) 公正価値の内訳に使用される3つのレベルの定義については、連結財務諸表注記の「18 公正価値による測定」を参照ください。</p>				

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)						
前連結会計年度および当連結会計年度におけるレベル3の海外制度の年金資産の増減は、以下のとおりです。 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)										
				合同運用						
	持分証券	社債	国債・公債・地方債	不動産	未公開株式	年金投資基金信託およびその他の投資信託	デリバティブ商品	資産担保証券	合計	
期首残高	8	586	2,979	3,514	-	-	1	-	7,088	
年金資産の実際収益：										
期末時点で保有する年金資産に関する利益(損失)	8	32	152	233	233	10	-	5	207	
期中に売却された年金資産に関する利益(損失)	1	52	93	-	-	-	3	-	147	
購入、売却および決済(純額)	193	136	982	94	5,114	14	5	399	6,655	
レベル3への(からの)移動	-	225	86	1,996	-	2	-	-	1,687	
為替換算調整額	-	31	154	5	119	1	-	2	306	
期末残高	208	278	3,966	5,366	5,228	27	1	406	15,478	
当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)										
				合同運用						
	持分証券	社債	国債・公債・地方債	不動産	未公開株式	ヘッジファンド	年金投資基金信託およびその他の投資信託	デリバティブ商品	資産担保証券	合計
期首残高	208	278	3,966	5,366	5,228	-	27	1	406	15,478
年金資産の実際収益：										
期末時点で保有する年金資産に関する利益(損失)	-	-	7	634	913	225	-	-	9	1,788
期中に売却された年金資産に関する利益(損失)	3	34	268	-	-	-	2	1	5	235
購入、売却および決済(純額)	190	175	3,840	6,165	4,690	7,143	737	2	267	14,265
レベル3への(からの)移動	1	1	14	6	2,425	-	586	-	24	1,841
為替換算調整額	16	23	315	473	454	220	6	1	35	1,531
期末残高	-	47	100	11,698	7,952	7,148	1,354	1	94	28,394

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)																					
<p>海外制度の年金資産の主な評価手法は、以下のとおりです。</p> <p>短期投資の公正価値は、主に市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、短期投資の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p> <p>持分証券は、主に市場性のある有価証券であり、これらの公正価値は市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、持分証券の公正価値の測定は、主にレベル1に分類されます。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、海外制度の持分証券のうち、それぞれ約8%、約7%が日本株式に、約48%、約44%が米国株式に、約44%、約49%がその他外国株式に投資されています。</p> <p>社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場における公表価格に基づいて見積られるものは、レベル1に分類されます。社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場で観察可能な市場金利や発行条件等により算定した価格に基づいて見積られるものは、レベル2に分類されます。また、公正価値が第三者機関から提供された観察不能な基礎条件に基づいて見積られるものは、レベル3に分類されます。</p> <p>不動産は、英国および米国の不動産に対する投資であり、これらの公正価値は、投資管理会社が提示する観察不能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、不動産の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。未公開株式の公正価値は、リミテッド・パートナーシップからの独自の情報および評価手法に基づいて見積っています。したがって、未公開株式の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。ヘッジファンドは、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しており、これらの公正価値はファンドの管理会社が提示する観察不能な基礎条件が含まれる価格に基づいて見積っています。したがって、ヘッジファンドの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。なお、ヘッジファンドは、多様なファンドに分散投資がされており、個々のファンドに過度の集中が発生しないよう運営がされています。年金投資基金信託およびその他の投資信託は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、投資信託の純資産価値に当社の連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、年金投資基金信託およびその他の投資信託の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p> <p>資産担保証券の公正価値は、主に取引業者による観察可能な市場の基礎条件に基づいて見積っています。したがって、資産担保証券の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p>																							
<p>(キャッシュ・フロー)</p> <p>抛出</p> <p>当社および連結子会社は、次連結会計年度において国内制度に抛出する金額を71,288百万円、海外制度に抛出する金額を21,527百万円と見積っています。</p> <p>将来の見積給付額</p> <p>将来の給付額の見積りは以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">国内制度</th> <th style="text-align: center;">海外制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2011年4月1日～2012年3月31日</td> <td style="text-align: right;">41,519</td> <td style="text-align: right;">8,102</td> </tr> <tr> <td>2012年4月1日～2013年3月31日</td> <td style="text-align: right;">41,562</td> <td style="text-align: right;">8,783</td> </tr> <tr> <td>2013年4月1日～2014年3月31日</td> <td style="text-align: right;">43,307</td> <td style="text-align: right;">9,857</td> </tr> <tr> <td>2014年4月1日～2015年3月31日</td> <td style="text-align: right;">43,899</td> <td style="text-align: right;">11,241</td> </tr> <tr> <td>2015年4月1日～2016年3月31日</td> <td style="text-align: right;">46,024</td> <td style="text-align: right;">12,663</td> </tr> <tr> <td>2016年4月1日～2021年3月31日</td> <td style="text-align: right;">265,113</td> <td style="text-align: right;">103,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部の北米の連結子会社は、健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。</p>				国内制度	海外制度	2011年4月1日～2012年3月31日	41,519	8,102	2012年4月1日～2013年3月31日	41,562	8,783	2013年4月1日～2014年3月31日	43,307	9,857	2014年4月1日～2015年3月31日	43,899	11,241	2015年4月1日～2016年3月31日	46,024	12,663	2016年4月1日～2021年3月31日	265,113	103,045
	国内制度	海外制度																					
2011年4月1日～2012年3月31日	41,519	8,102																					
2012年4月1日～2013年3月31日	41,562	8,783																					
2013年4月1日～2014年3月31日	43,307	9,857																					
2014年4月1日～2015年3月31日	43,899	11,241																					
2015年4月1日～2016年3月31日	46,024	12,663																					
2016年4月1日～2021年3月31日	265,113	103,045																					
16 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報																							
現金支払(還付)額																							
利息	154,814	128,401																					
法人税等	229	174,092																					
<p>当社は、当連結会計年度において、取締役会の決議に基づき、当社が保有する自己株式のうち23,400千株(80,417百万円)を利益剰余金をもって消却しました。</p>																							

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
17 その他の包括利益(損失)累計額						
その他の包括利益(損失)累計額の内訳は以下のとおりです。						
為替換算調整額						
期首残高	1,068,585			977,488		
当期調整額	91,097			290,745		
期末残高	977,488			1,268,233		
売却可能な有価証券の正味未実現利益						
期首残高	6,617			29,724		
損失(利益)の実現に伴う組替調整	353			70		
当期増加(減少)額	22,754			505		
期末残高	29,724			30,299		
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)						
期首残高				324		
損失(利益)の実現に伴う組替調整	194			646		
当期増加(減少)額	518			814		
期末残高	324			156		
退職年金及びその他の 退職後給付調整額(注)						
期首残高	260,860			260,074		
退職年金及びその他の退職後給付に係る 未実現損失(利益)の償却額	7,581			7,739		
退職年金及びその他の退職後給付に係る 純未実現損失の減少(増加)額	6,795			4,955		
期末残高	260,074			257,290		
その他の包括利益(損失)累計額						
期首残高	1,322,828			1,208,162		
当期調整額	114,666			287,218		
期末残高	1,208,162			1,495,380		
その他の包括利益(損失)に対する税効果額および組替調整は以下のとおりです。						
	税効果 調整前	税効果額 (注記13)	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額 (注記13)	税効果 調整後
為替換算調整額	87,644	3,453	91,097	292,106	1,361	290,745
売却可能な有価証券の正味未実現利益(損失)						
当期未実現保有利益(損失)	35,581	12,827	22,754	193	312	505
損失(利益)の実現に伴う組替調整	588	235	353	116	46	70
未実現損益(純額)	36,169	13,062	23,107	309	266	575
デリバティブ商品の正味未実現利益(損失)						
当期未実現保有利益(損失)	865	347	518	1,359	545	814
損失(利益)の実現に伴う組替調整	324	130	194	1,077	431	646
未実現損益(純額)	541	217	324	282	114	168
退職年金及びその他の退職後給付調整額(注)						
退職年金及びその他の退職後給付に係る 純未実現損失の減少(増加)額	6,773	13,568	6,795	12,220	7,265	4,955
退職年金及びその他の退職後給付に係る 未実現損失(利益)の償却額	12,329	4,748	7,581	11,809	4,070	7,739
未実現損益(純額)	19,102	18,316	786	411	3,195	2,784
その他の包括利益(損失)	142,374	27,708	114,666	291,926	4,708	287,218
(注) 退職年金及びその他の退職後給付調整額におけるその他の包括利益(損失)の内訳は、主に純利益(損失) および過去勤務収益(費用)です。(注記15)						

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
18 公正価値による測定						
<p>当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」を適用しています。同基準は、公正価値の定義を、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格としており、測定に当たっては、市場参加者が資産または負債を価格算定する際に使用するであろう仮定に基づいて測定すべきだとしています。</p> <p>また、同基準は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けする、公正価値ヒエラルキーを定めています。</p> <p>レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格</p> <p>レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件</p> <p>レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件</p> <p>これらの基礎条件に基づき測定された金融商品の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。</p> <p>前連結会計年度末および当連結会計年度末において、経常的に公正価値により測定される資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。</p>						
前連結会計年度末(2010年3月31日)						
(資産)	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
証券化に係る残存持分			27,555	27,555		27,555
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),19)		70,905		70,905		
金利商品(注記2(3)(n),19)		35,352	1,025	36,377		
デリバティブ商品合計		106,257	1,025	107,282	44,417	62,865
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	94,560			94,560		94,560
オークション・レート・セキュリティ			10,041	10,041		10,041
売却可能な有価証券合計	94,560		10,041	104,601		104,601
合計	94,560	106,257	38,621	239,438	44,417	195,021
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),19)		23,432		23,432		
金利商品(注記2(3)(n),19)		61,087		61,087		
デリバティブ商品合計		84,519		84,519	44,417	40,102
合計		84,519		84,519	44,417	40,102
当連結会計年度末(2011年3月31日)						
(資産)	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
証券化に係る残存持分						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),19)		57,880		57,880		
金利商品(注記2(3)(n),19)		29,759	154	29,913		
デリバティブ商品合計		87,639	154	87,793	26,641	61,152
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	92,421			92,421		92,421
オークション・レート・セキュリティ			6,948	6,948		6,948
売却可能な有価証券合計	92,421		6,948	99,369		99,369
合計	92,421	87,639	7,102	187,162	26,641	160,521
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),19)		15,712		15,712		
金利商品(注記2(3)(n),19)		32,435	155	32,590		
デリバティブ商品合計		48,147	155	48,302	26,641	21,661
合計		48,147	155	48,302	26,641	21,661
<p>当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。</p>						

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度および当連結会計年度において、経常的に公正価値により測定されるレベル3の資産および負債の増減は、以下のとおりです。				
前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)				
	証券化に係る 残存持分	金利商品 (注記2 (3)(n),19)	オークション ・レート・セ キュリティ	合計
期首残高	45,648	2,294	9,906	57,848
利益(損失)(実現/未実現)				
うち損益に含む	8,990	1,164	-	10,154
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	1,746	1,746
購入、発行および決済(純額)	25,706	2,341	1,155	29,202
為替換算調整額	1,377	92	456	1,925
期末残高	27,555	1,025	10,041	38,621
期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)				
うち損益に含む	4,834	625	-	5,459
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	1,746	1,746
当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)				
	証券化に係る 残存持分	金利商品 (注記2 (3)(n),19)	オークション ・レート・セ キュリティ	合計
期首残高	27,555	1,025	10,041	38,621
変動持分事業体に関する新会計基準適用 による調整額(注記2(2),6)	27,555	1,027	-	28,582
利益(損失)(実現/未実現)				
うち損益に含む	-	2	96	94
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	349	349
購入、発行および決済(純額)	-	-	2,329	2,329
為替換算調整額	-	1	1,017	1,018
期末残高	-	1	6,948	6,947
期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)				
うち損益に含む	-	-	-	-
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	67	67
前連結会計年度において、期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(損失)を含め、証券化に係る残存持分に関連する利益(損失)は、連結損益計算書の売上高及びその他の営業収入に含まれています。また、期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(損失)を含め、金利商品に関連する利益(損失)は、連結損益計算書の営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれています。				

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
<p>経常的に公正価値により測定される資産および負債の評価手法は、以下のとおりです。</p>		
<p>証券化に係る残存持分</p>		
<p>証券化に係る残存持分の公正価値は、内在するリスクに相応すると考えられる割引率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。キャッシュ・フローを見積るに際して、先物金利のような市場で観察可能な基礎条件だけでなく、譲渡債権の繰上返済や延滞、貸倒れなどのような、会社独自の見積りによる基礎条件を含む、様々な重要な仮定を用いています。したがって、証券化に係る残存持分の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p>		
<p>外国為替商品および金利商品（注記2(3)(n),19)</p>		
<p>為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、為替予約および通貨オプション契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。</p>		
<p>ただし、特定の金融債権の証券化に関連する一部の金利スワップ契約の公正価値は、将来契約残高を予測するために、市場で観察可能な基礎条件だけでなく、会社独自の見積りによる繰上返済を基礎条件として用いています。したがって、これら一部の金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p>		
<p>外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。</p>		
<p>市場性のある持分証券</p>		
<p>市場性のある持分証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、市場性のある持分証券の公正価値の測定は、レベル1に分類されます。</p>		
<p>オークション・レート・セキュリティ</p>		
<p>当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。前連結会計年度末および当連結会計年度末において、オークション・レート・セキュリティ市場は流動性を失っており、市場で観察可能な価格を用いることが困難なため、オークション・レート・セキュリティの公正価値は、保証機関による保険、米国政府による再保険および保証ならびに満期日までに支払われる利息についての将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。なお、流動性リスクなど、さまざまなリスクを考慮するために、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価モデルを使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p>		
<p>前連結会計年度および当連結会計年度において、非経常的に公正価値で測定された重要な金融資産および金融負債はありません。</p>		
<p>当社および連結子会社は、2009年4月1日より、公正価値によって経常的に認識もしくは開示されない非金融資産および非金融負債について、財務会計基準書第157号「公正価値による測定」(現財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」)を適用しました。前連結会計年度および当連結会計年度において、非経常的に公正価値で測定された重要な非金融資産および非金融負債はありません。</p>		
<p>当社および連結子会社は、前連結会計年度および当連結会計年度において、公正価値オプションを選択していません。</p>		

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
主要な金融商品の見積公正価値は以下のとおりです。				
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
金融子会社保有債権(注)	3,569,760	3,638,964	3,642,235	3,701,218
償還期限まで保有する有価証券	18,766	18,862	40,725	40,649
短期債務および長期債務	4,101,675	4,191,389	4,100,435	4,159,300
<p>(注) 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。前連結会計年度末および当連結会計年度末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、それぞれ411,228百万円、333,979百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表の受取手形及び売掛金およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。前連結会計年度末および当連結会計年度末においてこれらの金融子会社保有債権は、それぞれ519,495百万円、496,233百万円です。</p> <p>見積公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定されています。しかしながら、これらの見積りは、その性質上、主観的であり、また不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす判断を含んでいるため精緻に計算することはできません。したがって、異なった前提条件および見積り方法を使用した場合、見積公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。</p> <p>金融商品の公正価値の見積り方法および前提条件は以下のとおりです。</p> <p>現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金 これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。</p> <p>金融子会社保有債権 小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。在庫金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。</p> <p>償還期限まで保有する有価証券 国債および米国政府・公的機関の負債証券の公正価値は、市場価格に基づいて見積っています。譲渡性預金の帳簿価額は、満期までの期間が短期であるため、公正価値と近似しています。</p> <p>短期債務および長期債務 社債等の公正価値は、同一あるいは類似銘柄に対する市場価格に基づいて見積っています。長期借入金の公正価値は、類似の条件および残存期間の借入金に対する現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。短期銀行借入金およびコマーシャルペーパーの帳簿価額は、満期までの期間が短期であるため、公正価値と近似しています。</p>				

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
19 リスク管理とデリバティブ		
<p>当社および連結子会社は、通常の営業の過程において、外国為替レートまたは金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています。(注記2(3)(n),18)</p> <p>通貨スワップ契約については、外貨建債務に対する為替レートの変動リスクを管理するために行っています。為替予約および外貨買建オプション契約については、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクをヘッジするために行っています。外貨売建オプション契約は買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。</p> <p>金利スワップ契約については、主に、金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し金融収益と金融費用を対応させることを目的として、コマーシャルペーパーのような変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。これらの商品は、程度の差はありますが、連結貸借対照表で認識されている金額以上の信用リスク、為替リスクおよび金利リスクの要素を含んでいます。</p> <p>前述の金融商品には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。そのため、当社および連結子会社は契約相手先が債務不履行に陥ること、また、その結果損失が発生する可能性は少ないと考えています。なお、当社および連結子会社は、当連結会計年度末において、契約相手との間に担保の提供などを含む契約を保有していません。</p> <p>前連結会計年度末および当連結会計年度末における、為替予約、通貨オプション契約および通貨スワップ契約の未決済残高ならびに金利スワップ契約の想定元本総額はそれぞれ以下のとおりです。</p>		
ヘッジ指定しているデリバティブ		
為替予約	26,542	15,050
外国為替商品合計	26,542	15,050
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
為替予約	552,585	611,359
通貨オプション契約	92,965	44,237
通貨スワップ契約	718,964	549,099
外国為替商品合計	1,364,514	1,204,695
金利スワップ契約	3,806,091	3,566,605
金利商品合計	3,806,091	3,566,605
キャッシュ・フローヘッジ		
<p>当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたこの為替予約の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)累計額に含めています。その他の包括利益(損失)累計額に計上された金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ324百万円、156百万円です。当連結会計年度末に計上された金額の全額が、翌12ヵ月以内にその他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられると見込まれます。</p> <p>為替レートの変動に基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で約2ヵ月間です。前連結会計年度末および当連結会計年度末において、予定取引の発生が見込まれなくなったため、キャッシュ・フローヘッジを中止した為替予約はありません。当社は、デリバティブ商品の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価から除いています。また、前連結会計年度および当連結会計年度において、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分はありせん。</p>		
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
ヘッジとして指定されていないすべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、直ちに損益として認識します。		

摘要		前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度末および当連結会計年度末のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。					
前連結会計年度末(2010年3月31日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	33	646	33		646
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	70,872	22,786	29,105	29,608	10,627
金利商品	36,377	61,087	594	3,525	28,829
合計	107,249	83,873	29,699	33,133	39,456
相殺	44,417	44,417			
純額	62,832	39,456			
当連結会計年度末(2011年3月31日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品		114			114
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	57,880	15,598	20,174	31,702	9,594
金利商品	29,913	32,590	2,082	11,358	11,953
合計	87,793	48,188	18,092	43,060	21,547
相殺	26,641	26,641			
純額	61,152	21,547			
当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。					

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度および当連結会計年度のデリバティブ商品の損益への税効果調整前の影響額は、以下のとおりです。				
前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)				
ヘッジ指定しているデリバティブ				
キャッシュ・フローヘッジ				
	その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他包括利益累計額から 損益へ組替された利益(損失) (有効部分)		損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)
	金額	科目	金額	科目
外国為替商品	865	営業外収益(費用) その他(純額)	324	営業外収益(費用) その他(純額)
ヘッジとして指定されていないデリバティブ				
	損益へ計上された利益(損失)			
	科目	金額		
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額)	39,593		
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額)	35,907		
合計		3,686		
当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)				
ヘッジ指定しているデリバティブ				
キャッシュ・フローヘッジ				
	その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他包括利益累計額から 損益へ組替された利益(損失) (有効部分)		損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)
	金額	科目	金額	科目
外国為替商品	1,359	営業外収益(費用) その他(純額)	1,077	営業外収益(費用) その他(純額)
ヘッジとして指定されていないデリバティブ				
	損益へ計上された利益(損失)			
	科目	金額		
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額)	75,591		
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額)	15,938		
合計		59,653		
損益への計上は、外貨換算などの関連する損益と相殺し、営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に相殺表示しています。(注記 2 (3) (m))				

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)																		
20 契約残高および偶発債務																				
設備投資の発注残高	28,466																			
<p>当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ31,772百万円、30,393百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ上記の金額です。2011年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与しています。製品保証は、製品、販売地域およびその他の要因に応じて異なります。</p> <p>製品保証引当金の増減は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首残高</td> <td>233,979</td> <td>226,038</td> </tr> <tr> <td>当期支払額</td> <td>86,886</td> <td>82,080</td> </tr> <tr> <td>当期引当金繰入額</td> <td>79,520</td> <td>84,920</td> </tr> <tr> <td>前期末引当金の見積変更額</td> <td>3,571</td> <td>3,550</td> </tr> <tr> <td>外貨換算差額</td> <td>2,996</td> <td>11,385</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>226,038</td> <td>213,943</td> </tr> </table>	期首残高	233,979	226,038	当期支払額	86,886	82,080	当期引当金繰入額	79,520	84,920	前期末引当金の見積変更額	3,571	3,550	外貨換算差額	2,996	11,385	期末残高	226,038	213,943		
期首残高	233,979	226,038																		
当期支払額	86,886	82,080																		
当期引当金繰入額	79,520	84,920																		
前期末引当金の見積変更額	3,571	3,550																		
外貨換算差額	2,996	11,385																		
期末残高	226,038	213,943																		
<p>製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、米国での6件の集団訴訟を含め、その他のさまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の見解などを考慮して、当該引当金を修正しています。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、米国での6件の集団訴訟を含むこれらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。</p>																				
21 リース取引(借手)																				
<p>当社および連結子会社は主に事務所、その他の施設および事務用機器を賃借しています。</p> <p>当連結会計年度末における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で解約不能な賃借契約に基づくオペレーティング・リースの期間別最低賃借料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>2011年4月1日～2012年3月31日</td> <td>19,100</td> </tr> <tr> <td>2012年4月1日～2013年3月31日</td> <td>13,498</td> </tr> <tr> <td>2013年4月1日～2014年3月31日</td> <td>10,872</td> </tr> <tr> <td>2014年4月1日～2015年3月31日</td> <td>8,205</td> </tr> <tr> <td>2015年4月1日～2016年3月31日</td> <td>6,910</td> </tr> <tr> <td>2016年4月1日以降</td> <td>44,198</td> </tr> <tr> <td>最低賃借料の支払額合計</td> <td>102,783</td> </tr> </table>	2011年4月1日～2012年3月31日	19,100	2012年4月1日～2013年3月31日	13,498	2013年4月1日～2014年3月31日	10,872	2014年4月1日～2015年3月31日	8,205	2015年4月1日～2016年3月31日	6,910	2016年4月1日以降	44,198	最低賃借料の支払額合計	102,783						
2011年4月1日～2012年3月31日	19,100																			
2012年4月1日～2013年3月31日	13,498																			
2013年4月1日～2014年3月31日	10,872																			
2014年4月1日～2015年3月31日	8,205																			
2015年4月1日～2016年3月31日	6,910																			
2016年4月1日以降	44,198																			
最低賃借料の支払額合計	102,783																			
<p>前連結会計年度および当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る賃借料はそれぞれ42,435百万円、38,641百万円です。</p>																				

22 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用事業及びその他の事業	汎用製品、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百 万円)	金融サービス 事業 (百万 円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万 円)	消去又は全社 (百万円)	その他の調整 (百万円)	連結 (百万 円)
売上高及び その他の営業収入								
(1) 外部顧客	1,140,292	6,554,848	606,352	277,682	8,579,174			8,579,174
(2) セグメント間			12,459	26,936	39,395	39,395		
計	1,140,292	6,554,848	618,811	304,618	8,618,569	39,395		8,579,174
営業費用	1,081,455	6,428,090	423,910	321,339	8,254,794	39,395		8,215,399
営業利益(損失)	58,837	126,758	194,901	16,721	363,775			363,775
関連会社持分利益	23,131	69,082		1,069	93,282			93,282
資産	1,025,665	5,044,247	5,541,788	281,966	11,893,666	264,551		11,629,115
関連会社に対する投資	103,032	334,875		16,821	454,728			454,728
減価償却費	48,683	337,787	230,453	12,751	629,674			629,674
資本的支出	38,332	284,586	546,342	23,748	893,008			893,008
固定資産評価損及び損壊 にかかる損失		548	3,312		3,860			3,860
金融子会社保有債権クレ ジット損失引当金及びリー ス残価損失引当金繰入額			40,062		40,062			40,062

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

	二輪事業 (百 万円)	四輪事業 (百 万円)	金融サービス 事業 (百万 円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万 円)	消去又は全社 (百万円)	その他の調整 (百万円)	連結 (百万 円)
売上高及び その他の営業収入								
(1) 外部顧客	1,288,194	6,794,098	561,896	292,679	8,936,867			8,936,867
(2) セグメント間		8,218	11,562	25,600	45,380	45,380		
計	1,288,194	6,802,316	573,458	318,279	8,982,247	45,380		8,936,867
営業費用	1,149,600	6,537,766	387,179	323,804	8,398,349	45,380	14,123	8,367,092
営業利益(損失)	138,594	264,550	186,279	5,525	583,898		14,123	569,775
関連会社持分利益	40,471	100,018		733	139,756			139,756
資産	933,671	4,883,029	5,572,152	290,730	11,679,582	108,708		11,570,874
関連会社に対する投資	76,280	341,955		16,756	434,991			434,991
減価償却費	40,324	296,364	213,805	13,146	563,639			563,639
資本的支出	37,084	273,502	800,491	13,963	1,125,040			1,125,040
固定資産評価損及び損壊 にかかる損失	59	16,774	835		17,668			17,668
金融子会社保有債権クレ ジット損失引当金及びリー ス残価損失引当金繰入額			13,305		13,305			13,305

- (注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、その他の調整、すなわち過年度の事象に係る調整を除き、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。過年度の事象に係る調整についての詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (a) 過年度の事象に係る調整」を参照ください。当該調整額は、当社の最高経営意思決定機関による経営資源の配分の決定および業績の評価には使用されていないため、当連結会計年度において、汎用事業及びその他の事業ではなく、その他の調整に含めています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれていません。全社資産の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ338,135百万円、453,116百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
- 5 前連結会計年度および当連結会計年度の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ227,931百万円、212,143百万円です。

- 6 前連結会計年度および当連結会計年度の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ544,027百万円、798,420百万円です。
- 7 当連結会計年度に発生した東日本大震災による損失は、45,720百万円であり、主に四輪事業の営業費用に含めています。

【製品およびサービス別 外部顧客に対する売上高及びその他の営業収入】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
二輪車、関連部品	1,079,165	1,225,098
A T V、関連部品	61,127	63,096
四輪車、関連部品	6,554,848	6,794,098
金融、保険	606,352	561,896
汎用製品、関連部品	188,014	202,838
その他	89,668	89,841
合計	8,579,174	8,936,867

【地域別セグメント情報】

当社および連結子会社の所在地別に区分した外部顧客に対する売上高および長期性資産の金額は以下のとおりです。
前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高及びその他の営業収入				
外部顧客に対する売上高	1,864,513	3,294,758	3,419,903	8,579,174
長期性資産	1,113,386	1,767,879	603,881	3,485,146

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高及びその他の営業収入				
外部顧客に対する売上高	1,834,003	3,504,765	3,598,099	8,936,867
長期性資産	1,053,168	1,766,814	571,591	3,391,573

[次へ](#)

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

	日本 (百 万円)	北米 (百 万円)	欧州 (百 万円)	アジア (百 万円)	その他の 地域 (百 万円)	計 (百万 円)	消去又は全社 (百万円)	その他の 調整 (百 万円)	連結 (百 万円)
売上高及び その他の営業収入									
(1) 外部顧客	1,864,513	3,752,417	769,857	1,320,047	872,340	8,579,174	-	-	8,579,174
(2) セグメント間	1,441,264	155,799	55,615	198,533	24,151	1,875,362	1,875,362	-	-
計	3,305,777	3,908,216	825,472	1,518,580	896,491	10,454,536	1,875,362	-	8,579,174
営業費用	3,334,912	3,671,837	836,344	1,405,574	850,683	10,099,350	1,883,951	-	8,215,399
営業利益(損失)	29,135	236,379	10,872	113,006	45,808	355,186	8,589	-	363,775
資産	2,947,764	6,319,896	591,423	1,050,727	619,345	11,529,155	99,960	-	11,629,115
長期性資産	1,113,386	1,861,596	107,262	240,704	162,198	3,485,146	-	-	3,485,146

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

	日本 (百 万円)	北米 (百 万円)	欧州 (百 万円)	アジア (百 万円)	その他の 地域 (百 万円)	計 (百万 円)	消去又は全社 (百万円)	その他の 調整 (百 万円)	連結 (百 万円)
売上高及び その他の営業収入									
(1) 外部顧客	1,834,003	3,941,505	618,426	1,594,058	948,875	8,936,867	-	-	8,936,867
(2) セグメント間	1,777,204	206,392	80,872	247,109	33,208	2,344,785	2,344,785	-	-
計	3,611,207	4,147,897	699,298	1,841,167	982,083	11,281,652	2,344,785	-	8,936,867
営業費用	3,545,089	3,846,975	709,501	1,690,530	912,534	10,704,629	2,351,660	14,123	8,367,092
営業利益(損失)	66,118	300,922	10,203	150,637	69,549	577,023	6,875	14,123	569,775
資産	2,875,630	6,209,145	564,678	1,049,113	658,636	11,357,202	213,672	-	11,570,874
長期性資産	1,053,168	1,852,542	106,633	231,867	147,363	3,391,573	-	-	3,391,573

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、その他の調整、すなわち過年度の事象に係る調整を除き、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。過年度の事象に係る調整についての詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約(4) その他(a) 過年度の事象に係る調整」を参照ください。当該調整額は、日本地域ではなく、その他の調整に含めています。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ338,135百万円、453,116百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

6 当連結会計年度に発生した東日本大震災による損失は、45,720百万円であり、日本地域の営業費用に含めています。

我が国における「連結財務諸表原則」および「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」および「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 連結財務諸表の構成

当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に従い、連結財務諸表を作成しています。これにより当社は、子会社における非支配持分を、連結貸借対照表上純資産の部に表示しており、また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理しています。

また、連結株主資本等変動計算書に代えて、連結資本勘定計算書を作成しています。

(B) 会計処理基準

注記事項の2(3)会計処理基準記載以外の事項

1 固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

2 新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

3 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

4 退職年金およびその他の退職後給付

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書715「報酬 - 退職給付」に従い、数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で償却しています。また、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に認識しており、この認識に伴う調整を、税効果調整後でその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。(注記15)

5 のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法または取得法によっており、2001年7月1日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準審議会 会計基準編纂書350-20「無形資産 - のれん及びその他 - のれん」に従い、会計処理しています。(注記2(3)(f))

(C) 表示方法

1 特別損益

特別損益は営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含めて表示しています。

ただし、固定資産売却却損益などは営業費用に含めて表示しています。

2 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として区分掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表 注記11に記載のとおりです。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表 注記11に記載のとおりです。

【引当金等明細表】

項目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	外貨換算差額 (百万円)	期末残高 (百万円)
受取手形及び売掛金					
貸倒引当金	8,555	3,625	3,849	427	7,904
金融子会社保有債権					
クレジット損失引当金(注)	35,823	10,146	18,302	2,777	24,890
リース残価損失引当金	9,253	3,159	4,611	576	7,225
その他の資産					
貸倒引当金	9,319	15,839	1,734	149	23,275

(注) 当社は、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」および会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しています。これらの基準の適用に伴い、当社は、前連結会計年度まで、簿外としていた従来の適格特別目的会社10社を当連結会計年度の期首より変動持分事業体として連結の範囲に含めています。クレジット損失引当金の期首残高には、これらの基準を適用した影響が含まれています。このため、前連結会計年度のクレジット損失引当金の期末残高とは一致しません。(連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (2) 連結の方針および範囲」を参照ください。)

【資産除去債務明細表】

前連結会計年度末および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が各連結会計年度末における負債及び純資産合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第 1 四半期 (自 2010年 4月 1日 至 2010年 6月 30日)	第 2 四半期 (自 2010年 7月 1日 至 2010年 9月 30日)	第 3 四半期 (自 2010年 10月 1日 至 2010年 12月 31日)	第 4 四半期 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 3月 31日)
売上高及びその他の営業収入	(百万円)	2,361,463	2,251,911	2,110,414	2,213,079
営業利益	(百万円)	234,443	163,473	125,653	46,206
税引前利益	(百万円)	256,149	166,204	131,580	76,615
当社株主に帰属する 四半期純利益	(百万円)	272,487	135,929	81,118	44,554
基本的 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	(円)	150.27	75.24	45.01	24.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,997	268,201
受取手形	441	156
売掛金	¹ 300,324	¹ 248,093
有価証券	163,000	101,865
製品	81,344	81,540
仕掛品	14,912	22,728
原材料及び貯蔵品	28,331	28,847
前渡金	23,093	13,592
前払費用	3,545	2,240
繰延税金資産	53,956	83,593
短期貸付金	42	35
関係会社短期貸付金	33,153	19,334
未収入金	¹ 80,753	¹ 83,001
その他	17,488	15,085
貸倒引当金	2,892	1,648
流動資産合計	880,494	966,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	607,781	613,205
減価償却累計額	365,498	386,611
建物(純額)	242,282	226,593
構築物	124,965	125,282
減価償却累計額	86,059	90,534
構築物(純額)	38,906	34,747
機械及び装置	567,920	580,018
減価償却累計額	494,304	509,395
機械及び装置(純額)	73,615	70,623
車両運搬具	15,750	15,787
減価償却累計額	11,796	12,708
車両運搬具(純額)	3,953	3,078
工具、器具及び備品	230,068	223,651
減価償却累計額	210,460	207,257
工具、器具及び備品(純額)	19,607	16,394
土地	338,503	336,039
リース資産	4,864	4,567
減価償却累計額	3,016	3,030
リース資産(純額)	1,848	1,537
建設仮勘定	61,568	58,894
有形固定資産合計	780,286	747,908

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
無形固定資産		
特許権	83	52
借地権	2,112	2,094
商標権	15	12
ソフトウェア	1,285	705
リース資産	142	95
その他	404	1,241
無形固定資産合計	4,044	4,201
投資その他の資産		
投資有価証券	92,131	83,045
関係会社株式	506,839	415,791
出資金	6	6
関係会社出資金	92,435	93,065
長期貸付金	240	-
従業員に対する長期貸付金	268	215
関係会社長期貸付金	6,690	5,680
破産更生債権等	7,991	7,464
長期前払費用	433	356
繰延税金資産	153,104	112,678
敷金	18,448	17,515
長期未収入金	-	25,588
その他	4,872	4,043
貸倒引当金	9,003	8,246
投資その他の資産合計	874,459	757,206
固定資産合計	1,658,790	1,509,316
資産合計	2,539,284	2,475,984
負債の部		
流動負債		
支払手形	666	614
買掛金	1 271,810	1 181,457
短期借入金	1, 3 12,238	3 13,771
1年内返済予定の長期借入金	39	32
リース債務	1 1,038	732
未払金	1 20,840	19,552
未払費用	1 67,398	1 76,606
前受金	1 2,774	2,047
預り金	1 4,906	4,288
前受収益	264	141
製品保証引当金	44,641	61,253
賞与引当金	28,579	30,449
役員賞与引当金	351	466
執行役員賞与引当金	218	317
災害損失引当金	-	49,668
設備関係支払手形	473	722
その他	7,363	7,117

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
流動負債合計	463,604	449,239
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	258	206
リース債務	1,052	1,006
製品保証引当金	45,183	36,187
退職給付引当金	116,428	120,009
資産除去債務	-	571
その他	6,411	6,907
固定負債合計	239,334	234,889
負債合計	702,938	684,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金	170,313	170,313
資本剰余金合計	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金	113,300	113,300
別途積立金	1,119,300	1,273,300
特別償却積立金	1,532	2,145
圧縮記帳積立金	12,321	12,979
繰越利益剰余金	361,495	113,249
利益剰余金合計	1,629,466	1,536,491
自己株式	78,872	26,209
株主資本合計	1,806,974	1,766,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,695	25,348
繰延ヘッジ損益	324	156
評価・換算差額等合計	29,371	25,192
純資産合計	1,836,346	1,791,854
負債純資産合計	2,539,284	2,475,984

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
売上高	1 2,717,736	1 2,915,416
売上原価		
製品期首たな卸高	93,712	81,344
当期製品製造原価	1,755,835	1,767,921
当期製品仕入高	204,069	272,504
合計	2,053,618	2,121,769
他勘定振替高	2 2,574	2 2,346
製品期末たな卸高	81,344	81,540
製品売上原価	1 1,969,699	1 2,037,882
売上総利益	748,037	877,533
販売費及び一般管理費	3, 4 819,632	3, 4 863,539
営業利益又は営業損失()	71,594	13,994
営業外収益		
受取利息	851	641
受取配当金	1 305,150	1 196,214
固定資産賃貸料	27,716	1 26,427
雑収入	8,490	19,808
営業外収益合計	342,209	243,092
営業外費用		
支払利息	1,023	116
寄付金	710	951
減価償却費	18,049	17,772
固定資産賃貸費用	4,684	4,725
たな卸資産廃棄損	348	341
雑支出	4,407	3,409
営業外費用合計	29,223	27,317
経常利益	241,391	229,769

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 363	5 509
関係会社清算益	299	-
補助金収入	1,003	-
合併解消による利益	-	6 112,248
その他	1	2,576
特別利益合計	1,668	115,334
特別損失		
固定資産処分損	7 4,249	7 2,871
投資有価証券評価損	12	1,701
関係会社株式評価損	-	8 91,501
災害による損失	-	9 73,750
その他	116	2,865
特別損失合計	4,378	172,690
税引前当期純利益	238,680	172,413
法人税、住民税及び事業税	18,262	62,838
過年度法人税等	-	10 9,331
法人税等調整額	12,181	13,586
法人税等合計	6,080	85,756
当期純利益	232,600	86,657

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)		当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,444,399	82.2	1,473,618	81.9
労務費		189,938	10.8	203,394	11.3
経費		121,965	7.0	121,885	6.8
当期総製造費用		1,756,302	100.0	1,798,899	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,609		14,912	
合計	2	1,784,911		1,813,812	
他勘定振替高		14,163		23,162	
期末仕掛品たな卸高		14,912		22,728	
当期製品製造原価		1,755,835		1,767,921	

(注) 前事業年度

- 経費のうち、主なものは減価償却費60,524百万円です。
- 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

固定資産への振替高	1,312百万円
経費への振替高	749
製品仕入高他への振替高	12,101
計	14,163

(注) 当事業年度

- 経費のうち、主なものは減価償却費54,379百万円です。
- 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

固定資産への振替高	1,234百万円
経費への振替高	583
災害による損失への振替高	11,122
製品仕入高他への振替高	10,222
計	23,162

- 当社は、直接原価計算方式による加工費工程別総合原価計算制度を採用しています。すなわち、直接部門の加工費は、各工程に従い工程別計算を行い、次工程に振替えることなく直接製品に賦課し、間接部門費は、期末において売上原価、製品および仕掛品に配賦しています。

なお、原価計算は実際原価によっていますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品および仕掛品に調整配賦計算を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,067	86,067
当期末残高	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	170,313	170,313
当期末残高	170,313	170,313
資本剰余金合計		
前期末残高	170,313	170,313
当期末残高	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,516	21,516
当期末残高	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	159,800	113,300
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	46,500	-
当期変動額合計	46,500	-
当期末残高	113,300	113,300
別途積立金		
前期末残高	1,119,300	1,119,300
当期変動額		
別途積立金の積立	-	154,000
当期変動額合計	-	154,000
当期末残高	1,119,300	1,273,300
特別償却積立金		
前期末残高	1,481	1,532
当期変動額		
特別償却積立金の積立	584	1,178
特別償却積立金の取崩	533	565
当期変動額合計	50	613
当期末残高	1,532	2,145
圧縮記帳積立金		
前期末残高	12,325	12,321
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	46	752
圧縮記帳積立金の取崩	50	94
当期変動額合計	4	658
当期末残高	12,321	12,979
繰越利益剰余金		
前期末残高	144,139	361,495

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	46,500	-
別途積立金の積立	-	154,000
特別償却積立金の積立	584	1,178
特別償却積立金の取崩	533	565
圧縮記帳積立金の積立	46	752
圧縮記帳積立金の取崩	50	94
剰余金の配当	61,696	92,170
当期純利益	232,600	86,657
自己株式の消却	-	87,461
当期変動額合計	217,356	248,246
当期末残高	361,495	113,249
利益剰余金合計		
前期末残高	1,458,562	1,629,466
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	61,696	92,170
当期純利益	232,600	86,657
自己株式の消却	-	87,461
当期変動額合計	170,903	92,975
当期末残高	1,629,466	1,536,491
自己株式		
前期末残高	78,854	78,872
当期変動額		
自己株式の取得	20	34,800
自己株式の処分	2	3
自己株式の消却	-	87,461
当期変動額合計	17	52,663
当期末残高	78,872	26,209
株主資本合計		
前期末残高	1,636,088	1,806,974
当期変動額		
剰余金の配当	61,696	92,170
当期純利益	232,600	86,657
自己株式の取得	20	34,800
自己株式の処分	2	2
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	170,885	40,312
当期末残高	1,806,974	1,766,662

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,284	29,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,410	4,347
当期変動額合計	17,410	4,347
当期末残高	29,695	25,348
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	168
当期変動額合計	324	168
当期末残高	324	156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,284	29,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,086	4,178
当期変動額合計	17,086	4,178
当期末残高	29,371	25,192
純資産合計		
前期末残高	1,648,373	1,836,346
当期変動額		
剰余金の配当	61,696	92,170
当期純利益	232,600	86,657
自己株式の取得	20	34,800
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,086	4,178
当期変動額合計	187,972	44,491
当期末残高	1,836,346	1,791,854

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)により評価しています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産(「工具、器具及び備品」に含まれる金型を除く)の減価償却方法は、定率法を採用し、特定事業年度以降は、残存年数(耐用年数から経過年数を控除した年数)にわたって備忘価額まで均等償却しています。「工具、器具及び備品」に含まれる金型の減価償却方法は、定率法を採用し、耐用年数の終了する事業年度に備忘価額まで償却しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 執行役員賞与引当金 執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社および当社が負担する義務を負う関係会社の資産の原状回復費用および撤去費用などの支出に備えるため、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しています。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の為替リスク管理方針に従い、通常の営業の過程において、外国為替レート変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています。なお、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジとして指定されたデリバティブ商品が、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高い有効性があるかどうかの評価を行っています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>1 退職給付に係る会計基準 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 2008年(平成20年)7月31日 企業会計基準第19号)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>2 たな卸資産の評価方法の変更 たな卸資産の評価方法は、従来、最終取得原価法によっていましたが、当社は、より実態に即した在庫評価を行うため、たな卸資産の受払に即した評価額算定を可能とする在庫評価システムの開発を行ってきました。その新システムが、当事業年度より稼動したことにより、評価方法を先入先出法に変更しました。なお、これによる損益への影響は軽微です。</p>	<p>3 ロイヤルティ収益の計上基準 工業所有権またはノウハウの使用の対価として受け取るロイヤルティ収益の計上基準については、従来、契約上の「計算対象期間満了基準」を採用していましたが、当事業年度から、収益源泉の発生に伴い収益を計上する方法に変更しました。この変更は、主に中国などのアジア地域での経済成長に伴う生産能力の拡大などにより当該収益が増加し、当社事業への重要性が高まったことを契機として、当事業年度において計算対象期間満了前に収益源泉の発生に係る信頼性のある情報を入手する体制を構築したことにより、収益源泉の発生タイミングに応じた収益認識が可能となったことから、期間損益をより適正に表示することを目的として行ったものです。この変更により、従来の方法によった場合と比較して損益計算書の「売上高」および「売上総利益」はそれぞれ14,472百万円、「営業利益」、「経常利益」および「税引前当期純利益」はそれぞれ14,026百万円多く計上されています。</p> <p>4 資産除去債務に関する会計基準 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2008年(平成20年)3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2008年(平成20年)3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。なお、これによる損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度末において区分掲記していました「未収還付法人税等」は、金額が僅少となったため、当事業年度末においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は395百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>2 前事業年度末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「長期未収入金」は、当事業年度末において総資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他」に含まれる「長期未収入金」は272百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>3 前事業年度において区分掲記していました「関係会社清算益」および「補助金収入」は、当事業年度において、特別利益の合計額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる「関係会社清算益」および「補助金収入」はそれぞれ65百万円、1,294百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2010年3月31日)		当事業年度 (2011年3月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)		1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)	
百万円		百万円	
売掛金	211,036	売掛金	196,442
未収入金	71,796	未収入金	62,397
買掛金	99,024	買掛金	69,844
その他の負債	44,706	未払費用	32,573
2 偶発債務		2 偶発債務	
(1) 保証債務		(1) 保証債務	
以下の関係会社等の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。		以下の関係会社等の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。	
百万円		百万円	
ホンダバンク・ゲー・ エム・ペー・ハー	162 預金	ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド	81,425 銀行借入金
(株)ホンダロジスティクス	18 銀行借入金	従業員 (関係会社の従業員を含む。)	30,521 「ホンダ住宅 共済会」制度 等による銀行 からの借入金
ホンダエンジニアリング(株)	7 銀行借入金	その他	1,931 銀行借入金等
本田金属技術(株)	4 銀行借入金		
(株)ホンダ・レーシング	3 銀行借入金	計	113,877
従業員 (関係会社の従業員を含む。)	31,917 「ホンダ住宅 共済会」制度 等による銀行 からの借入金		
計	32,113		

前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)																																																
<p>(2) 保証類似行為</p> <p>当社は、子会社の資金調達に係る信用を補完することを目的に子会社との間で合意書(キーブウェル・アグリーメント)を締結しています。当該子会社の対象債務残高は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">百万円</th> <th style="width: 50%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">2,010,389</td> <td>メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">407,692</td> <td>無担保社債、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金、 メディアムタームノート</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダファイナンス</td> <td style="text-align: right;">390,000</td> <td>無担保社債、 コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー</td> <td style="text-align: right;">28,080</td> <td>コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">12,341</td> <td>無担保社債</td> </tr> <tr> <td>ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td style="text-align: right;">6,246</td> <td>コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,854,749</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		百万円		アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	2,010,389	メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金	ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	407,692	無担保社債、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金、 メディアムタームノート	(株)ホンダファイナンス	390,000	無担保社債、 コマーシャルペーパー	ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	28,080	コマーシャルペーパー	ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド	12,341	無担保社債	ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー	6,246	コマーシャルペーパー	計	2,854,749		<p>(2) 保証類似行為</p> <p>当社は、子会社の資金調達に係る信用を補完することを目的に子会社との間で合意書(キーブウェル・アグリーメント)を締結しています。当該子会社の対象債務残高は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">百万円</th> <th style="width: 50%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,851,969</td> <td>メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダファイナンス</td> <td style="text-align: right;">428,000</td> <td>無担保社債、 コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">329,440</td> <td>無担保社債、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金、 メディアムタームノート</td> </tr> <tr> <td>ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td style="text-align: right;">48,086</td> <td>銀行借入金、 コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー</td> <td style="text-align: right;">45,763</td> <td>コマーシャルペーパー、 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> <td>無担保社債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,706,834</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		百万円		アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	1,851,969	メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金	(株)ホンダファイナンス	428,000	無担保社債、 コマーシャルペーパー	ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	329,440	無担保社債、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金、 メディアムタームノート	ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー	48,086	銀行借入金、 コマーシャルペーパー	ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	45,763	コマーシャルペーパー、 銀行借入金	その他	3,575	無担保社債	計	2,706,834	
	百万円																																																
アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	2,010,389	メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金																																															
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	407,692	無担保社債、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金、 メディアムタームノート																																															
(株)ホンダファイナンス	390,000	無担保社債、 コマーシャルペーパー																																															
ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	28,080	コマーシャルペーパー																																															
ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド	12,341	無担保社債																																															
ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー	6,246	コマーシャルペーパー																																															
計	2,854,749																																																
	百万円																																																
アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	1,851,969	メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金																																															
(株)ホンダファイナンス	428,000	無担保社債、 コマーシャルペーパー																																															
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	329,440	無担保社債、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金、 メディアムタームノート																																															
ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー	48,086	銀行借入金、 コマーシャルペーパー																																															
ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	45,763	コマーシャルペーパー、 銀行借入金																																															
その他	3,575	無担保社債																																															
計	2,706,834																																																
<p>(3) その他</p> <p>当社は、2005年3月期から2006年3月期までの期間について、当社と海外関連会社との国外関連取引に関して、移転価格税制に関する調査を受けていました。現在、当該期間を含む経過年度について、二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われています。なお、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していません。</p> <p>3 ホンダグループ内資金の有効活用を目的とした、CMS(キャッシュ・マネージメント・システム)の運用によるものです。</p>	<p>(3) その他</p> <p>現在、当社と海外関係会社との国外関連取引に関して二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われています。なお、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していません。</p> <p>3 同左</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売上高 2,038,911</p> <p>原材料等の仕入高 637,643</p> <p>受取配当金 304,101</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売上高 2,279,232</p> <p>原材料等の仕入高 721,670</p> <p>受取配当金 194,929</p> <p>固定資産賃貸料 25,679</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産への振替高 2,118</p> <p>販売費及び一般管理費他 への振替高 455</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,574</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産への振替高 1,345</p> <p>販売費及び一般管理費他 への振替高 1,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,346</p>
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>運送費 78,525</p> <p>広告宣伝費 43,357</p> <p>製品保証引当金繰入額 30,262</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,173</p> <p>従業員給与手当 55,180</p> <p>退職給付費用 17,014</p> <p>賞与引当金繰入額 9,144</p> <p>減価償却費 11,295</p> <p>役員賞与引当金繰入額 351</p> <p>執行役員賞与引当金繰入額 218</p> <p>研究開発費 469,970</p> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%です。</p>	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>運送費 85,004</p> <p>製品保証引当金繰入額 44,197</p> <p>従業員給与手当 54,358</p> <p>退職給付費用 13,514</p> <p>賞与引当金繰入額 10,166</p> <p>減価償却費 9,557</p> <p>役員賞与引当金繰入額 466</p> <p>執行役員賞与引当金繰入額 317</p> <p>研究開発費 486,773</p> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%です。</p>
<p>4 研究開発費の総額は、469,970百万円です。</p>	<p>4 研究開発費の総額は、486,773百万円です。</p>
<p>5 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物13百万円、機械及び装置32百万円、車両運搬具205百万円、工具、器具及び備品9百万円、土地102百万円です。</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置30百万円、車両運搬具90百万円、工具、器具及び備品28百万円、土地359百万円です。</p>
<p>7 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物1,134百万円、機械及び装置946百万円、車両運搬具549百万円、工具、器具及び備品251百万円の廃却損並びに建物及び構築物119百万円、機械及び装置3百万円、車両運搬具8百万円、土地1,234百万円の売却損です。</p>	<p>6 合弁解消による利益は、関連会社であったヒーローホンダモーターズ・リミテッド(以下、H H M L)の合弁事業を解消したことによるものです。この特別利益の内訳は、合弁パートナーへのH H M L株式譲渡益70,276百万円およびH H M Lとのライセンス契約締結による利益41,972百万円です。</p> <p>7 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物835百万円、機械及び装置367百万円、車両運搬具361百万円、工具、器具及び備品379百万円、特許権3百万円の廃却損並びに建物及び構築物52百万円、機械及び装置7百万円、車両運搬具9百万円、土地854百万円の売却損です。</p>
	<p>8 関係会社株式評価損の内訳は、ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド株式評価損79,493百万円およびホンダオブザユー・ケー・マニファクチュアリング・リミテッド株式評価損12,007百万円です。</p>

前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
	<p>9 災害による損失は、2011年3月11日に発生した東日本大震災によるものです。この特別損失の内訳は、当社および当社が負担する義務を負う関係会社の被災した資産の原状回復費用および撤去費用49,464百万円、災害による操業休止期間中の固定費20,120百万円およびその他関連損失4,165百万円です。</p> <p>10 過年度法人税等は、当社と海外関連会社との国外関連取引に係る移転価格について、二国間の相互協議の合意に従い修正申告したものです。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,834,828,430			1,834,828,430

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	20,219,430	6,987	723	20,225,694

(注) 1 普通株式の増加 6,987株の内容は以下のとおりです。

単元未満株式の買取請求 6,987株

2 普通株式の減少 723株の内容は以下のとおりです。

単元未満株式の買増請求 723株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年 6月23日 定時株主総会	普通株式	14,516	8.00	2009年 3月31日	2009年 6月24日
2009年 7月29日 取締役会	普通株式	14,516	8.00	2009年 6月30日	2009年 8月24日
2009年10月27日 取締役会	普通株式	14,516	8.00	2009年 9月30日	2009年11月25日
2010年 2月 3日 取締役会	普通株式	18,146	10.00	2009年12月31日	2010年 2月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,775	12.00	2010年 3月31日	2010年 6月25日

当事業年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,834,828,430		23,400,000	1,811,428,430

(注) 普通株式の減少 23,400,000株の内容は以下のとおりです。
 自己株式の消却 23,400,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	20,225,694	12,301,876	23,400,854	9,126,716

(注) 1 普通株式の増加 12,301,876株の内容は以下のとおりです。
 市場買付 12,295,500株
 単元未満株式の買取請求 6,376株
 2 普通株式の減少 23,400,854株の内容は以下のとおりです。
 自己株式の消却 23,400,000株
 単元未満株式の買増請求 854株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年 6月24日 定時株主総会	普通株式	21,775	12.00	2010年 3月31日	2010年 6月25日
2010年 7月30日 取締役会	普通株式	21,733	12.00	2010年 6月30日	2010年 8月26日
2010年10月29日 取締役会	普通株式	21,627	12.00	2010年 9月30日	2010年11月25日
2011年 1月31日 取締役会	普通株式	27,034	15.00	2010年12月31日	2011年 2月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,034	15.00	2011年 3月31日	2011年 6月24日

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に工具、器具及び備品です。 無形固定資産 ソフトウェアです。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しています。	ファイナンス・リース取引(借主側) 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度末(2010年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,858	41,936	32,077
関連会社株式	29,083	404,378	375,295
計	38,942	446,315	407,373

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	435,987
関連会社株式	31,910
計	467,897

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度末(2011年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,858	35,263	25,404
関連会社株式	28,285	176,231	147,946
計	38,144	211,494	173,350

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	346,052
関連会社株式	31,594
計	377,647

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,133</td></tr> <tr><td>退職給付引当金加算額</td><td style="text-align: right;">46,687</td></tr> <tr><td>製品保証引当金加算額</td><td style="text-align: right;">36,019</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,304</td></tr> <tr><td>ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額</td><td style="text-align: right;">22,385</td></tr> <tr><td>賞与引当金加算額</td><td style="text-align: right;">11,460</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価関連加算額</td><td style="text-align: right;">10,975</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損加算額</td><td style="text-align: right;">4,587</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,110</td></tr> <tr><td>役員・執行役員未払退職慰労金加算額</td><td style="text-align: right;">1,853</td></tr> <tr><td>未払事業税加算額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">242,383</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">236,214</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,879</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">8,248</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">207,060</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	百万円	繰越欠損金	61,133	退職給付引当金加算額	46,687	製品保証引当金加算額	36,019	減価償却限度超過額	34,304	ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額	22,385	賞与引当金加算額	11,460	たな卸資産評価関連加算額	10,975	有価証券等評価損加算額	4,587	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,110	役員・執行役員未払退職慰労金加算額	1,853	未払事業税加算額	131	その他	8,736	繰延税金資産小計	242,383	評価性引当額	6,169	繰延税金資産合計	236,214	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	19,879	圧縮記帳積立金	8,248	特別償却積立金	1,025	繰延税金負債合計	29,153	繰延税金資産の純額	207,060	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金加算額</td><td style="text-align: right;">48,123</td></tr> <tr><td>製品保証引当金加算額</td><td style="text-align: right;">39,073</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,249</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,030</td></tr> <tr><td>災害損失引当金加算額</td><td style="text-align: right;">19,917</td></tr> <tr><td>ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額</td><td style="text-align: right;">18,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金加算額</td><td style="text-align: right;">12,210</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価関連加算額</td><td style="text-align: right;">10,678</td></tr> <tr><td>外国源泉税加算額</td><td style="text-align: right;">6,299</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損加算額</td><td style="text-align: right;">5,172</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,826</td></tr> <tr><td>役員・執行役員未払退職慰労金加算額</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>未払事業税加算額</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">230,448</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">223,341</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,969</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">8,689</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">1,411</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">196,271</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金加算額	48,123	製品保証引当金加算額	39,073	減価償却限度超過額	33,249	繰越欠損金	20,030	災害損失引当金加算額	19,917	ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額	18,513	賞与引当金加算額	12,210	たな卸資産評価関連加算額	10,678	外国源泉税加算額	6,299	有価証券等評価損加算額	5,172	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,826	役員・執行役員未払退職慰労金加算額	1,470	未払事業税加算額	439	その他	12,445	繰延税金資産小計	230,448	評価性引当額	7,107	繰延税金資産合計	223,341	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	16,969	圧縮記帳積立金	8,689	特別償却積立金	1,411	繰延税金負債合計	27,070	繰延税金資産の純額	196,271
(繰延税金資産)	百万円																																																																																												
繰越欠損金	61,133																																																																																												
退職給付引当金加算額	46,687																																																																																												
製品保証引当金加算額	36,019																																																																																												
減価償却限度超過額	34,304																																																																																												
ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額	22,385																																																																																												
賞与引当金加算額	11,460																																																																																												
たな卸資産評価関連加算額	10,975																																																																																												
有価証券等評価損加算額	4,587																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,110																																																																																												
役員・執行役員未払退職慰労金加算額	1,853																																																																																												
未払事業税加算額	131																																																																																												
その他	8,736																																																																																												
繰延税金資産小計	242,383																																																																																												
評価性引当額	6,169																																																																																												
繰延税金資産合計	236,214																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	19,879																																																																																												
圧縮記帳積立金	8,248																																																																																												
特別償却積立金	1,025																																																																																												
繰延税金負債合計	29,153																																																																																												
繰延税金資産の純額	207,060																																																																																												
(繰延税金資産)	百万円																																																																																												
退職給付引当金加算額	48,123																																																																																												
製品保証引当金加算額	39,073																																																																																												
減価償却限度超過額	33,249																																																																																												
繰越欠損金	20,030																																																																																												
災害損失引当金加算額	19,917																																																																																												
ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額	18,513																																																																																												
賞与引当金加算額	12,210																																																																																												
たな卸資産評価関連加算額	10,678																																																																																												
外国源泉税加算額	6,299																																																																																												
有価証券等評価損加算額	5,172																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,826																																																																																												
役員・執行役員未払退職慰労金加算額	1,470																																																																																												
未払事業税加算額	439																																																																																												
その他	12,445																																																																																												
繰延税金資産小計	230,448																																																																																												
評価性引当額	7,107																																																																																												
繰延税金資産合計	223,341																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	16,969																																																																																												
圧縮記帳積立金	8,689																																																																																												
特別償却積立金	1,411																																																																																												
繰延税金負債合計	27,070																																																																																												
繰延税金資産の純額	196,271																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">47.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	40.1	(調整)		外国源泉税	8.1	評価性引当額	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">26.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.7</td></tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	40.1	(調整)		外国源泉税	26.4	関係会社株式評価損	21.3	過年度法人税等	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	評価性引当額	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.1	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																				
	%																																																																																												
法定実効税率	40.1																																																																																												
(調整)																																																																																													
外国源泉税	8.1																																																																																												
評価性引当額	1.6																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.4																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5																																																																																												
	%																																																																																												
法定実効税率	40.1																																																																																												
(調整)																																																																																													
外国源泉税	26.4																																																																																												
関係会社株式評価損	21.3																																																																																												
過年度法人税等	5.4																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																												
評価性引当額	0.5																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.1																																																																																												
その他	1.5																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,011円98銭	1株当たり純資産額	994円20銭
1株当たり当期純利益	128円18銭	1株当たり当期純利益	47円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期純利益(百万円)	232,600	86,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	232,600	86,657
普通株式の期中平均株式数(株)	1,814,605,803	1,806,360,505

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>当社は、2010年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的とし、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類および総数 普通株式 3,500千株(上限)</p> <p>(2) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)</p> <p>(3) 取得期間 2010年5月19日から2010年6月4日まで</p> <p>(4) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>なお、当該期間において取得した自己株式は、普通株式 3,500千株、取得価額の総額 9,807百万円です。</p>	該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
スタンレー電気(株)	9,235,527	12,698
大同特殊鋼(株)	13,053,450	6,174
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	5,569
パイオニア(株)	14,700,000	5,086
新電元工業(株)	13,363,325	4,984
日本精機(株)	3,753,238	3,749
オリエンタルホールディングス・ピー・エイチ・ディ	25,119,424	3,678
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	4,793,250	2,650
NOK(株)	1,717,000	2,530
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	2,430
タカタ(株)	1,000,000	2,380
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	2,275
新日本製鐵(株)	6,600,000	1,755
日本特殊陶業(株)	1,541,693	1,751
(株)不二越	3,403,417	1,606
三櫻工業(株)	2,000,000	1,382
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,226
住友ゴム工業(株)	1,400,945	1,190
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	1,190
(株)ミツバ	1,662,549	1,133
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	2,000,000	968
旭硝子(株)	863,760	903
その他 105銘柄	39,384,365	13,729
計	165,553,104	81,045

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付国債(10年)第263回	2,000	1,999
計	2,000	1,999

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
譲渡性預金(12銘柄)		101,865
計		101,865

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	607,781	10,156	4,732	613,205	386,611	24,611	226,593
構築物	124,965	1,309	993	125,282	90,534	5,319	34,747
機械及び装置	567,920	35,210	23,111	580,018	509,395	37,209	70,623
車両運搬具	15,750	1,903	1,866	15,787	12,708	2,263	3,078
工具、器具及び備品	230,068	8,107	14,523	223,651	207,257	10,498	16,394
土地	338,503	115	2,579	336,039			336,039
リース資産	4,864	745	1,042	4,567	3,030	1,041	1,537
建設仮勘定	61,568	54,339	57,013	58,894			58,894
有形固定資産計	1,951,422	111,887	105,862	1,957,446	1,209,538	80,943	747,908
無形固定資産							
特許権				656	604	18	52
借地権				2,094			2,094
商標権				72	59	3	12
ソフトウェア				8,053	7,348	679	705
リース資産				186	91	48	95
その他				2,177	935	16	1,241
無形固定資産計				13,241	9,040	765	4,201
長期前払費用	4,184	79	70	4,193	3,837	86	356

(注) 1 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

工作機械	8,009百万円
生産装置	22,482
一般装置	4,718

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,895		786	1,214	9,894
製品保証引当金	89,824	44,197	36,581		97,440
賞与引当金	28,579	30,449	28,579		30,449
役員賞与引当金	351	466	351		466
執行役員賞与引当金	218	317	218		317
災害損失引当金		49,668			49,668

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、必要見積り額の減少によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	245,642
定期預金	22,558
合計	268,201

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)工進	75
(株)マツサカエンジニアリング	45
(株)ダイシン	29
中央工業(株)	4
(株)デリカ	1
合計	156

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2011年4月	81
5月	46
6月	8
7月	19
8月	
合計	156

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホンダモーターズ・エル・エル・シー	18,392
ピー・ティ・アストラホンダモーター	14,580
東風本田汽車有限公司	14,361
ホンダパテントアンドテクノロジーズノースアメリカ・エル・エル・シー	13,249
広汽本田汽車研究開発有限公司	10,055
その他	177,453
合計	248,093

(口) 回収及び滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
売掛金	300,324	2,967,922	3,020,154	248,093	92.41	33.72

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算出方法は以下のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

2 金額は、消費税等を含んでいます。

d たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	二輪事業関連	10,530
	四輪事業関連	68,545
	汎用事業及びその他の事業関連	2,464
	合計	81,540
仕掛品	二輪事業関連	5,957
	四輪事業関連	15,292
	汎用事業及びその他の事業関連	1,478
	合計	22,728
原材料及び貯蔵品	主要材料	4,872
	部分品	11,202
	治具・金型	7,868
	補助材料	710
	消耗治具工具・器具・備品	1,111
	その他	3,082
	合計	28,847

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	51,408	子会社
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド	39,033	"
ピー・ティ・アストラホンダモーター	19,445	関連会社
(株)ホンダロジスティクス	19,202	子会社
(株)ホンダファイナンス	18,591	"
その他150銘柄	268,109	子会社および関連会社
合計	415,791	

b 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しています。

流動負債

a 支払手形及び設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)佐藤工務	185	(株)浅沼組	199
ブリヂストン・タイヤ・セールス ・関東(株)	176	(株)あめりか屋	148
ファナック(株)	33	陰山建設(株)	53
(株)中井商店	33	前田道路(株)	51
(株)遠江設備	28	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	41
JFEシステムズ(株)	28	その他	228
その他	129		
合計	614	合計	722

(ロ) 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)	合計(百万円)
2011年4月	219	93	312
5月	395	629	1,024
合計	614	722	1,336

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ホンダトレーディング	7,097
(株)デンソー	6,653
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド	6,453
(株)ケーヒン	5,572
ティ・エス テック(株)	5,410
その他	150,269
合計	181,457

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 2011年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の公告方法はつぎのとおりとなりました。

当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行います。当社の公告掲載URLはつぎのとおりです。(<http://www.honda.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)2010年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2010年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)2010年8月10日関東財務局長に提出

第87期第2四半期(自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)2010年11月12日関東財務局長に提出

第87期第3四半期(自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)2011年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2010年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2011年3月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2011年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2011年4月28日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2010年7月7日関東財務局長に提出

2010年8月6日関東財務局長に提出

2010年9月6日関東財務局長に提出

2010年10月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表の注記事項1参照)に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約(2)に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日より財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計研究公報第51号の改訂」(現財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」)を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission(以下、「COSO」という))が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、本田技研工業株式会社の平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board(以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、本田技研工業株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成22年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約(2)に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」及び財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission(以下、「COSO」という))が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、本田技研工業株式会社の平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board(以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、本田技研工業株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成23年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本田技研工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項(貸借対照表関係)2(3)に記載されているとおり、会社は2005年3月期から2006年3月期までの期間について、会社と海外関連会社との国外関連取引に関して、移転価格税制に関する調査を受けていた。現在、当該期間を含む経過年度について、二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われており、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本田技研工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更3に記載されているとおり、会社はロイヤルティ収益の計上基準について、従来、契約上の「計算対象期間満了基準」を採用していたが、当事業年度から、収益源泉の発生に伴い収益を計上する方法に変更した。

注記事項(貸借対照表関係)2(3)に記載されているとおり、現在、会社と海外関係会社との国外関連取引に関して二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われており、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。